

# 若きジャコバン

昨秋安保政治決戦の総括と70年代階級闘争の任務

社会主義学生戦線(フロント)

全国委員会 政治理論誌

2



# 若きジャコバン No.2

## I 当面の政治方針

その1 内外情勢の展開と当面する我々の課題

その2 高校生運動の革命的推進のために

## II 運動＝組織論

その1 昨秋安保政治決戦の到達地平と70年代権力  
斗争の展望

その2 革マル派の戦略—運動組織論批判

## III 戦略論

革命論の歴史的再構成と現代世界論

—現代世界認識と革命戦略論 その2—

# I 当面の政治方針

その1

内外情勢の新たな展開を

当面する安保 沖繩闘争の課題

はじめに

全国の同志諸君、すべての戦闘的・革命的学友諸君、われわれは、文字通り党派としてもつ全力量をかけて昨秋安保政治決戦を闘いぬいてきた。われわれは明確にそれを、十・八以降のあらたな革命的反攻闘争——日帝の侵略反革命に対決するたかいかい、七〇年代プロレタリア権力闘争へと転化するという目的意識性においてつらぬき通してきたことを、確信をもって語りうる。その意味で、徹頭徹尾政治路線に規定された計画としての戦術の重要性があったのであり、安保推進佐藤帝国主義政府打倒のスローガンを掲げた、拠点政治スト—政府中枢制圧の基本戦術の追求は、それが全面的に貫徹し物質化することをなしえなかつたにもかかわらず、まさしく政治決戦の高みに自らをひきあげ、かつまたもつとも深く広い戦術的対峙線において闘いを推進する基本戦術たりえたのである。個別戦線や、個々の階層の課題や戦術的算術的総和によって安保闘争を構想するのでなく、日本帝国主義のアジア侵略路線と国内における階級

解体 帝國主義ナショナリズムへの統合の総体に対決するという基本的観点にうらうらされた戦術の、全戦闘をになうことによって、七〇年代階級闘争をその全容において把え担いうる、主体的位置と立脚点を獲得しつつある。

いまや佐藤帝国主義政府は、日米共同宣言 日本侵略路線の確定と、総選挙において議会内野党、とりわけ既成左翼の没落をすすめたことをバネとして、日本帝国主義の内外戦術を馬車馬的に貫徹する方向と枠を決定した。このことは、たんに日本帝国主義の経済的発展 資本蓄積の拡大を基礎とした自生的なアジアへの進出の開始のみではなくして、ベトナムを震源地とし、米帝の軍事的経済的地盤沈下を条件として危機をほらむアジアへコミットせざるをえないことをも示している。アジアの発展する矛盾が日帝へと還流すると同時に、日帝のアジア侵略路線の現実化は、沖繩基地問題を軸とした侵略反革命を廻る日本国内における階級的分裂は深化・拡大せざるをえない。

アジアと日本帝国主義の危機的萌芽の生成と、昨秋安保政治決戦

を闘い切つた革命的左派の存在と成長とは、七〇年代をプロレタリア権力闘争の時代とする展望を大なるものとしてしている。われわれはいまや、昨秋における闘いの教訓を徹底して主体化することを前提とし、日常のあらたな侵略反革命政策とそれを必然化する帝国主義世界体制 とりわけアジアにおけるその矛盾を解明することを通じて、安保・沖繩闘争 日帝の侵略反革命紛争を中軸とする七〇年代の闘いの課題と展望を明らかにしなければならない。

## ① 昨秋安保政治決戦の切拓いた日本階級闘争の新たな到達点

われわれが総力をつくして阻止せんと闘いぬいた佐藤訪米の帰結 日米共同声明と、その後の総選挙における議会内反対派 とりわけ「戦後革新勢力」の没落とは、安保政治決戦の意義をまさに逆説的に示している。もちろんわれわれが、訪米阻止 政府打倒を現実的に克ちとり、一挙に安保粉砕へ迫りえなかつたという意味で、自らの政治目標の不貫徹 敗北を語りうるのであるが、しかし同時にわれわれ、日本における革命的左派が、日米帝国主義同盟体制を支柱とする日常の打倒へむけたプロレタリア権力闘争へつきすすむ、たしかな橋頭堡を築きえたという意味で、勝利の条件をつかんだといえる。従ってここでは、「安保政治決戦」の切拓いたあらたな地平とは何かということは何よりも確認しておかねばならない。(運動・組織論上の総括は、別稿で詳細に展開される。)

われわれは、十、十一月を死力を尽し、組織的力量の総体をあげて闘いぬいたこと、とりわけ「佐藤帝国主義政府打倒」の旗の

下に、国際主義につらぬかれた実力闘争として闘いぬいたことの巨大な意義がいまや明確に主体化され、物質化されなければならないことをくり返し強調しなければならない。

すなわち、佐藤訪米 佐藤・ニクソン会議は、帝国主義世界支配体制の再編の環 七〇年アジア侵略安保の政治的完成であり、これを通じた日本帝国主義のアジア侵略路線の確定であり、かかる日帝の対外戦術はまた、国内階級支配の強固を確立—階級解体と帝国主義ナショナリズムへの統合—を基礎として伴うがゆえに、侵略反革命との対決は同時に、階級闘争そのものを変革しつつたかかわなければならないということである。

佐藤帝国主義政府は、日本の国益を守り発展させるという「大義」を基調に、アジアの安定と平和のためにという、帝国主義世界総体の維持者の観点を媒介として、日米の共同アジア支配戦略とその中の日帝の侵略、国内再編を企図した。であるがゆえに、そもそも、全世界へとりわけアジアへ被抑圧人民の立場に立ち自国帝国主義と対決する観点 反帝国主義の旗印においてしか闘いえないこと、「日本の安全と平和」からする反対闘争は無効であり包摂されざるをえないことをまず何よりも前提的にあきらかにしてきたのである。と同時に、日本帝国主義は、政治権力の主導する体系的な内外政治・社会再編を計画的に推進しており、これに対決するに個別的・国民主義的闘いの算術的総和では決して勝利しえないことを示してきた。とりわけ既成左翼と日本型労働組合が(総じて戦後革新勢力が)ブルジョワ民族主義、議会主義、経済主義の下に、日本帝国主義の社会再編の中に包摂され、プロレタリアートが階級としての自己形成を不断に解体される中で、噴出する矛盾と闘争の個別的爆発を、

鮮明に全人民的政治闘争とその中での階級形成・階級的権力形成へと導くことが要請されていたからである。

昨秋安保政治決戦は第一に、敵権力の主導性をくじき、安保・沖繩問題を媒介とする帝国主義ナショナリズムによる国内イデオロギ―統合を決定的に阻止した。すなわち、九月愛知訪ソ、訪米による、北方領土問題と沖繩を同一次元に扱った「領土返還キャンペーン」を基調とする、帝国主義ナショナリズムの高揚をもって日米交渉に出発し、七〇年代の政治・イデオロギ―的支配の確固たるレールを敷かんとした帝国主義政府の企図は、大きくくずれたのである。しかしに議会主義の枠内での反対派、民族主義に染めぬかれた平和主義を包摂し、おさえつけることには成功したけれども（沖繩返還には賛成だが、基地はこまるといふ、帝国主義の政策の悪い側面をなぐそうとする無力な反対運動）、沖繩における復帰運動の「反基地・反安保」への発展をはじめとして、何よりも訪米阻止闘争の大爆発が、領土返還に国民の合意なる帝国主義者の願望を打ち砕き、沖繩問題に収約される日帝の侵略反革命を廻る階級的分裂の拡大をつくり出したのである。

第二に、日本帝国主義が国内階級支配の環として設定した、既成左翼、戦後革新勢力の包摂は、むしろ他方における青年・学生、既成指導部からの決定的な離反によって、ヨリ鋭くかつ根底的な対立場へ革命的左派をその左に強固に生成させてしまったのである。日本帝国主義は、高成長・高蓄積の経済政策と合理化の体系的展開によって、戦後革新勢力の具体的中心をなす労働組合における、日本型労働運動の戦闘性を去勢することを企図してきた。現実には、合理化攻勢にいち早く屈服してきた民間大資本部門の労働組におい

ては、同盟・JO等、帝国主義的労働運動を助長することに成功したし、日本型労働運動の最後の拠点、官公労労働運動も、国鉄反合闘争で最後の堡壘にまで後退してきている。資本の賃金・合理化政策自体が国家的政策に誘導されつつ体系的かつ全産業的にすすめられていくがゆえに、これとの対決が個別的・組合主義的な観点からはなしえないこと①、産別統一賃闘の展開・拡大がむしろ、産別組合中央・企業連中央への指導権のすいあげによって単組・職場の空洞化をもたらした②、また政治的には、戦後体制擁護の運動の無力化がたれしも認めざるをえないほど明きらかとなったこと③、これによって、日本型社民、日本型労働組合主義の一定の戦闘性すら喪失せんとしている。

こうして、日本帝国主義が国内の政治・社会再編を通じて企図した、戦後革新勢力の包摂と無力化（議会的には、「健全な野党の育成」）は一定効を奏しつつ、しかしその実その下にあった労働者大衆の中に、反戦青年委員会に表現される本格的な階級闘争を担う部隊を生み出したのである。それは単に既成左翼の下にある労働者大衆を組織化しただけではない。十・八以来の革命的左派のたかいたは、反戦青年委員会に蓄積され、それは学生戦線とともに、日本帝国主義に真向うから対決する一つの政治潮流に成長し、昨秋においては戦後革新勢力にとって代って日帝との対決軸となるに到ったのである。革命的左派は、単に「既成」左翼の反対派としての「新」左翼、労働運動と対比される学生運動という部分性を克服して、反国際主義に立脚して日本における革命運動を担う、政治勢力へと転化した。昨秋安保政治決戦はこうして、本来の階級闘争、帝国主義と革命勢力との敵対的な分裂とその間の対決へと日本階級闘争を

転換する一大契機をなしたのである。

第三に、何よりも安保政治決戦は、権力闘争への転化を追求した反帝統一戦線の先端部の存在によって、本格的な階級闘争がもつ、様々な要素をわれわれの前に萌芽的に提出した。安保決戦に対する弾圧体制戒厳体制は、現代国家権力の全容を端的に照らし出したし、反戦青年委の街頭闘争への大量の進出は、階級的闘闘組織の何たるかを部分的に示した。いわば、階級闘争の「平和的發展」に慣らされてきたわれわれは、革命運動を領導する党を形成してゆくうえで、また本格的階級闘争を担う闘闘組織を建設してゆくうえで（とりわけ軍事的機能をも担うための）、幾多の教訓をつかむことができたであろう。（別稿「総括」参照）

そして最後に、安保政治決戦は、七〇年代へとひきつぐべき、沖繩闘争のあらたな地平を獲得した。訪米、「日米共同声明」、沖繩「施政権」返還決定による沖繩問題の決着という日本帝国主義者の願望に反して、極東軍事戦略体制の「キイ・ストーン」としての沖繩の現状の固定化は、「安保・基地問題を基軸とした沖繩問題を廻る沖繩闘争の更なる昂揚を生み出す条件を与えるばかりである。

## ② あらたな国際情勢の

### 発展と日本帝国主義

ベトナムからの兵力の若干の削減を行いつつ、「日米共同声明」にあらわれた極東軍事体制の再編を担うニクソンの世界政策、これに対して、「全欧州会議」「アジア集団安全保障構想」等を打ち出しつつ東欧圏の官僚主義的統制をはかるソ連指導部、これらのことは、根底的な動揺のうちにある戦後世界体制が、その延命・弥縫策

にもかかわらず、更なる流動に向かおうとしていることを示している。

帝国主義の總体的動向の基本は、戦後世界体制の基本における維持——「労働者国家群」との平和共存の堅持、世界「分割」の固定化——と、対「労働者国家」・対後進国侵略反革命の帝国主義間同盟における再編とを、二大基軸としている。ベトナム・ドル危機以降のこうした基本動向はこの間、一層鮮明な展開を示している。

米帝国主義は、ベトナムへの侵略・反革命戦争の継続とアジアにおける軍事戦略の再編を進める一方で、ジュネーブ軍縮会談や中東戦争処理におけるソ連との「平和共存」をおしすすめている。西独帝国主義にしても、NATO強化（とりわけ核軍力における）の旗がしらとなる反面で、オーデルナイセ国境線をも暗黙のうちに承認したかたちでの東独・ワルシャワ条約機構との接触を始めている。このオーデル・ナイセ国境線こそ、戦後処理に戦後「分割」の典型であり、西独帝国主義が東欧圏への再進出の野望も込めてその不当性を主張して止まない「分割」であったにもかかわらず。

これに対してソ連指導部は、NATO—ワルシャワ条約機構間の傾向を歩む東欧諸国を統制しつつ、欧州における戦後体制の維持を同様にはかるのである。ソ連指導部の対東欧政策はつねに、「西独報復主義」の脅威を語ることによって、東欧圏の西独帝国主義への経済的・政治的交流や民族主義的偏向を多分にはらんだ「自由化」傾向を、官僚主義的に統制することにあつたのであるが、とりわけチェコ「自由化」への武力介入以降はその政策をつよめ、官僚主義的統制の根拠を「社会主義共同体」論にまでたかめるに到っている。



いわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」。「社会主義共同体」論こそは、戦後世界体制「分割」を基本的に承認したりえで、帝国主義の支配圏には介入することなく、帝国主義の侵略反革命には自ら対決することなく、むしろ成立した「労働者国家」群内部は共同体であるがゆえに、個々の「労働者国家」内部における「社会主義への脅威」は共通の課題であるとして、ソ連指導部の東欧圏等々への官僚主義的統制の理論的根拠を与えたものにはかならない。更にそのことは何よりも、彼らの戦略が、成立した「社会主義世界体制」の同心円の拡大にあること、労働者国家は根拠地として帝国主義やその打ち出す侵略反革命と対決することなく、自己の存立をはかり、次々と帝国主義支配を打倒して労働者国家が成立するのを待つとでもいうような一に根拠をおいているといわなければならぬ。

帝国主義は、こうした「労働者国家」群の平和共存政策に反して、戦後世界体制「分割」の維持を図りつつ、帝国主義同盟の再編をはかるのが、ドル・ポトナム危機以降の動向であるが、この間の事態はその進展を示している。経済的には、金ブール制の創出を通じたIMF・GATT体制の維持をはかりつつ、帝国主義世界維持の軍事的機能の米帝への集中を、徐々に他の帝国主義が代替するとうかたちにおいて、NATO駐留の米軍の削減と西独軍の中軸的役割の負担、仏帝国主義のNATO軍事機構からの脱退と独自核武装化、日帝のアジア反革命政策への抬頭等はこれらのメルクマールである。すなわち、戦後世界体制として定着した市場分割「世界分割を、帝国主義間不均等発展の帰結に依りて市場再分割してゆく推力が、現段階にあっては帝国主義同盟の再編という形態をとって展開されている」ということをとらえなければならぬ。

とりわけ日本帝国主義は、アジアにおける侵略・反革命の副軸として、「ニクソン・ドクトリン」と軌を一にした、後進国ブルジョワ権力への政治的・経済的テコ入れを背景とし、個々の政権との結合を通じた、資本信用供与を介しての独自の経済進出をすすめるとしていたのであるが、こうした侵略政策自体、アジアにおける帝国主義支配の軍事的保障が前提となるわけである。とりわけ、ベトナム革命戦争がインドシナ全域に革命と解放の嵐をもたらしており、フィリピン、タイ等でも武装ゲリラが活発化しており、韓国では農業不振、朴三選問題等政治危機のタネがつきない現段階においては、従って日本帝国主義としても、自衛隊の四次防計画を通じた帝国主義軍隊化をすすめるとともに、しかしそれがアジア軍事体制の一つの柱となるためには決定的に脆弱である現在では、米帝との軍事同盟の強化というかたちでのみ極東軍事体制強化の一端をにやいうるのである。かかる観点から打ち出された「日米共同声明」は、日米共同アジア侵略宣言は、沖縄の基地問題を解決するどころか、一層効果を本土・沖縄全域にわたる軍事基地体系の形成と日米軍事協力共同作戦体制の強化をもたらすのみである。

### (3) 日帝の安保・沖縄政策と 侵略反革命に対決する闘いの展望

こうした動向を「日米共同声明」は端的に示している。われわれは、この日米共同声明に対して、単に日帝の宣伝する「七三年、核ぬき、本土並み」沖縄返還の偽善性を衝く、というだけではなく、日帝が自らアジア支配とその他の帝国主義軍事体制のあらたな強化をはからんとする画期を進もうとしていることを、全面的に暴露

こうした事態の最も集中した地点こそ、日帝をとりまく東アジアにほかならない。「ニクソン・ドクトリン」と称されるこの間の米帝の世界政策は、戦後帝国主義支配体制総体を維持する軍事力の米帝への集中を、核軍事体系のみに限定しつつ、後進国支配政策は後進国ブルジョワ政権の自力に依拠しつつすすめるという形態をとるうとしており、この政策は従ってまず、矛盾の集中点アジアにおいて展開されようとしている。「戦争のベトナム化」、韓国における憲法改訂強行による朴政権延命の政策そしてあの日米共同声明は、こうした米帝のあらたな世界政策にそって展開として位置づけられる。

東アジアにおいては、すでに英帝国主義が、七二年を最終年度とする撤兵をはじめているなかにおいて、米帝国主義が、ドル防衛という至上命題と国内における一定の反戦闘争の昂揚に規定されて部分的なベトナムからの撤兵を行なわざるをえない情勢にある。しかもパリ会談は、政治的とりひきがすすむどころか、いわば開店休業とでもいえる状況にある。こうした事態に直面して唯一とりうる途は、米帝の負っていた機能の日帝による政治的・軍事的進出を通じて代替と、南ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、韓国等における後進国ブルジョワ政権の強化・安定をはかりつつ、一方でソ連、中国との政治的妥協「平和共存関係をつくりあげるといふ政策にほかならない。米帝はこうした政策にそって、兵力の集中、機能化をはかり（従って「キー・ストーン」沖縄の比重は増す）、日帝は、米帝との政治的・軍事的同盟関係の強化をもってアジアにおける帝国主義支配の弥縫・再建をはかりつつ、その内における独自市場圏の形成を企図している。

しなくてはならない。すなわち日米共同声明は第一に、日帝が、いわゆるニクソン・ドクトリンに全面的な合意を与えつつ自ら「極東の安全」あつての「日本の安全」であるとして、帝国主義アジア支配の副軸を担おうとする意図をはっきりと示したことである。地盤沈下しつつあるとはいえないおアジア軍事体制の絶対的を中心である米帝が、自ら遂行している侵略・反革命戦争に閉じて「ベトナム戦争が沖縄の施政権が日本に返還されるまえに終結していることを強く希望する」と述べざるをえないような危機的事態に直面して、日帝が「韓国の安全は日本自身にとって緊要である」とか「台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとって極めて重要な要素である」などの文面にみられるようにアジア侵略への積極的企図を明確にしている。ただししかしそれを、自由世界の防衛とか共産主義の封じ込めとかストレートに表現できず、アジア諸国の「安全」保障に協力することは何よりも日本の「安全」を保つためであると、屈折して表現せざるをえないことは、日帝の帝国主義ナショナリズムによるイデオロギー統合の一面での弱さを示している。とまれ、六〇年代の「日本の防衛」という地点から位置づけられた安保は、アジア帝国主義支配総体の軍事的保障のための安保・日米帝国主義同盟へと質的に転化したことをとらえることができる。

とらえておくべき第二の点は、沖縄「施政権」返還問題である。何よりも日帝にとって「施政権」返還問題が、極東軍事体制の「キー・ストーン」としての沖縄基地機能の維持という米帝との共通方針がまず先行し、これを阻害しないかたちで処理する課題としてあつたことを暴露しておかねばならない。「日米両国共通の安全保障

上の利益は、沖縄の施政権を日本に返還するための取決めにおいて満たしうる」とか、「日本を含む極東の安全をそこなうことなく、復帰を達成」とかという文面に「このことは如実に示されている。沖縄の人民が現に痛苦を感ぜられていた矛盾の根源は、まさに「極東軍事体制のキイ・ストーン」として沖縄が位置づけられていたこと、言い換えれば、米軍のアジア軍事戦略、国家意志貫徹のためのも一つの具体的基礎として、沖縄が規定されていること、ここに所在する。したがって「施政権」の形式的返還を経たとしても、実質的に改編・強化された安保条約への組み込みを通じてその後も沖縄が同様の位置づけを負わされたとすれば、何ら矛盾の本質的解決たりえないことはあきらかである。

第三に、かかる沖縄の軍事基地機能を阻害しないかたちでの返還決定は、核兵器の設置と基地の自由使用という、沖縄における米軍の既得権を、(沖縄の各別した軍事協定をむすばないためにも) 解消するのではなくむしろ全本土に拡大するという帰結におちつくのである。文面は、米四国会や軍部むけにも、また日本人民——小平平和主義からせよ反戦平和意識の根づよい——向けにも解釈可能なように、混乱を極めた代物である。ただし、沖縄の施政権返還は、日本を含む極東の諸国の防衛のために米軍が負っている国際義務の效果的遂行の妨げとならない」ためにも、米軍隊の自由発進と核もち込みを、更には核基地の設置(沖縄では存続)をも、現実には推進してゆく帰結となるであろう。

かくして日米共同声明は、日米帝国主義同盟体制が全東アジアを視野に入れた侵略反革命同盟への質的転化をとげたことを明きらかにしているし、そのいみでは七〇年安保の「政治的完成」と言いうる。

大々的に宣伝したのとはウラハラに、核兵器、核基地の撤去につながるものではない。核兵器は、より新型の運搬手段に代替される(ボラリスやボセイドン、昨秋にはB52の水爆パトロールも暴露された)だけである。現に米軍の対琉球予算の削減も、基地の縮小ではなくして、全軍の大量解雇へと帰結したように、米帝は「施政権」の移動などには関わりなく、東アジアをカバールする侵略前線基地としてフルに機能するための沖縄基地管理をなす体制への移行をすすめているのである。

これと軌を一にして日帝が、「核ぬき、本土並み」の名目の下に、しかしその実それが、軍事条約上のあらたな協定をとりむすばないというだけであって、沖縄全島の大部を占める軍事基地の存在を放置し、そこに根拠をもつ沖縄人民の生活上の困難、あるいは政治的権利の実質的抑圧を一切解消しえないならば、復帰運動に凝集した沖縄人民の闘うエネルギーは、「施政権」返還決定によって解消されるどころか、「反基地・反安保」闘争へと深化することは必然である。

また、沖縄の返還—安保適用下への組み込みをテコとして、沖縄における米軍の既得権——核基地設置、自由発進——が全本土に拡大・適用され、安保の実質的「改定」へ結果することが明きらかなるならば、訪米阻止へと爆発した安保・沖縄闘争の一層の激化を生成する条件となるばかりである。

かくして日米共同声明がいわば七〇年安保の「政治的完成」であるとするとすれば、この「具体的執行」は必然的に本土・沖縄人民との敵対性を浮き彫りにさせるばかりでなく、沖縄を介してベトナム・朝鮮半島等アジアの危機とリンクしつつ、昨秋安保政治決戦を

る。ただ、日帝は沖縄の「施政権」返還と安保の「堅持」とについて米帝との協定はなしたというものの、沖縄を「施政権」返還にもかかわらず「日米共同のアジア侵略前線基地」とするためには、残された問題は大きい。

全島の広大な地域を占めている基地は米軍の直接的支配下で強制的に農地を収用して建設されたこと。全島にくまなく存在する基地をフルに機能させるためにこれまで行ってきた道路の確保(国道、軍用道路)、運輸・通信網の統制。軍事基地労働者からの労働基本権の全面的剝奪。「基地公害」の住民生活へのおびたらしいシワ寄せ。そしてこれらすべてから発する人民の痛苦をヘネのけようとす運動を抑圧してきた政治的権力の極端な制限。軍基地をフルに機能させるためにとってきたこれらすべての諸政策は、米軍の直接的支配下(大統領行政命令が憲法的地位を占め、弁務官の布令・布告が法的強制力をもつ)であるがゆえに強制的に貫徹されていたのであり、形式的にせよ「施政権」が返還される地点では、米軍のブルジョワ法にすら拘束されない強力な背景として強行されていたこれらの諸措置の撤廃は沖縄人民の当然の要求となるであろう。しかし日本帝国主義はさきに解明したように、沖縄を「共同侵略前線基地」としなければならぬし、「極東軍事体制のキイ・ストーン」としつづけなければならぬ。

たしかに米帝は、「戦争のベトナム化」を狙ってベトナムから若干の兵力を引きあげたといえ、沖縄の米軍基地の役割りと比重は、低下するどころかむしろ直接現地軍の若干の縮小と反比例して、東アジア全域をカバールする駐留・兵站・発進基地として、重要性を増している。メーヌBの撤去も、メーヌB部隊の解散式を商業新聞が

一步も二歩もこえる安保・沖縄闘争、日帝の侵略反革命粉砕闘争の昂揚の前提を与えるであろう。

#### ④ 当面するたたかひの課題とわれわれの任務

こうして「安保執行」過程に対決する闘いは、当面、沖縄全軍労働大量解雇撤回闘争への連帯行動、全国基地体系の整備・強化に反対する闘い(その一環として三里塚、あらたには関西におけるミサイル基地建設問題)、また特殊には、自衛隊の解体を目指すものとして小西元三曹への階級裁判に対決する闘いがあげられる。しかし「安保執行過程」に対決する闘いは、昨秋安保政治決戦の切拓いた地平をひくくめ、侵略反革命政策の個々の展開への反対闘争の単純総和というようにとらえられてはならないことを確認しておかねばならない。まして、ブルジョワの六月安保自動延長声明にあわせた、議会主義的立場からするスケジュール闘争に流してはならないことは言うまでもない。「春期闘争を権力闘争の七〇年代への決定的飛躍台とせよ」これがわれわれの合言葉であり、そのカギは、沖縄における復帰運動の「反基地・反安保」闘争への深化であり、本土における反帝統一戦線の闘争領域の拡大と革命的再編である。そしてまたそれは、帝国主義政府打倒の意識性のもとに「計画としての戦術」を貫徹する党派とそれに領導された、反「侵略反革命」闘争を担う戦闘組織への大衆の獲得——牽引によってのみ保障される。学生戦線に即していえば、昨秋安保政治決戦の過程で脆弱性を露呈した全共闘を、政治ストライキへの突入をバネとしつつ反帝学生戦線の介在によって、安保・沖縄—全人民的政治闘争の一翼を担う闘



争機関へと再編するのではありません。

(a) 沖繩闘争

沖繩における階級闘争が直接には復帰運動として展開されてきたことはいうまでもない。そのことが、「極東軍事体制のキーストーン」として沖繩を支配する米軍に対決するというラディカルな一面をもつとともに、本土復帰をすすめるという反面からして本土政府の米帝との交渉に期待するという脆弱性をも不可避にはらんでおり、このことが全面的に露呈したのは昨年二・四ゼネストの挫折である。この局面で、尾良・亀甲ら本土復帰請願路線派とでもいうべき傾向が主流を占めており、本土政府の米当局との交渉に期待をかけた運動をその圧力へとおとしめるような方向は、当然「施政権」返還決定で包摂されてしまふ危機をもたらしたのである。しかしこうした傾向は、沖繩における矛盾が具体的であり住民生活にまでストリートにむすびつくことを客観的根拠としつつ、また二・四ゼネスト挫折の痛苦な反省を基体的要因として（沖繩における反戦委の形成などもバネとしながら）克服されてきたのである。まして日帝がみずから、帝国主義的返還復帰を打ち出した現局面にあつては、復帰一般を結集軸とする運動から、沖繩人民の矛盾の物質的基礎基地撤去を軸とする運動に必然的に発展せざるをえないし、そうであれば運動として存立する余地すらないというのが現実である。そして十一・一三にあらわれた沖繩のたたかいはこうした方向に着実に歩を進めていることを示しているし、「日米共同声明抗議県民総決起大会」は「反基地・反安保」闘争への更なる発展の決意を表明している。

こうした運動に対して、日米両帝国主義は、七二年をメドとした事体制の拡大、自衛隊基地の高度化（ミサイル基地の全国的・体系的設置）、自衛隊やその軍事体制と民間資本、研究機関、運輸・通信網との結合、軍事官僚組織の強化（防衛庁の省への昇格の動き）、などがそれぞれ着手されようとしている。

とりわけミサイル基地は、北海道（対ソ連）、首都圏、中京・京神地区、北部九州（対東北アジア・朝鮮・中国）と分類されて、ナイキ基地建設が計画的にすすめられており、すでに首都圏、北部九州では設置されてしまつてゐる。しかし北海道―長沼では、農民との結合も含め、裁判闘争をも駆使しつつ反対闘争が強力に組織されている。そしてあらたに、中京・阪神地区五ヶ所の第一弾として、岐阜の各務原と滋賀の「あいは野」に設置することが決定された。これに対する反対運動の組織化に、それぞれの地方組織を主体としつつとりくまなければならぬ。

と同時に、当面の国内における最大の焦点の一つは三里塚空港建設阻止闘争である。もちろんこれは直接には「民間国際空港」と称して建設されるわけだが、しかし日米軍事同盟下の空港は、「民間空港」と軍事基地・空港が結合した関係にあることをおさえねばならない。板付にせよ、小牧にせよ、実際は共用であり、羽田空港までもベトナム戦の激化による米軍チャーター機の頻繁な利用が「民間機の発着を制限する」としてマスコミに問題になったほどである。従つて三里塚空港建設の軍事的性格を明確にとらえこれを暴露しなければならぬ。また、こうした空港の建設が、その緊急性もあいまって、農民からの強権的な土地をとりあげを含んでおり、しかもこれに反戦・反安保の視点から反対闘争を生活をかけてとりくむ農民が、砂川、北富士とともに生まれているのである。反帝闘争の一

沖繩政策に着手しはじめてゐる。日帝は自衛隊派遣の準備（七二年はまた四次防開始の年）、本土「一体化」政策の遂行、国政参加実現による先行的な統合政策、本土独占資本の進出による「経済的一体化」等々これらは、七二年返還以前に、復帰運動や反基地闘争を解体させ、日帝のヘゲモニーを確立しようとする策動である。米帝はまたこれにそつてすでに全軍労働大量解雇を第一弾の政策として打ち出している。昨年十二月四日突然二千四百名の首切りを通告したが、更に五、六千名にのぼるとホノメカしてすらいる。今回の大量解雇は、ドル危機の重圧を少しでも軽減するための措置という性格のみならず、全軍労働への組織解体策動、米軍基地の再編・強化の一環である。われわれは、「基地撤去・安保粉砕」「沖繩の日米共同基地管理」アジア侵略前線基地化阻止の方向の下に、大量解雇粉砕闘争を沖繩現地と連帯して展開しなければならぬ。全軍労働はすでに九四％という圧倒的多数でスト権を確立しており、一月八・九日の第一波八時間ストにひきつづいて、第二波が二〇時間とよりくまれようとしている。すでにこれまでも、米民政府の総合労働布令による禁止をうちやぶつて行なわれた、六八・四・二四の十割年休スト、六九・六・五の「銃剣スト」、等二四時間ストで、基地機能の部分的マヒをつくり出したことがあるが、今回の場合はより大きな打撃を与えるであろう。当面沖繩現地の闘いと連帯行動を展開しつつ、四・二八と六月の本格的闘争へむけて、情宣組織化をすすめなければならぬ。

(b) 全国基地闘争 ― 三里塚闘争

「安保執行」の政策は、沖繩のみならず、本土の基地の体系化、整備・強化としてあらわれる。とりわけ、米軍と自衛隊との共同軍角に闘う農民の拠点をつくりあげることが、全国的な基地闘争をたかう任務からいっても、大きな成果である。

来年度中に空港発着開始をしなければならぬという至上命題の下に政府・公団当面は本年度前半のうちに土地収用を完了すべく、必死の反対同盟切り崩しをかけてきたが、それが効を奏さないとみる、いよいよ強制収用にのり出そうとしている。二年におよぶ現地反対同盟の戦闘的農民を中心とした三里塚軍事空港建設阻止闘争は、ついに本年一―三月に決戦の局面に入った。昨年十二月十六日に、三里塚空港建設の「事業認定」があり、それにつづいて本年一―三月には、土地収用委員会による強制収用裁決から、機動隊を投入しての強制執行に至るであろう。四千メートル滑走路予定地内には、団結小屋と一坪共有地があり、これを収用しないではもう空港建設がすすまないからである。

(c) 小西元三曹裁判闘争 ― 自衛隊に対して

一―三月三里塚決戦を、全国の闘う反戦・全共闘の現地集中と実力闘争の展開で、勝利的にたたかいかねなければならぬ。昨秋安保政治決戦のさなかで、ついに自衛隊内の公然たる反乱・反戦闘争が生まれた。直接には治安出動訓練を拒否せよという煽動からはじまった小西元三曹のたたかいは、日本における軍事・警察機構、とりわけ自衛隊を解体してゆくりえて、貴重かつ重大な足がかりである。われわれは、自衛隊の本質、イデオロギー的基軸、隊内の「教育」、隊内の気分等を分析し、その解体のための方針を確定しなければならぬが、当面、小西元三曹連帯委員会等をつくり出しつつ、また裁判を自衛隊批判の宣伝・煽動の場としなければならぬ。三月には新潟地裁で第一回公判が開始されようとしてい

る。新潟大を中心として闘争本部を形成し、全国的な連絡、情宣、代表派遣等の体制をつくりあげて、反自衛隊運動の拠点を新潟にうちたてなければならぬ。

これらの当面の任務を遂行しつつわれわれは、反帝学生戦線の形成・強化、その戦闘組織としての確立をはかるなかから、四・二八沖繩大闘争、六月安保決戦へ至るたまたかの爆発的昂揚をみちびかなければならぬし、昨秋安保政治決戦を闘いぬき、そこで自らの弱点を知り、克服しつつある全国の反戦派労働者、全共闘は、必ずや昨秋を大きくこえるたまたかをつくりあげずにはおかないのである。

### スローガン

I ベトナム革命勝利、NATO・米州機構粉砕、安保粉砕

日米アジアプロレタリアート人民の革命的連帯でアジア侵略安保を粉砕せよ！

II 1日帝の侵略反革命の環に安保を実力で粉砕せよ！

・自衛隊ミサイル基地設置阻止！

・三里塚軍事空港建設阻止！

・第二、第三の小西元三曹を！小西元三曹への階級裁判粉砕！

## 2 沖繩の日米「共同」侵略前線基地化阻止！

その2

### 高校生運動の革命的推進のため

#### はじめに

六七年一〇・八羽田闘争を始動点とする日本階級闘争のへ過渡期は、秋期安保政治決戦を以って終止符が打たれ、七〇年代権力闘争の時代へと移行した。昨秋期において、政治闘争、教育学園闘争の激発を生起せしめた高校生戦線も、今新たな段階に突入しようとしている。二・十一建國記念日粉砕闘争を一つの起点としてへ自覚的少数者への運動として現象していた高校生運動は、九月青山高闘争の大衆的戦闘的展開を一つの噴出点としながらその内的必然性を以って、渾大な闘争力量を全階級の前に示した。青山高闘争を一大頂点とした高校闘争の激発は、政府ブルジョアジーを震撼せしめ、その中に自らを投企した高校生は久しく言われた政治的無関心という汚名を根底から粉砕しつつし、闘う労働者、学生、市民と合流した。それは同時に、学生戦線の後塵を拝していた高校生運動が、その大衆的戦闘的力を以って、日本階級闘争の一翼を担うべきものとして自らを定位する過程でもあった。この高校闘争の激発は、七〇年代階級闘争の主体が、まさに高校生にも求められるべきことを示しており、それ故に高校生総体に内臓されている闘争の力量をいささかも軽視することは許されぬ。だが、同時に、昨秋期の闘争の激発は、へ党派への存在をふるいにかけそして秋期闘争を革命的に推

・軍事基地撤去—安保粉砕！  
・沖繩への安保適用粉砕、自衛隊の沖繩派遣に駐留阻止！  
・「本土一体化」政策粉砕！  
・全軍への大量解雇攻撃粉砕！

III  
3 アジア侵略と国内再編成の政治的支柱に佐藤帝国主義政府を実力打倒せよ！  
秋期安保政治決戦の切拓いた地平を打固め、春期闘争を権力闘争の七〇年代への決定的飛躍台とせよ！  
IV  
帝国主義政府打倒の旗の下、四・二八沖繩大闘争、六月安保決戦へ巨万の進撃を開始せよ！

進したものと七〇年代階級闘争を真に担いうるものであることを示した。すでに中核—反戦高協は、この秋期闘争のなかで、高校生運動へのヘゲモニーを全く失い、（彼らが関与した高校闘争で、いかに多くの脱セクト者—渡しがいノンセクト主義者を自派の中から排出したことか）。一方、学習会中心主義者（彼ら自身認めている）革マル派—反戦高連は、この昨秋期で、階級闘争の総過程から完全に脱落しさりフロント—高安闘争委は崩壊していったという諸現象が生じた。我々、安保粉砕高校生戦線は、九月十五日結成以降、高校生運動の革命的領導を果すべく、運動—実践過程において強固なへ党派性への形成をはかって来た。具体的には昨秋安保政治決戦の組織化においてである。

#### 1 へ昨秋期高校闘争総括

我々は、昨秋期に至る高校生運動の基本構造を次のように把握した。へ自覚的少数者への街頭政治闘争の先行的展開と、そこで獲得された質（反帝国主義の政治理念—実力斗争の思想）を不断に学内に還流させ、学内における政治活動の自由の獲得の闘争と結合させながら高校教育総体を対象化し、変革していくといった構図として把握し、そこにおける困難性は、街頭で獲得した質を如何にして学内に浸透させ大衆に政治的流動化をひきおこしていくことができ



その指導の内容と闘争形態の創出にあるとした。すでに青山高では、四・二八学園政治ストライキで以ってそれを果さんとした。むしろそれは高校生戦線ではきわめて突出した形態であった。六九年秋期に至る運動構造は、その困難性にぶちあたり、それ故、未だ市民主義的性格を内蔵していたのである。高校生戦線では、九・一八大阪府教委通達撤廃闘争、首都において、九・二七高安共斗結成集会―文部省手引書粉砕闘争を一ステップとして秋期安保政治闘争に突入した。九・二七闘争は、安保粉砕―文部省手引書粉砕―政治活動規制撤廃といった内容で闘われ、又、集会では戦闘的な闘いを組んでいた青山高の闘争アピールが「第二、第三の青山を」として受けとめられることによって、この困難な課題が、高校生戦線の正面にすえられたのであった。

我々は昨秋期安保政治決戦の指導内容として、反帝国際主義の政治理念をかかげ、その対象化としての「ベトナム革命勝利、安保粉砕、NATO―米州機構解体」の国際主義的スローガン、その中の安保闘争の領導の「アジア侵略と国内再編の政治的支柱―佐藤帝国主義政府実力打倒」をかかげ、戦術として「拠点政治スト―政府中枢制圧」を設定し、高校生戦線ではその流れの中で拠点学園ストライキを最高の戦術とした。

そして、運動―組織化の構造として、第一に、安保粉砕を第一義的課題としてかかげ、それを反帝国際主義の高みから、その政治内容を学内に「もちこみ」運動を組織していく方向であり、このもちこみを媒介する戦術を各学園の闘争の蓄積段階に踏まえて、多様性をもたせ学内集会―デモの実力貫徹を一つのメルクマールとした。ここでの我々の問題設定は、何よりも秋期安保政治決戦を如何にし

て闘うのか、そのためには何をするのか、ということであった。(個別学園での運動組織総括については長田高支部「秋期安保闘争総括」を参照されたい)

第二に、すでに教育学園闘争の大衆的展開がなされているところでは(青山高闘争など)この闘争の主体を教育闘争の水準(同盟組合的段階)から安保闘争の水準(政治的・倫理的段階)へと高次化することであり、具体的には「安保推進佐藤帝国主義政府実力打倒」のスローガンを闘争主体に内在化せしめ街頭政治闘争の決起を促すことである。第三に、学内で青山高闘争等のインパクトを受けた形で一般的政治活動の正当性Vに關する政治意識の流動化が起っており、この問題を突破口として闘争を惹起せしめながら同時に一般民主主義的な課題としての政治活動の自由を安保政治闘争との具体的連関性を以って領導し、その闘争主体を街頭政治闘争へと決起せしめることである。

我々の基本的な問題設定視座は、安保―沖繩を廻って国家権力との対決を軸とした全人民的政治闘争が階級情勢総体の中心環であるのであり、あらゆる闘争をこれに集約せねばならず、政治過程と無媒介なタコツボ型反乱は決定的に無力であると規定し、レーニン「何をなすべきか」をもって闘争を領導することにしたことである。個別運動―組織総括は、長田高支部「秋期安保闘争総括」東京都安保高戦「青山高闘争中間総括」で果しているのを参照されたい。我々は、現在へ至る闘争から運動展開の構造を次のように把握する。

現在の階級闘争が、總体的にその到達水準からして街頭闘争主導型であり、高校生運動においても、街頭闘争の先行性、主導性を現段階の水準として押える。そして街頭闘争で獲得した反帝国際主義的政治内容と、実力闘争の思想を不断に学内に還流しながら政治意

識の流動化をはかり(一般的政治意識ではなく、その政治内容と具体的連関性を以って)街頭闘争と結合した形で学内での実力闘争を組織することである。政治闘争の直接的組織化として我々はこの構図をとるのであり、不断の学内への還流の蓄積とそれを踏まえた闘争課題と具体的連関を以って政治闘争の組織化でなければならぬ。学内でのこうした不断の還流と実力闘争の蓄積は、当然にも八政治と教育Vの問題を我々につきつける。これを契機として、高校生生活過程をも含めて高校教育を対象化し、その変革の闘いを全社会的連関性を媒介せしめることによって政治的な教育闘争へと高次化していくことである。(例えば、政治活動規制撤廃―文部省手引書粉砕、国家の文教政策との対決と「教育の帝国主義的再編粉砕」のスロ

ガン)街頭闘争と学内闘争の相互媒介的展開の中で、学内では特に、高校生の政治意識の高度化の表現としての自治権の確立と、教育の批判―教育の自主的組織化を内包せねばならない。そして街頭闘争の展開とそれを学内に還流させる媒体が、自立的闘争組織(反戦行動委、全闘委、青年会)であるし、学内の自治意識の水準と闘争組織のヘゲモニーの深さは相関関係にあることを見なくてはならぬ。

我々は、ここで高校生運動における教育闘争の位置付けを行うにあたり、二つの偏向を排けておかねばならない。第一に教育闘争固有の論理を一切見ることができず「人間の良心」といった非科学性を以って政治技術主義的な街頭流し込みを図る反戦高協であり、第二に、教育闘争それ自体を完結させてしまい全人民的政治闘争から逃亡する部分である。(解放大学のノンセクトラジカル諸君NSR)の公教育解体論、及び反帝高評の「反産協」は、この代表であり、

国家―市民社会の分離、二重化が何だかわからないサンディカリストである)教育闘争は、社会闘争の領域であり、教育闘争の固有の論理に則って徹底化させることによって政治的教育闘争への高次化を不断にはかり(教育の帝国主義的再編と対決する意識性への高次化)、最終的には、全人民的政治闘争を担う反帝統一戦線へと止揚されねばならないのである。

昨秋期高校闘争は、安保政治闘争と教育学園闘争が相互無関係に展開される現象を呈し、教育闘争が多くNSRの諸君に担われ、闘争課題もスローガンも不鮮明で、政治過程からはスッポリ抜けた形で、タコツボ型反乱の状態であった。我々は、これを賛美することは誤りであり、八党派Vの高校生運動へのヘゲモニーの弱さとして捉える。しかし、この秋期の七〇数校にのぼる教育闘争の中で、高校教育に内在する矛盾は浮現開示された。全教育体系との対決―特別教育活動、学校行事をも含めた高校教育総体の告発として、又自らの高校生生活過程すべてを対象化する質をもった秋期の教育闘争は次のような三つのモメントを内に含んでいた。

(1)六〇年以降の後期中等教育の帝国主義的再編が不断に累積せしめられている全教育過程にわたる諸矛盾に対する告発

(2)文部省―都教育委―校長の管理支配体制が指導手引書、教育委通達等で政治活動の圧殺に出ていることに対する政治活動の正当性の主張(実力闘争の裏付けを以って)と、権力による政治的イデオロギー支配との対決

(3)この秋期の闘いの中で、権力側に包摂され、一切の論理的対決を回避し、闘争收拾に狂奔することしかできない教師と既存教育労働者運動との対決

こうした教育の矛盾もたらす自然発生的な闘いに對し我々はそれを領導しぬく目的意識性を押し出し、春秋教育闘争を展開せねばならない。昨秋期教育闘争の自然発生的からするタコツボ型反乱闘争の意義の不鮮明さといった限界を根底的にのりこえなければ高次生運動は一步も前進することはありえず、その際、先にのべた二つの偏向への理論的実践的批判がされねばならず、我々は、それを反帝統一戦線の止揚への方向を以って実現するであろう。

## 2 日本帝国主義と高校教育

高校生は、現在高校教育の中で教育を受けており、そうした特質を解明し、それを踏まえないかぎり、闘争は常に少数のインテリゲンティア運動にとどまるだけであろう。

我々はまず資本主義社会と教育の問題からはじめねばならない。資本制生産様式は、物的生産手段と直接的生産者の分離、物的生産手段の私的所有を前提として、商品形態による社会の生産過程の包摂「労働力の「商品」化を以って成立し、ここから資本—質労働の基礎的關係が形成される。それ故、資本主義社会では商品形態を以て現出する労働力の再生産が不可欠である。労働力の再生産は二つの意味内容を含んでおり、第一に現在労働している労働者の労働能力が維持され、再生産されること、第二に、その労働者の子弟が「追加的労働力」として継続的に補充され、再生産されること。即ち、労働者が世代から世代へと拡大再生産されねばならず、この「追加的労働力」再生産のためには、労働者の子弟にその時の生産過程が必要とする労働能力を与える教育がどうしても必要なのである。従って資本主義社会における教育の本質は、人間の労働能力を

養成することによってかれらを「追加的労働力」として再生産していくことである。もとよりこの労働力は、その質において、生産力水準に見合った技術能力と資本主義的労働規律（資本主義社会を矛盾のない、自然の社会の如く思いこみ、資本の指揮の下に従順に働く習慣）を内容としている。

資本制生産様式は、分業の深化—生産諸力高度の発展に伴い、その生産力水準に見合った大量の労働力の計画的養成を必然のものとした。支配階級ブルジョア階級は、こうした資本主義社会の「共同利害」を基礎としながら、自らの階級的利害（資本の労働力政策）を社会の「普遍的共同利害」へと押し上げ、国家を媒介とした教育の組織化—公教育体系の創出をはかるのである。こうして公教育体系は「国家による国民の教育」という「幻想共同性」を以って、権力が合意と同意を通じたブルジョアヘゲモニを貫徹する重要な環となつていのである。資本の労働力養成政策が国家を媒介にした教育政策として行われるところから教育過程において国家の政治的イデオロギーの支配が行われるのである。（学内外における政治活動の規制、社会科、学校行事等におけるナショナリズムの鼓吹など）以上、教育の本質的規定を行った上で我々は現段階における教育の帝国主義的再編の動向を述べねばならない。

## 3 現段階における教育の帝国主義的再編の動向

### 一五〇年代の再編

アメリカ自由主義の理念の下に、六一三—三制、憲法—教育基本法—学校教育法を根拠にして出発した戦後民主教育は、五三—五四

このようなマンパワー政策にもとづく教育の再編は、大学の多目的化、人材開発の為の「学内テスト」強行等と共に全教育体系をつらぬく帝国主義的政策の最も重要なものとして出されてきている。以上のマンパワー政策も、六三年以降現実化の中で困難性を生み出し、より一層の能力主義の徹底化がはかられているのである。産業構造の変動に対応した、後期中等教育の実質的複線化—多様化、格差化が、中教審の答申をまつまでもなく実質化されている。例えば、農村定時制高校の縮小、職業訓練所附属の技術高校、三部制定時制高校（企業内訓練+定時制高校+通信教育）等の変則学校職業高校に於る企業からの要請の強い花形学科の設置、普通高校六コース制の提唱に見られる。

年を画期に再編へとつきすすんでいく。再編は、日本独占資本の復活過程との連関と政府の独自の教育政策の二条の論理をとって進行したが、基本軸は後者の、即ち、教育基本法—地方分権的戦后単線型教育体制の改編—学校管理体制の強化にあった。五四年教育二法—教育労働者の政治活動の禁止、「偏向」教育に対する「教育の政治的中立」の法制化、五六年、地方教育委の公選制—任命制へ、職員会議の諮問機関化、教頭の任命制といった中央集権化がはかられ、その完了として「勤務評定」があった。こうして文部省—任命制教育委—校長といったヒエラルヒーの確立—中央集権化が形成され、教育労働者の労働基本権が圧殺されていくのである。六六年代の再編はこれを基盤に行なわれていく。その課題は、①従来の単線型教育制度の改編、その突破口としての後期中等教育の改編、②帝国主義的イデオロギーの教化を国民教育の軸に徹底化する。

### 一六〇年代教育の帝国主義的再編

五〇年代の経済的基盤の形成を基礎に、六〇年安保改定を以って帝国主義国家への道を歩みだした日本資本主義は、以下の課題をもつていた。第一に、迫る国際資本主義の市場分割に備えるため、産業構造の重化学化、それに応じた国内諸制度の改編。第二は、帝国主義的イデオロギーによる国民教化である。「教育」がその両面に於る最も主要な環であった。

まず産業の重化学工業化—高度経済成長政策として、長期経済政策としての教育政策、いわゆる人的能力政策（マンパワーポリシー）が登場するが、そこでのねらいは、高級科学技術者の緊急な養成であった。それは、工業高校の優先、農業高校縮小、或は、六一三—三制の枠を破る五年制工業高専の創設となつてあらわれる。

### 一帝国主義的イデオロギー教育の展開

権力のイデオロギー教化は、近代社会においては膨大な市民大衆が自分が生活する型の社会、その社会制度の生活様式に与える合意同意を通して行われ、その基本軸は、福祉国家イデオロギー（平和—繁栄、私生活民主主義）としてあり、公教育を通してのイデオロギー的統合はその重要な一環である。既存の社会関係、行動様式と



いったいわば資本主義社会に於る文化（「イデオロギー」的諸形態）の維持・強化を軸に、ブルジョアイデオロギーは貫徹されるのである。生徒のイデオロギー形成（価値意識の形成）を現場の教師が担う故、文部省は教師を掌握することに全力をそそぐのであり、それを管理体制の強化「教育の政治的中立」の法制化、学力テストの導入による教師相互の競争によってはたしていった。六五年以降本格的な海外進出にもない、今後の日帝の海外進出を是認する国民的同意、民族的意識の形成が日帝の具体的な課題となつて来、道徳教育の強化、教科書検定の強化「期待される人間像」の発表、更に、沖繩「返還」に伴う帝国主義的ナショナリズムの強調にやっきとなつてゐるのである。こうした教育の帝国主義的再編のもたらす矛盾は日常的な教育過程に現象し、あらゆる教科の授業は、教師の単位認定と受験競争の中でそれだけが高校生にとっての「学問」とよばれ学校行事での日の丸の掲揚、君が代斉唱が当然の如く言われる。クラブ活動での成果も学校の名誉として語られ学校ナショナリズムを醸成する学校文化を形成することへ流しこまれるのである。こうした高校生生活全体が、すべて「教育」の名を以て教師―校長―県教委―文部省の下に統制されるのである。帝国主義的イデオロギーの教育は、その帝国主義的思想の教化ばかりでなくこれら貫徹させる教育秩序へのコミットという形態をとるのであり、帝国主義的規律は、自らの高校生生活を一切対象化しない、学校に貫徹する日常的秩序にコミットする一人の教師、生徒によって貫徹してゐるのである。それ故に我々は日常的な教育体制の暴露の重要性を語るのである。現在、昨秋期闘争を経るなかで、政治活動の自由と、試験制度に象徴される日常的な教育体制をめぐつての管理者と闘う高校生

の高次化をはかる時、我々は、その指導の視点をレーニン「何をなすべきか」におくものである。

以上を踏まえ我々の闘争は次の如くである。第一に政治闘争の積極的推進である。レーニンが「階級的、政治的意識はただ外部からだけ、つまり経済闘争の外部から労働者の雇主にたいする関係の圏外からだけ、労働者にもたらすことができるのである。この知識をくみとつてくることのできる唯一の領域はすべての階級と層の国家および政治に対する関係の領域、すべての階級の相互関係の領域である」(「何をなすべきか」)と述べているように、政治闘争が、個別的具体性をもつ経済闘争とは異り、概念的かつ幻想的な政治意志をめぐる闘争であり、国家との対決といった全体的、普遍的な「政治的」イデオロギー的支配をめぐる政治的権力闘争の闘争である以上、それは、個別的職能的意識を乗りこえたところに形成される闘争であり、政治闘争の徹底的推進こそが普遍的な階級形成を良くなしうるのである。もとよりプロレタリアートは自生的に「階級意識」を獲得することはできないのであつて思想的「イデオロギー」的な「全面的な政治教育」を主たる任務とする「党」の介入が必要とされるのである。

我々は、街頭政治闘争で獲得した、反帝国主義的政治内容・実力闘争の質を不断に学内に還流しつつ、その蓄積を踏まえた上で、「計画としての戦術」に則つた政治闘争の直接的組織化をはかつていかねばならない。政治のもちこみを回避して学内闘争に埋没したり、大衆意識水準一般を抽象的に論議する傾向は徹底的批判しつつさなくばならない。現在の階級闘争をけん引するものは反帝政治闘争にあり、その到達水準が街頭闘争主導型にあることを押えた上

の間に鋭い対決点を形成してあり(日教組の見解は管理者側の補充物にすぎない)、総括でのべた運動構造に則つた形で、これが開示した矛盾をより激成せしめ、教育の帝国主義的再編と闘う高校生運動を構築していかなければならないのである。(この項、安保高戦「青山高闘争中間総括」を参照のこと)

#### 4 反帝統一戦線の一翼としての高校生運動

高校生運動が、学生運動の補充物から脱脚し、独自の基盤に根ざした大衆的実力部隊へと登場せしめるにしても、高校生の独自の利害(同業組合的利害)に即つた闘争をそれ自体としてとどめることは決定的に誤りであり我々はそれを党―学生同盟―高校生委の指導を媒介とした諸階級、諸階層との連帯にもとづく反帝統一戦線へと止揚せねばならない。個別改良闘争をそれ自体としておしとどめることなく、ブルジョア社会の矛盾の解明を介在せしめ、全社会的連関性の下への普遍的闘争へと高次化させねばならない。「プロレタリアートの階級形成―は国家と諸階級・諸階層の相互関係の領域での様々な出来事に対する「唯物論的分析」と「唯物論的論価」の能力を育成することであり、それは党の指導と統一戦線を媒介とした実践過程において獲得されていくのであつて、決して自然成長的になされるのではない。」(「若ジャコ」No.1「趣意」)(レーニン統一戦線は、階級形成―党形成―統一戦線―プロレタリアートの流れに位置付けられたものであり、革共同両派の党の同心円の拡大と同一の統一戦線、或は、社青同解放派の無内容をプロレタリア統一戦線とは構造を全く異にする)。個別闘争から、普遍的な全人民的政治闘争へ

で街頭政治闘争できたえあげられた思想性と反帝国主義的政治内容を自らのものとした若き戦士は、必ずや学内における政治闘争の「組織者」として登場しなければならぬのである。(反帝高評の諸君は政治闘争と経済闘争との区別と連関が全くわかつていないのだ。)

第二に、日常的な教育体制との対決を、その徹底的深化と全社会的連関性を以て政治的闘争へとおしあげることである。個別学園における闘いが、教育の帝国主義的再編との対決へと高次化することなく、個別学園にのみ視野を限定した闘争へと歪少化される時闘争は個別学園の枠内で終息させられてしまふであらう。(「勝利」と言われた上野高の闘争は、自主ゼミの組織化へと集約させられることによつて現在の教育の矛盾を根底から把握することなく終息してしまつてゐる。)

高校生運動が、反帝統一戦線の自覚的「一翼」と転化する時にのみ自らの力量を全面的に開花しうることを述べた上でその組織路線を示すこととする。第一に、高校生の全都・全国的結合である。東京都では高校生安保粉砕共闘が未だ六派の党派間共闘にすぎず、我々はこれを文字通りの統一戦線機関とするためには、各学園での自立的闘争機関(全共闘、全闘委、反戦委。等)を基本単位とした統一行動のつみかさねが必要であると考える。この高校生へ結合を以て、全国全共闘、全国反戦との意識的な結合が追求されていかねばならない。(現在のところ生徒会の全都、全国的結合を展望することは、現存生徒会が多く学校管理体制へ包摂されている状況と、高校生の意識状況をめぐつての下向分析を踏まえれば空論にすぎないことは明らかである。)

第二に、安保粉砕学高市民地区共闘の形成である。地区反戦、学生の地区的ブロックと結合した地区共闘運動の一翼として高校生運動を形成することであり、学園の地区的結合、諸階層との結合を以って個別学園の狭い性を拭き、闘争は、各地区の「拠点」を軸として展開されなければならないであろう。もちろん、地区共闘の一翼をしめることが学園からの召還地区への流しこみを意味するものではない、各学園での運動組織化と第一の組織路線を基軸としながら地区共闘に運動的にかかわっていくものである。

以上反帝統一戦線の一翼としての高校生運動を明らかにした上で、我々の組織的任務を設定しなければならない。即ち安保粉砕高校生戦線の狭い性を克服することである。即ち安保粉砕高校生戦線を反帝統一戦線の一翼へと高校生運動をおしあげる媒介的組織者を、反帝国際主義の旗の下、日帝の侵略反革命、帝国主義的国内再編と全面的に対決し、全人民的政治闘争を担い、かつ高校生戦線においてそれを組織化すると同時に高校生運動をその一翼へと転化させることによって反帝統一戦線の強化、発展をめざす党派的に大衆的活動家組織として形成していかねばならない。それへの着手は、春期闘争ともにはじめられる。

### 5 春期闘争における 高校生運動の任務

昨秋期闘争総括で確認したように、高校生運動は、学生運動の補完物から、独自の階層的基盤に根ざした論理を以って、日本階級闘争を担う大衆的戦闘的政治勢力へと転化せんとしているのである。

点として関わねばならず、四・二八には拠点学園ストライキを最高の闘争形態として目的意識的に追求していくものである。二一三月教育学園闘争の深化、その展開を踏まえての四一六月安保・沖繩大闘争、これが基本的な流れであり、我々は、高校生部隊を学生部隊と並ぶ一大実力闘争部隊として政治過程へと浮上せしめるであろう。

- (a) 沖繩・安保闘争方針（学生戦線の春期政治組織方針を参照）
- (b) 教育学園闘争方針

秋期学園闘争のタコツボ型反乱の不均質性にもかかわらずそれが開示した矛盾に踏まえ、均質的要求項目と均質的スローガンを以って闘い抜くこと、これが基本である。秋期以降の情勢は文部省・都教委の学校管理体制の再整備、強化、政治活動の規制の強化（「政治的中立」の名を以っての教師のしめつけ、各学園での大量処分発動の発動）、試験制度・単位認定制度の再検討といった、当面の情勢の切り切りをはかりながら、すでに大きな流れとして存在している社会教育・大学教育との有機的連関性のもとで、高校教育の多様化、格差化のよりいっそうの促進をはかりつつ、中教審答申の矢張り早の発表によって実質化・法制化にのりだして来ているのである。従って二一三月闘争は、学内における教育の矛盾の抽出とともに、教育の帝国主義的再編と対決しうる意識性をもたねばならないのである。春期教育闘争は、二・一一建国記念日粉砕闘争を、沖繩の「返還」にもなり帝国主義ナショナリズムとの対決を第一義的課題としながら八政治教育の原理をつき出しつつ、高校教育の対象化をはかる闘争として闘い抜き、それを一ステップとして、二月下旬一三月、学内テスト、卒業式、自主卒業式策動粉砕一学内政治集会、学内実力闘争の展開をはかり、全都的或は各地方的な教育

この流れを見ることなく相変らず「良心」や「怒り」といった主観主義的要素でもって街頭での学生部隊の尻押しへと矮小化させる部分は徹底的に批判しつくされなくてはならないし、同時に秋期の政治過程からは無関係なタコツボ型反乱といった自然発生的闘いもたらず限界を克服しつくさねばならない。我々は春期の闘争へ向け、総括で明らかにした運動の構造に則り、又、昨秋期の高校闘争の一大拠点として先行的に闘われた青山高闘争の教訓（否定的要素を含めて）を主体化していく必要があるだろう。我々がすでに「青山高闘争中間総括」で明らかにした如く、政治闘争の学内への浸透の長い蓄積に踏まえて鋭い突出した実践を一つの契機としながら学内集会一デモ一バリケード構築、ストライキ決議一自主管理と一連の闘争形態の創出のみならず、高校生生活過程の革新を基礎とした大衆闘争の高次化、革命化をもちとってきたのであり（主体における「実践の哲学」（グラムシ）の内化）、闘争組織たる全共闘も、頭初の自覚的少数者の問題提起集団といった限界を克服して、各クラス闘争委員会を実体的基礎とした大衆的闘争組織への成長転化をもちとってきたのである。春期における闘争は、昨秋期闘争の到達水準に立って闘わねばならない。目的意識的な組織形成（運動の展開とはなれたところに組織の形成はありえないが、これを見ぬけないのが空論的組織形成主義者「革マル」反戦高連である）と、教育の帝国主義的再編と対決し、日帝の安保執行過程と対決する質をもった指導理論の内化がその端緒となるであろう。我々は、七〇年代階級闘争を権力闘争の質を以って闘いとして展開するべく党の指導との有機的結合をもった高校生運動を構築していかねばならない。我々は、春期闘争を、四一六月安保沖繩大闘争を一大集約

闘争の結合を追求せねばならない。そしてその力を四一六月の政治闘争の独自の組織化を媒介にしながら沖繩一安保大闘争へと合流せしめねばならないのである。

### 教育闘争のスローガン

#### I 教育の帝国主義的再編粉砕！

- ・能力主義教育にもとづく教育の格差化、多様化の推進粉砕！
- ・中教審答申粉砕！
- ・学力テスト体制打破！
- ・「勤務評定」「教育二法」粉砕！ 学校管理体制を解体せよ！
- ・帝国主義ナショナリズム教育粉砕！ 建国記念日粉砕！ 教科書検定制度粉砕！

#### II 高校生の政治活動の

#### 一切の制限、規制撤廃！

- ・文部省見解、指導手引書粉砕！
- ・教育委通達粉砕！
- ・各高校内一生徒心得を実力で粉砕せよ！
- ・大量処分による闘争圧殺粉砕！
- ・日教組一高教組は、「高校生の政治活動に関する見解」を自己批判せよ！

#### III 二・一一建国記念日粉砕闘争に決起せよ！

- ・卒業式、自主卒業式策動粉砕！ 学内政治集会をかちとれ！
- ・二一三月教育闘争を実力闘争として闘い抜け！



## II 運動 II 組織論

その1

昨秋安保政治決戦の到達地平と

七〇年代権力闘争の展望

### 総括の視点

安保闘争は昨秋安保政治決戦を歴史的旋回軸として、沖繩の日米共同基地管理IIアジア侵略前線基地化の具体的執行過程に正面対決する第二段階に移した。70と72年を時間的射程とする安保闘争の第二段階は、「革命の現実性」が徐々に明瞭な姿をとって顕在化する権力闘争の本格的胎動期でもある。既に我々は70年代階級闘争の領域に足を踏み入れている。70年代階級闘争は、「教訓の宝庫」たる昨秋安保政治決戦の総括を徹頭徹尾血肉化する事によって展開されねばならない。

昨秋安保政治決戦の総括の前提条件は、10・21、11・13、11・16の政治過程が階級闘争の如何なる到達段階での攻防関係であったかを解明することである。それは客体と主体の相方について成されねばならない。つまり、日帝の七〇年安保を中心環とする侵略反革命政策と67年10・8以降の階級闘争を担った政治主体の成熟段階を解明することである。

このことよってのみ、昨秋安保政治決戦が単なる二ヶ月に及

ぶ階級闘争という時間的空間的レベルに於いてではなく、内に歴史性を含み込んだ凝縮された階級闘争として対象化され、総括に於ける総体性と歴史的尺度を与えられるのである。

70年代階級闘争の展望は、かかる総括の前提条件に踏まえつつ、昨秋安保政治決戦が開示した党形成I階級形成、両者を媒介する統一戦線の成熟度合と彼我の攻防戦に於ける階級的力関係の科学的測定をもって擡起されねばならない。それ故、中核・フロント派の如く、昨秋安保政治決戦で駆使した武装闘争形態の観念的肥大化をもって、70年代を「内乱的死闘の時代」とか「内戦と恒常的武装の時代」として構想することは、70年代の階級的攻防戦の表層形態の現象的指摘以上の域を出ず、きわめて機能主義的一面性を含んでいる。

以下、10・21政府中枢制圧、11・13銀座から政府中枢へ、11・16第二京浜バリケード戦を文字通り総力を挙げてたたかいた我がフロントより、昨秋安保政治決戦の主体的総括と70年代権力闘争の展望を提起する。

# 〔1〕昨秋十。十一月政治過程の基本性格

(a) 日帝の侵略反革命政策の展開過程

昨秋政治過程の促え方の相異は、そのまま諸党派の位置関係を鮮明にした。

社共・総評は生来の議會主義的発根に規定されつつ、60年安保の「期限切れ」の70年6月に焦点を設定することによって、昨秋政治過程からあらかじめ関わらずして召還した。革マル派は「○政治主義反対」を唱えることによって、70年代への革命的飛躍を放棄し日和見主義へと転落した。我々は昨秋政治過程を一点の曇りもなく、「安保政治決戦」と規定した。それは何よりも11月佐藤訪米に凝縮される日帝の侵略反革命政策が、新しい歴史のエポックを画するからである。日帝の侵略反革命政策の歴史的軌跡を概括すれば以下の如くである。

60年安保によって政治過程における帝國主義的復活を完了した日本ブルジョアジーは、65年日韓条約締結をもって侵略反革命政策の第一歩を踏み出した。日韓条約は韓国に対する経済的進出（帝國主義的垂直分業）と軍事外交路線（三矢作戦計画・NATO構想）の前者を軸とする同時的展開であった。だが侵略反革命政策が最も露骨にかつ赤裸々な表現をとって登場したのは、ベトナム侵略加担と70年安保の相乗的展開によってである。今日に至るまでの日帝の侵略反革命政策の展開過程は、ほぼ三つの發展段階をたどっている。

▲第一期Vは、ベトナム侵略加担と「本土―沖繩一体化政策」の相乗的展開による70年安保の「準備形成過程」である。

対しては、フロントを中心として現地実力闘争が展開されたことを想起せよ。

▲第二期Vは、第二期の70年安保の政治的完成過程から「執行過程」の突入の時期である。

具体的には、70・72年を時間的対象としつつ、第四次防（自主防衛）、ASPAC（アジア集団多角的安全保障機構）を政治的軍事的条件に、沖繩への安保の適用―自衛隊派遣駐留―日米共同基地管理アジア侵略前線基地化の具体的着手に移行せんとするものである。

昨秋政治過程は、以上の日帝の侵略反革命政策の三つの發展段階のいかなる地点に位置するのか、言うまでもなく第二期の集約点であり、第三期への突入の政治的出発点でもある両者の交互する段階である。そのメルクマールが昨秋政治過程の行動的焦点であった11月佐藤訪米である。従って昨秋政治過程は、佐藤訪米の帝國主義的意図、すなわち、第二期の沖繩の帝國主義的「処理方式」の確定、第三期の七〇年安保執行過程の具体的内容総体を粉碎するための、まさしく「安保政治決戦」として存在したのである。そうであるが故に、昨秋安保政治決戦は、67年10・8羽田闘争以降の階級闘争の総決算であり、安保闘争の正念場であった。

昨秋安保政治決戦は、彼我の相方に旧来の様式からの転換を要請した。ブルジョアジーは10・11月の「安保非常体制」―内乱鎮圧的弾圧体制をもって臨んだ。我々は如何なる転換を要請されたのか、この問いに対しては、少なくとも67年10・8羽田闘争以降の階級闘争が開示した地平と69年4・28沖繩闘争で一挙に顕在化した限界性の解明が必要である。

この時期は米帝のベトナム武力侵略に対して、沖繩の前進基地としての役割を積極的に評価し、血塗られた原潜常時寄港を受容し、在日米軍基地の侵略機能のフル回転と運輸通信機関や、国家セクターの軍事利用を押し進め、更にベトナム特需に見られる戦争装備、武器の製造、労働力の提供など、総じてベトナム侵略戦争への「派兵なき全面参戦」が成されていった。とりわけ重視すべきは、日帝が70年アジア侵略安保の戦略的環を沖繩に設定し、「民族の悲願」なる返還ナショナルリズムを鼓吹しつつ、資本、教育、治安の「本土―沖繩一体化政策」を強力に推進したことである。

ベトナム―沖繩―70年安保が接点を切り結びながら展開されていったのが、まさに第一期の70年安保の準備形成過程であった。なお67年10・8羽田闘争から69年4・28沖繩闘争以前の階級闘争は、この時期に照応しながら展開された。

▲第二期Vは、第一次愛知訪米（69年5月31日）以降、日米接衝を媒介に沖繩の帝國主義的「処理方式」を確定せんとする70年安保の「政治的完成過程」である。

この時期における日帝の対応は、大学治安立法制定―機動隊導入―学園長期ロックアウトという拠点掃討作戦や大量検挙―長期勾留、4・28破防法適用などによる革命的左翼への組織壊滅策動を強制的に行使してきたのである。つまり、沖繩2・4ゼネストを以て、階級の力関係のイニシアチブを掌握しながら、沖繩の帝國主義的「処理方式」の確定（日米接衝、国民的合意の形成）を目論み展開されて行ったのが、第二期の70年安保の政治的完成過程であった。この政治的完成過程の出発点たる第一次愛知訪米に

(b) 六七年七、八羽田闘争以降の階級闘争の到達段階と過渡的性格

二度の羽田―佐世保エンブラー王子・三里塚―基地・米タン―68年10・21―69年4・28を一サイクルとする反帝政治闘争は、執行権力の肥大化―議會の比重低下、侵略反革命政策の現地における矛盾の表出等に客観的根拠をおきつつ、鋭い現地実力闘争として展開され、後期の段階で中央闘争へと転化していった。この反帝政治闘争が全力を注いで切り拓いた新しい地平とは何か、

第一に、反帝政治闘争の中心軸であった鋭い現地実力闘争は、國家と市民社会の二重化、その幻想的集約形態の完成たる議會制民主主義にのみめ込む社共・総評の運動構造を突き崩し、政治の舞台への広範な大衆の登場を促進しつつ、日帝の侵略反革命政策を部分的破壊に追い込むほどのインパクトを形成したのである。

第二に、自國帝國主義の他民族抑圧と侵略加担に対決することの期に反帝政治闘争は、國際主義の具体的構築を推進した。すなわち、プロレタリア國際主義は内に民族的自己犠牲を含むという原則を単なる「精神」の空語的強調ではなく、日共のベトナム人民支援なる没主体的な小ブル平和主義との党派闘争を媒介に、實際の行動次元で身を持って体現していったのである。

第三に、現地実力闘争できたえられた部分、とりわけ地区反戦に結集する青年労働者は、街頭闘争の成果を職場に還流し、再び街頭闘争へと出撃してゆくサイクルを経て、除々に職場に足場を築き上げて行った。資本・民間の二重の規制下から分離された領域―地区において生成発展してきた地区反戦は、自己の胎内から職場反戦を分化させるに至り、ここに生産点の一角に社共・総評

と質を異にする政治主体の登場を可能とさせ、無視しえない一個の少数派政治潮流にまで上昇させたのである。

第三に、更にこの期の反帝政治闘争が従来の階級闘争と区別されるきわだった特徴は、合法性の枠内での非武装平和的デモから、ブルジョア法体系を突き抜ける激烈な実力闘争へと転換した点である。この実力闘争こそが、社会的波及力を不断に増幅させていったのである。

第四に、以上の反帝政治闘争は革命的左翼によって担われ、社共・総評のヘゲモニーの急転直下によって変り、政治闘争の領域では日帝(対)新左翼の階級的対抗軸を形成するまでに成長した。階級形成一党形成の見地からすれば、社共型議会主義的統一戦線から反帝統一戦線の前期的段階へ反帝政治勢力の共同戦線を形成し、反戦青年委の組織化を媒介に「学生党」から「プロレタリアートの党」への第一歩を踏み出したのである。

10・8羽田闘争以降嘗々と築き上げてきた反帝政治闘争のこの新しい地平は、政治過程が安保総体を廻る攻防関係に移行し、国家権力と正面対峙する段階に突入した瞬間、過渡性と限界性を一挙に露呈させた。69年4・28沖繩闘争は、この冷厳な事実を我々に突きつけたのである。

国家権力の密集した反革命的弾圧の前には、学生を主体とする組織性を欠如した自然発生的武装とその街頭闘争は無力となったのである。同時に、中核派諸君の如く、侵略拠点撃破の個別的地域激発の算術的総和で安保粉砕日帝打倒を構想する路線も破産を宣告され、安保総体を粉砕する戦略的方向性とそれを実現する闘争戦術、更には新たな階級形成一党派形成、両者を媒介する強

攻防戦としての性格を反帝統一戦線の先端部分(フロント)を中心とする政府中枢制圧派)と国家権力の相互関係の内に内包していた。つまり、昨秋10・11月政治過程は、安保粉砕闘争と権力闘争の二条の論理の交互点における攻防関係であり、前者を主導軸としながら二重の性格を帯びて展開されたのである。

安保粉砕の課題を廻る政治的攻防戦の極限的展開(政府危機状態では、必ず「政府」権力問題)を廻る階級的攻防戦へと分化、質的転換を迫られ、その段階では安保粉砕は第二義的性格へと変化するのである。昨秋安保政治決戦では安保総体を粉砕する戦略的方向性が問われていた。安保が日帝の階級支配構造に歴史的にビルト・インされた国際的支柱であることから、安保総体の粉砕を「政府」権力問題」と切り離して考えることは出来ない。

ここから二つの問題が提起される。第一は、安保粉砕の政治的前提条件であり、同時に政治権力を奪取する条件でもある「佐藤帝国主義政府実力打倒」の戦略とそれを具体化する闘争戦術(手段)である。中核派諸君はこのことに全く無自覚であるばかりか、大衆の憤激の組織化(課題の徹底化)闘争形態の高度化(日帝打倒)を望み、安保粉砕闘争をそのまま戦略化し日帝打倒と等置することによって、自然成長性に押流しているのである。我々は、「アジア侵略と国内再編成の政治的支柱」佐藤帝国主義政府実力打倒」を掲げ、「拠点政治」政府中枢制圧」の闘争戦術を提起し、10・21、11・13において実践に移したのである。

第二は、社共・総評との「政府問題」を廻る党派闘争の重要性である。社会党・総評と共産党を一律に論ずることは出来ないが、少なくとも彼等の共通性は、革命の移行形態を議会内多数派形成

固な統一戦線の建設が我々に要請されるに至ったのである。この課題に最も良く回答を与えたのが我々であった。4・28総括は、「大勝利」を呼号することによって問題の核心を陰ベイする部分、生産点への右翼的逃亡を開始する部分、そして、軍事力学主義に傾斜する部分などを発生させた。我々は4・28闘争の軍事的敗北の政治的根拠が、市民社会でのブルジョアヘゲモニーの圧倒的優位の表現であり帰結であると規定した。それを突き崩す処方箋を拠点政治として方針提起した。だが現実の階級闘争の到達段階の規定性を理念的に飛び越えるやり方を拒絶しつつ、街頭闘争の主導性に踏まえ「拠点政治」政府中枢制圧」の戦術方針と闘争体系を確立したのである。

昨秋安保政治決戦で我々が提起し実践した佐藤帝国主義政府実力打倒の単一の全人民的スローガンと「拠点政治」政府中枢制圧」の戦術方針、それを貫徹する党派直轄軍団の形成・反帝統一戦線の強化等は、明確に4・28で顕在化した10・8以降の反帝政治闘争の過渡性・限界性を克服するものとして存在したものである。

## (2) 昨秋安保政治決戦での権力主体の動向

すでに我々は昨秋政治過程の基本性格を階級闘争の歴史的軌跡の中から明らかにしてきた。更には67年10・8羽田闘争以降の反帝政治闘争が質的転換を求められていることの指摘とその克服の方向性を明示した。

昨秋政治過程は直接的には佐藤訪米を政治焦点とする安保政治決戦として展開されながらも、同時に「政府問題」を廻る階級的闘争戦術、更には新たな階級形成一党派形成、両者を媒介する強

「連立政権」合法的平和的権力移行というコースに求めていることである。政府と国家の区別をアイマイにし、暴力装置の解体を媒介とするプロ独樹立を志向せず、世界革命との有機性を否定する既存ブルジョア国家の枠内における彼等の「連立政権構想」が、プロレタリアートの下からの闘争を圧殺することは火を見るより明らかである。従って、議会議決を唯一の回路とする彼等の「連立政権構想」(日共は「安保破棄終了通告政府」である)を早期に粉砕するための党派闘争は、必須の課題であるだろう。

日帝の侵略反革命(70年安保)の再編強化は、必ず、新たな国内統治様式の構築と社会的再編成を誘発させる。昨秋安保政治決戦では、階級関係総体を左右する安保闘争の過程に、帝国主義的社会再編に対決する社会経済闘争が従属的モメントとして包含されつつ、日帝と新左翼のしぎをけずる攻防戦として展開されたのである。

### (a) 日帝の権力動向の変化

「安保非常体制」、それはまさしく内乱鎮圧的弾圧体制であった。10・21、11・16においては、拠点壊滅策動、官庁・デパート・商店の休業・ロックアウト、戦間地周辺の住民の反革命的「自警団」への編成などによる市民社会の組織化、そして、総勢三万の制・私服機動隊の投入と主要都市の武装制圧をもって容赦ない弾圧をかけてきた。当日は中央司令部(最高警備本部)を設置し、指揮系列の一本化を図る程用意周到であった。機動隊は拠点防衛部隊(10・21官庁・11・16羽田空港)と別動隊に分かれ、従来の「勢揃い式防衛体制」から機動性に富んだ部隊編成・配置・戦術(別動隊による遊撃戦)を採用した。自衛隊も10・21以前での治



安出動訓練による、人民への「力」の誇示と精神的威圧、機動隊との作戦交換・装備の提供等政治過程への間接的登場を行なったのである。

更に、執行権力・マスコミ・司法権力の三位一体的結合が成されている。マスコミは、依然、反戦の目的は良いが暴力を使うことは許されないなど目的と手段のブルジョアの二元論による反暴力キャンペーンをふりまいていたが、現在では「暴力的治安」のシェーマの下に目的などそっちのけで権力の水先案内人の役割を露骨に担う形で反暴力キャンペーンに狂奔している。権力は、マスコミの敷いた「暴力的治安」のシェーマの上に国民的合意を形成し、我々に対する反革命的弾圧をかけている。そして、逮捕後は司法権力が中立的な外被をかなぐり捨てて、大層起訴・分割裁判・欠席裁判・実刑判決を下すことによって、ここに、執行権力・マスコミ・司法権力の分業関係と一体的結合が完成するのである。

我々は、こうした権力の弾圧体制が計画的・体系的・戦略的に成されており、対自化されて展開しているが故に、階級支配構造の再編成を意味すると考える。つまり、既存の国独資階級支配構造（国家の経営過程への介入を物質的基礎とする労働者の体制内統合、議会政治による野党・国民の集約、各種のブルジョアへゲモノー装置）内部に、反革命的要素・条件・布陣を恒常的にビルト・インするものである。それは一定の条件下では常に発動可能な体制なのである。執行権力の肥大化・暴力装置の拡充、機動隊の国内反革命尖兵化等がその骨格を成しているのである。反革命というファンズムしか思い浮べず、そして、プロレタ

後帝国主義体制の極底的動揺と侵略反革命同盟の再編成に規定され、アメリカは産軍コンプレックスをますます強め、西独は非常事態法制定を行ない、更に仏伊も軍事警察機構を肥大化させている。

我々は、各国帝国主義の階級支配構造の反革命的再編成に対して、個々バラバラにはなく、侵略反革命同盟（NATO・安保等）を粉碎する中から、国際反帝闘争の共同の力で阻止してゆかなければならない。

### (b) 昨秋安保政治決戦と反帝統一戦線

昨秋安保政治決戦は、反帝統一戦線の内部的矛盾を顕在化させた。その集約的表現は、新左翼諸党派の行動的分岐と人党派・大衆Vの大衆的離反現象である。（10・21を見よ）

新左翼諸党派の行動的分岐は、統一司令部・単一の戦術体系・共同闘争を不可能ならしめ、彼等の攻防関係における味方の不利を招いたが、ここから統一行動一般を唱えても何ら事態の進展とはならず、むしろ泣言にしか過ぎない。問題の核心は、行動的分岐が政治路線の相異に基づく表現形態であるとすれば、諸党派の政治路線の中味こそ検討の対象となるのである。

10・21闘争は、反帝統一戦線内部の二つの偏向を鮮明にした。第一は中核派諸君を典型とする急進民主主義、及至、反帝市民主義である。

彼等の10・21新宿騒乱闘争は、自ら「前進」紙上で吐露せざるを得なかった如く、政治方針と戦術方針の分離に基づいていた。新宿騒乱闘争は、即自的政治効果を意図した政治路線に規定される「過程としての戦術」である。

リア革命を主観主義的に単純対置する思考方法を批判せねばならない。

第二次大戦における反革命は、ファンズムとニューディールという二つの形態をとったのである。いずれも、戦時国独資という基盤の上に成立したのである。つまり、国独資と反革命を完全に分離して把握するのは誤まりである。赤軍派の悲劇はここにも根拠をもっている。では、階級支配構造の再編・強化を規定する要因は何か、

すなわち、第一の規定要因は、極東・アジアに対する侵略反革命政策である。侵略反革命政策は国家権力を媒介として展開される。海外に投下された資本の権益擁護は、国家権力の保障を必要不可欠のものとする。ここから、執行権力の肥大化・暴力装置の拡充（自衛隊の帝国主義「軍隊」化）を必然化し、階級支配構造の反革命的再編成を開始するのである。イデオロギー的には、内に向かつては国家、外に向かつては民族として外化する市民社会をナショナリズムで統合する必要性を喚起させるのである。

第二の規定要因は、ブルジョア法体系を突き破って展開されている現在の安保闘争である。自然発生性の質は、議会に集約されない反権力・反秩序である。闘争形態は武装を併せている。かかる安保闘争を指導している我々革命的左翼に対する弾圧として、執行権力の肥大化・機動隊の国内反革命尖兵化等の階級支配構造の再編成が急速に促進されているのである。

階級支配構造の反革命的再編成は、単に日本だけではなく、帝国主義世界に共通する傾向性である。ベトナム・ドル危機による戦

このことは彼等特有のブラグラチズム一般に解消することのできない、政治路線上の問題でもある。つまり、彼等の沖繩奪還・安保粉碎・日帝打倒なる「三段式自動転化論」に基礎をもつ政治路線は、革命の未来から現実を逆指定する権力闘争の論理を一切持ち得ず、沖繩奪還というそれ自体民主主義的レベル（対象変革の度合・意識水準）の課題を戦術の徹底化を媒介に展望する急進民主主義・反帝市民主義でしかない。だから、10・21に要求された安保粉碎・佐藤帝国主義政府打倒の政治路線に基づく「計画としての戦術」＝政府中枢制圧闘争の意義を理解しえないのである。なお、彼等は階級形成を党の同心円の拡大に全て外化するがゆえに、階級形成と党形成を媒介する統一戦線の独自の範ちゆうを否定し、党派の組織戦術にのみ一面化する本質上セクト主義を内包しているのである。

### 第二の偏向はサンディカリズムである。

10・21拠点政治ストを時空を越えた民同型労働運動の変革一般に解消したり、現状の被規定性を理念的に飛び越えて労働者評議会運動（レーテ等）を語る部分は、政治権力に対する街頭実力闘争の過少評価と生産至上主義に陥ち入り、等しくサンディカリズムに転換している。

サンディカリズムは、生産点でのストライキを自己完結的サイクルに歪曲するがゆえに、街頭を軸とする政治過程には浮上せず、10・21闘争では街頭闘争から召還した。

こうした急進民主主義とサンディカリズムが、反帝統一戦線の発展を阻害し、10・21闘争での諸党派の行動的分岐を生起させた根拠だとすれば、統一行動の原則一般を提示しても何の役にもた

たず、党派闘争による粉砕以外に方途はないのである。

昨秋安保政治決戦は、党派間相互の分岐だけでなく、A党派  
―大衆Vの分岐をも生み出した。10・21闘争での党派の単独行動  
とノンセクト・ラジカルの流入したベ平連合法デモは、その典型  
であった。

直接的根拠としては、権力の拠点掃討作戦によるA党派―大衆V  
の接点をなす全共闘の枠組みの崩壊、軍団の手工業的・決意強要  
主義的組織化、権力の「恐怖の体系」に対する大衆の合法性への  
回帰・屈服として存在した。だが問題の所在を現象面だけに限定  
することは出来ない。A党派―大衆Vの分裂は、昨秋安保政治決  
戦以前における全共闘運動内部のA党派―大衆Vの結合様式の矛  
盾が、権力の弾圧を契機に露呈し、既に古いものとなったことを  
意味しているのである。

全共闘運動は、当初、個別大学内の改良闘争として出発しな  
がらも、現行大学管理機構の解体とそのイデオロギー的支柱であ  
る「大学の自治」「教育の政治的中立性」「学問の自由」を告発、  
粉砕する闘いへと同質化され、1・18安田死守戦以降、権力の治  
安攻勢、教育の帝国主義的再編成(中教審答申・大学立法)に対  
決する政治的教育闘争にまで全国的に発展してきた。全共闘運動  
で形成された新たな価値感、闘争のラジカル性は、反資本・反秩  
序・反権力であるが、それは、教育という特定の領域で発展して  
きた被制約性に規定されて、社会的諸関係全体を止揚する全体性  
を持ちえず、高次ではあるが自然発生の枠内にとどまっている。  
もし、これを放置すれば、国家と諸階級・諸階層の相互関係の領  
域と分野、すなわち、語の厳密な意味での政治闘争への視野と志

我々は、サンディカリズム、急進民主主義との党派闘争を媒介に、  
それに勝利しつつ、政党内統一戦線を再編、強化しなければなら  
ない。他方で、全共闘、反戦の下からの大衆的再建を可能ならし  
めねばならない。

昨秋安保政治決戦での反帝統一戦線の限界性の露呈は、70年代  
権力闘争への過渡性を意味しているとすれば、決して、例年の6  
・15カンパニア闘争レベルに引き戻してはならず、むしろ、権力  
闘争への飛躍の展望の中に解決形態を求めねばならない。

では次に、権力の内乱鎮圧の弾圧体制とかかる反帝統一戦線の  
攻防戦が、如何なる階級的地平と70年代への飛躍をもたらしたか  
を見てみよう。

### (3) 昨秋安保政治決戦の開示した

#### 地平と七〇年代への展望

昨秋安保政治決戦は、すでに見たように国家権力の内乱鎮圧の  
弾圧体制による大衆の政治過程への自然発生の登場の強権的封殺、  
反帝統一戦線内部の党派と党派、党派と大衆の分解の発生等、き  
わめて困難な状況にそうぐうしつつも、七〇年代階級闘争の展望  
と条件を確実に形成したのである。我々は自己の政治目標、が十  
全に実現しえなかったという限りで、敗北を語るが、敗北を売り  
物にするような党派とは一切無縁なのである。

訪米阻止・佐藤帝国主義政府実力打倒の政治目標の未貫徹〓敗  
北の中に、革命的教訓を余すところなく汲み上げ、七〇年代階級  
闘争を予示する萌芽を大担に摘み出せねばならない。

昨秋安保政治決戦は如何なる階級的地平を切り拓いたのか、

向性を曇らせ、政治権力奪取以前に別天地〓コミュニティの自治  
が可能であるかのようなサンディカリズムを発生させる。

全共闘運動でのサンディカリズムは、ノンセクト・ラジカルを  
主体としつつ、学園闘争では戦闘的経済主義、政治過程には市民  
主義としてたちあられた。

党派は、こうした傾向を克服し、政治闘争を強力に担うまでに  
大衆を組織し、全共闘を再編、強化する任務を課せられていた。  
だが現実には、我々のサンディカリズム批判と「政治の媒介的持  
ち込み」(「アジア侵略と国内再編成の政治的支柱〓安保推進佐  
藤帝国主義政府打倒」)以外には、諸党派とも、「帝大解体・学生  
権力樹立」とか「帝大解体・二重権力樹立」(ML派)を叫び、  
サンディカリズムに転落し、ノンセクト・ラジカルに乗り越えら  
れていった。ましてや、「ノンセクトの運動の中に党を〓なる大  
会決定を行った現代マルトフ主義〓共労党は論外である。

全共闘〓個人原理の組織なる市民主義的イデオロギーも拍車を  
かけることによって、全共闘内部のA党派―大衆Vの従来の結合  
様式は、昨秋安保政治決戦を担う質と方向性を内在化しえなかつ  
たのである。ここに、昨秋10〓11月政治過程でA党派―大衆Vの  
分裂が生じた根拠がある。問題の所在は、ノンセクト・ラジカ  
ル批判ではなく、それに屈服した党派の指導内容なのである。

昨秋安保政治決戦の只中において表出した反帝統一戦線の限界  
性は、すぐれて新左翼の党派としての未成熟、あるいは、サンデ  
イカリズムの偏向に根拠をもっていた。

もちろん、六派共闘や八派共闘を通じてしか政治過程に登場し  
えない幾つかの党派は、完全に情勢を変革する規定力を喪失した。

①まず、沖繩において、日本帝国主義を深部から揺り動かすゼ  
ネストを打ち抜き、七〇年代階級闘争の最大拠点として自己をき  
たえ上げたことである。10・21の二万人統一行動、11・13全島ゼ  
ネスト・基地包囲10万人統一行動、佐藤訪米時(17日)の嘉手納  
での闘い、そして帰国時の抗議デモ、これら激動の二ヶ月の連続  
闘争は、日の丸に涙する屋良一派の民族主義的本土復帰請願路線  
派を凋落させ、日帝の返還ナショナルリズムを吹き飛ばす階級的前  
進をもたらした。復帰協は、「反戦復帰派」が主流派となり一定  
の左旋回を遂げた。

とりわけ、沖大フロント、県反戦の公然たる登場は、A基地徹  
去―安保粉砕Vを掲げた運動の具体的構案の第一歩を雄々しく踏  
み出し、反帝国際主義に基づく沖繩闘争の地歩を打ち固めたので  
ある。

言うまでもなく、日帝の70年代戦略は、沖繩の施政権返還〓安  
保の適用をもって、アジア軍事戦略体系のキーストーン〓反革命  
拠点を内に含み込むことであり、そのことをもってアジア侵略の  
前線基地を確保しつつ、70年代帝国主義支配体系に能動的・反革  
命的権力として自己投企することである。とすれば、沖繩におけ  
る階級の前進は日帝の政策破綻にとどまらない深刻な政治危機を  
醸成するであろう。

②本土における10・21〓11・13〓11・16は、一人反帝国際主義  
派によって担われた。昨秋安保政治決戦の命運は、反帝国際主義  
派の掌中に握られていたのである。我々の一挙手、一投足が勝敗  
の帰すを決したのである。

では如何なる階級的地平を切り拓いたのか、

反帝国際主義派、とりわけ、我がフロントの「佐藤帝國主義政府打倒」の実力闘争は、60年代以降の難攻不落とも思われた国家市民社会の安定的構造を部分的にはあれ突き崩し、亀裂を生じさせた。国家権力の行政諸機構をフル動員した公的暴力の全力発動、第三次産業に従事する中、小ブルジョアジーの「自衛団」等は、すでに現在の階級関係が権力と戦後革新勢力の議會を軸とする予定調和的相互関係を成す安定構造にないがゆえに、国家権力と反帝国際主義派を両極とする諸階級、諸階層内部に分岐と流動化を加速させずにはおかなかった。青年労働者内部での反戦派への共感、民同ストを下から突き破らんと苦吟した労働者の闘い、逮捕を覚悟して現地に結集した一万数千の戦闘部隊の存在、そして、第二次日米共同声明の「成果」を冷淡に迎えた民衆。これらは、階級の分岐と流動が、必ずしも一挙的・全面的ではないにせよ、確実に開始されていることを物語っている。

自衛隊内部での小西君の反乱は、帝國主義者を戦慄させている。こうした市民社会の亀裂の部分的開始は、体制総体の是否を問う地点にまで煮つめられてゆかざるを得ない。まさに、「帝國主義政府打倒」のスローガンの下、我々の総力を挙げた実力闘争は、反帝統一戦線の先端部分において権力闘争へと突入し、階級の分岐と流動を誘発させていったのである。

③更に、昨秋安保政治決戦は、国際主義を新たな段階に引き上げ、「軍事」の問題を不可避的に日程に登せた。

我々の国際主義の原則的立場は、次の言葉の中に一点の曇りもなく表現されている。

すなわち、「小ブルジョアの民族主義は、民族平等の単なる承

治への逆規定性は、軍事を単なる武器一般に解消したり、機能の問題にのみ一面化することではなく、「組織論」の問題として対自化することを要求する。我々は、階級形成一党形成を軍団建設に解消する傾向や「党軍の司令部」というドブレ主義を批判しつつ、反帝学生戦線の軍団化を獲ち取らねばならない。昨秋安保決戦での党派直轄軍団の経験を教訓化し、日常的政治活動での組織性・規律性・意識性によって、軍団建設の恒常的保障とせねばならない。

以上、昨秋安保政治決戦は、沖繩闘争の左旋回、「権力問題の端緒たる政府問題」を廻る権力闘争の萌芽的実現、国際主義と「軍事」に関する内実の深化という階級的地平を切り拓いた。これこそ70年代権力闘争の条件と展望を告げ知らせるものである。そして、この条件と展望を血肉化するかの否かは、すぐれて階級形成一党派形成の進展如何にかかっている。我々は権力闘争の未曾有の試練を積極的に自己の双肩に課し、昨秋安保決戦が多くの犠牲と出血をもって切り拓いた地平をより一層高め、反帝統一戦線の再編、強化を通じて、本年4・28〜6月を文字通り全力を注いで闘い抜く必要がある。

我がフロントは、昨秋安保政治決戦での第一線党派への成長に安住することなく、権力闘争を領導する党派へと自己を鋼鉄の如く打ちきたえ、何よりも沖繩闘争の大爆発を索引することによって、70年代権力闘争の革命的飛躍たらしめねばならない。

認を国際主義と称し、かつ（かかる承認の純粹に口舌的な性質を無視して）民族の利己主義を不可侵と考える。これに反してプロレタリア国際主義は、①一國におけるプロレタリア闘争の利害を世界的規模に於けるそれに従属させ、②ブルジョアジーに対して勝利を征する民族が国際的資本主義を打倒するために最大の民族的自己犠牲を払う能力と用意を発揮しなければならぬことを要求する。」「資本主義が充分に発展し、又真にプロレタリアートの前衛たる労働党を有する国家では、国際主義の思想と政策との日和見主義および小ブルジョア平和主義的な歪曲に対する闘争が本来のかつとも重要な任務たる所なのである」（コミンテルン「民族植民地問題に関するテーゼ」）。かかる国際主義の原則に対して、スターリン主義は、世界革命の根拠地国家化民族の自己犠牲を放棄し、逆に国際主義を内政不干涉・國家（民族）主権の擁護なるブルジョアのレベルまで歪曲した。日本における67年10・8羽田闘争以降の階級闘争が、自國政府の侵略加担阻止の「反戦インターナショナルリズム」を形成したとすれば昨秋安保政治決戦は、ベトナム革命勝利・NATO解体・米州機構粉砕・安保粉砕を掲げ、国際反帝勢力と連帯した自國帝國主義政府打倒の「反帝国際主義」の地平にまで上昇させたのである。

さらに、昨秋安保政治決戦はブルジョア法体系を突き抜けた地点での攻防戦であるが故に、「軍事」の問題を提起した。

日本階級闘争は、初期の組織性の欠如した自然発生的武装から、学園闘争での敗北を前提とした武装自衛による砦の攻防戦を経て、「軍事」の問題を具体的日程に登せたのである。我々は軍事は政治に規定されるという原則を忘却してはならない。だが軍事の政



# 革マル派の戦略―運動―組織論批判

## ―右翼日和見主義への転落の根拠は何か―

### △はじめに▽

日本の革命的左翼が、その組織総体を試練にかけて、秋期安保政治決戦を、国際反帝闘争の最前衛として闘い抜き、日本階級闘争史上、初めて開示された種々の課題―就中権力闘争と武装―を捉え返さんとしている時、革共同革マル派なる全くの右翼日和見主義者は、10月11月決戦の革命的闘いを「反代々木挑発者集団の盲動」など日共民青まがい、わめき散らし、ブル新の「常識」にも似た形で、大衆の即自性に乘って他党派へのケツツケを展開し、ハイエナの如き醜態を全人民にさらし、空語的他党派解体策動に狂奔しようとしている。かかる右翼日和見主義者革マル派の動向は今に始ったことではない。既に彼らの「知の体系」は、現実によって乗りこえられ、そのたびに、右翼性・反動性を鮮明にしていったのである。即ち、ベトナム革命によって反帝反スタ戦略が現実的に破産を証明され、東大闘争にあつては、「個別闘争には個別闘争の論理がある」などと嘯ぶき、その日和見主義を全人民の前にさらし、早大闘争では、ただただ当局とのボス交に

よる平和的收拾と「主流派としての地位」保身に血道をあげるこ  
としかなしえず、おまけに、大隅講堂に下部同盟員をなんの位置  
付けもなく、「反革マル策動粉砕」なる誇大妄想で送り込み、安  
保闘争にあつては背広姿で新宿に行つてみたり、山手線を一周し  
夜遅くアリバイ的に顔を出してみたり、全く何もしない、ただ、  
ただ、他派がつぶされてくればよい、と甘い期待と終りなき恐怖の  
11月の激動が去つてくれればよい、と甘い期待と終りなき恐怖の  
谷間をふらつくしかなしえなかつたのである。彼らは、破産した  
「帝とスタの相互依存、相互反発」なる世界の反マルクス主義的  
解釈にしがみつき、ますます現代世界の統一的総体的認識から遠  
ざかりつつ、彼らの鼻祖黒寛の唯一のトリエたる疎外論も、ま  
さに「宇宙史的必然性」により、階級闘争場面におけるポロクズ  
と化してしまひ、社民内反対派として自派以外はいかに非マルク  
ス主義的であるかを「経哲草稿」、「資本論」社会主義論をふり  
まいて「知識ヒロウ主義」的に指摘することのみ左翼としての生  
きがい求めざるをえなくなつてゐる。(それとて、ますますメ  
ッキがはがれ、イデオロギー的にも風化しつつあるのだが。)

我々は、いまはつきり宣言しなければならない。「革マル派が  
左翼足りえた時代は終焉した」と、諸君の理論的、実践的破産は  
明らかだと、70年代では、諸君が「左翼性」を誇示しうる余地は  
ますますなくなつてゆくであらうし、ますます住みにくくなるで  
あらうと、諸君に残されている道は、これしかないのだ。

昨秋安保政治決戦は、まさしく歴史的な闘いであつたが故に、  
右翼日和見主義者革マル派の歴史的破産をも無慈悲に明らかに  
したことを我々は、明確に言明し、彼らの右翼的策動を許さず、  
党派闘争を勝利的に展開してゆかねばならない。「最も左翼的で  
理論水準も高い」という幻想によって、日本の戦闘的左翼、大衆  
の一部をたぶらかした時代は、はつきり終り、理論的には完全に  
党派性として解体していること、実践的には、民同左派右翼日  
和見主義者でしかないことを知らしめてゆかねばならない。

尚、我々は革マル派批判の方法として、彼らの他派批判の如く  
個々のモメントに分解し、その△非△反△マルクス主義性(△  
黒寛の歪められたフィルターを通したそれ)を説くということは  
しないし、少なくとも彼らも常派の根拠を、プロ独樹立に求める  
とするなら、情勢を切り拓きうる能力如何を検討することこそ主題であり、  
それとの相互規定性において彼らの理論を批判して行く必要がある  
らう。

### (1) 戦略論―現代世界認識

「反帝反スタ」二元論―観念世界での世界解釈と反スタイデ  
オロギー集団作りによる日和見主義的一国革命主義への転落―  
反帝反スタ戦略が、世界情勢の静的、固定的認識と相互不可分  
であり、観念世界での世界革命の妄想と実践的には一国革命主義

と無内容な反スタ主体作りと日和見主義への転落しか帰結しない  
ことは、既に「若きジャコバン」で述べた。ここでは彼らの  
政治的痴呆症ぶりの集大成たる「日本の反スタ運動」(以外  
△2と略す)に即しつつ、より緻密に検討しよう。

#### (a) 「反帝反スタ」―革マル派自らも規定しえぬ概念

「反帝反スタ」を、現代世界の直観的認識から導かれる左翼の  
立脚点としての次元で語る時には、要するにスタは悪いという位  
の意味であるから、別に云々する問題ではない。しかし、それを  
現段階の世界革命戦略として定式化するためには、革マル派自ら  
永年の努力を要しつつも、未だもってまともな規定しきれていな  
い。「平革」では「論理的に同時である」などと技術主義的に  
茶をにごしていたわけであるが、「△2」では、その必然性と  
構造やらも、何ら具体的に説きえず、ただただ世界は帝とスタに  
よつて分割支配されており、両者を共に倒さねばならないという  
信念の告白しかなしてない。そのあいまい性を、「論理主義者」  
よろしく、言語操作で何とかごまかそうとしているのである。即  
ち「△反スタ△と直接的に統一されている△反帝△或いは△反帝  
・反スタ△戦略としての一契機の△反帝△は帝国主義段階におけ  
るプロレタリアートの普遍的課題としての「反帝」そのものでは  
ない。あくまでも社会主義陣営と称されているスターリニスト、  
ソ連圏に敵対している帝国主義国家権力の打倒をスターリニスト  
官僚国家群のそれとともに実現することをめざした△反帝△に他  
ならない。」(P 262) etc

かかる言語操作にあけられる前に、まずもつて△帝国主義△の  
概念規定と、反帝のもつ世界性・国際性を捉えねばならない。従

つて我々は、「帝とスタの分割支配」という二元論と「反帝反スタ戦略」の循環論法が革マル派の方法であるが故に、個別プロックの革命の性格を個別的に規定し、それを足し合わせて総体の戦略を導くという形であり、決して世界戦略足りえないし、一國革命主義に転落することを批判し尽くしてゆかねばならない。

(b)「帝とスタの相互依存と相互反撥」なる方法の誤謬と実践的帰結

情勢の起動力を「相互依存と相互反撥」にもとめざるを得ない。彼らの戦略—世界認識の誤謬とその実践的犯罪性は以下の如くである。

①帝国主義論を、実践的に否定すること—帝国主義の帝国主義たる所以は、金融力頭制支配を軸にした対外進出であり、かかる運動過程を貫徹するのは、無限の価値増殖を求める資本の法則性であり、帝国主義国家権力の政策は、かかるPIB関係を基底にして展開されるのである。権力主体の恣意と主観で政策動向が左右されるという状態は、資本制的社会経済構成体の特殊段階としての帝国主義ではないことを帰結せざるを得ないのである。彼らのイデオロギーの一人歩き—世界の観念解釈では、そもそも「反帝」など言葉のあやでしかなくなり、唱える必要もなくなるのである。

②過渡期社会—「労働者国家」が一つの自立した社会として捉えられ、過渡期社会たることの否定となることにおいて誤りである。資本制社会は、商品経済関係—法則の下に自立的に運動を展開し、それが上部構造を規定するという相関性を定立する。労働力をも商品化することを通じて経済的強制を排した階級関係を定立するのに対して過渡期社会は、支配階級—国家として組織されたプ

ロレタリアートが、経済社会建設と世界革命—階級闘争の完全なる勝利を統一的に推進することを自己の任務と化するのである。従って階級闘争を如何に推進するかが、政治・経済構造を直接的に規定してくるのであり、何らかの歴史的ウクライドが存在するわけではない。

③従って、世界状態・総体を統一的・法則的に規定しているのは帝国主義の運動法則なのであり、帝国主義への屈伏と世界革命の放棄として「労働者国家」—共産党の戦略、イデオロギーは捉えねばならないのである。

革マル派の如く帝国主義の侵略—反革命との対応関係を一切捨象し、労働者国家群の四分五裂の根拠をスターリニズム—一國社会主義に求めることはできない。例えば、「スターリニズムは四分五裂しつつも共通の理念と理論と物質的基盤の上に立っている。それは、スターリニズムである。それはスターリン死後のスターリニズムの左右への分解の歴史的産物であるが故に同一性をもっている。」などと彼らが真面目くさって言う時、スターリニズムはスターリニズムであるということを粉飾をこらして主張しているにすぎないのであり、「反スタ主義的偏向」のためバカボン以下の頭脳構造になっているのではないかと疑わざるを得ない。かかる悟性主義的抽象は、労働者国家・共産党を階級関係の内に措定し、打倒、解体してゆくのではなく、恩恵する主体の脳ミソを調べて結局スターリニスト的イデオロギーを持っているということを追認することではなくなり、かかる追認を行う主体たる革マルもまた天界に閉じ込められているから世界を観念的に解釈することしかなしえないのである。

④帝国主義の打倒も、スタの実践的批判もできないこと—以上の①②③に規定されて、彼らのレーゾン・デートルは、現実そのものの変革ではなく、解釈と唯一の正しいイデオロギー(?)の所有となり、それが予定調和的に前者になるという夢想に陥るのである。即ち、世界を構成する主体—実体を対象的世界の中に定立できず、恩恵する主体にアプリアリに切り詰められるから「正しいイデオロギー」さえもてば、Vとして天界から説教をたれることによって現実が変革しうるかのような夢想しているのである。これが転倒でなくてなんである。「世界を解釈することではなく変革することが問題である」「存在が意識を決定する」という内実が主体化しえないが故に、彼らは、スターリニストは、過渡期社会と社会主義の区別もつけられない反マルキストであり、全世界であれ狂う左翼急進主義は思想的雑スィであり、俺達だけが純粋マルキストだなどと、A何を為すべきかVを問われている時に、うぬぼれ、がなりたてることしかできないのだ。「マルクス主義は教条でなく生きた実践の指針である」などという革命的意義は一切わからないのである。

⑤右翼日和見主義者—革マル派の歴史的破産と更なる風化

以上の要因に規定されて、個別国家権力打倒闘争に於ても帝国主義の危機の成熟とスタ・社民による基幹プロレタリアートの掌握による闘争の歪曲、或いは限界の指摘はあっても、その「のりこえ」なるものは空語化されざるをえず、無内容な基幹プロレタリアートの原則的組織化という方針ならざる方針と実践的な日和見主義へ転落し、これを合理化することになるのである。反スタ派が階級闘争の前面で闘わない限り、情勢がかわったことなら

ないという認識論は、「米帝ベトナムでの敗北と、かつてない動揺と崩壊の危機」(P 358)などと言いつつ出たことによって破産を自ら示しているわけだが、基幹プロレタリアートの社民、スタによる掌握という事実を指摘すれば、階級情勢を捉えることができるといえることは全くの素朴反映論であり、それを変革しうる方針も導き出すことはできないのだ。「現代帝国主義は全体として没落傾向を見せ、スターリニズムは破産しつつも革命的主体の形成—世界党形成の遅れているところこそ問題がある。」(P 333)などとのたまわるところにこそ革マル派の、底知れない「腐敗と墮落」風化ははっきり示されているのだ。この何たる客観主義、何たる理念主義—革マル派がこんなことをいっている間に、帝国主義の危機の醸成とスターリン主義者の破産を反帝国主義派は、急速に現実的につき出し、昨秋安保政治決戦を闘い抜けるほどに成長してきているのだ。そもそも「反帝・反スタ」派は、一貫して、かかる運動と主体への揚足とりのケチつけしなえなかつたし、今もそうなのである。客観主義的に「闘争の限界」なるものを指摘し、A理念Vをいじくりまわすようになっては党派の生命は終りなのであり、闘争が昂揚せず主体が全く未成熟な段階で、「否定的現実……」なる枕詞と、イデオロギーの「左翼性」で「左翼」として革マル派が振舞った時代は、既に終了したのである。それが証左は、最近の他派批判のその愚劣さであり、ますます風化したイデオロギー自閉症にかかり枯渇していくのは不可避なのだ。

## (2) 組織論

「プロの人間へのイデオロギー飛行と、党への同心円の拡大の誤りと実践的犯罪性」

革マル派の組織論は、結論的にいうならば、黒寛哲学によるプロレタリアートの指定とそれに基づく組織化の論理構造が、党を完成させるpr人間の組織体であり、階級形式とは、それへの無限の接近過程という組織論を帰結し、個別運動組織論において対象変革と全く切断された党による大衆の自覚形成と階級形成の党形成への解消となるわけである。

### (a) 疎外論革命派の問題点

黒寛によるprの指定は、彼独特の疎外論とそれと相互規定性にある史的唯物論を前提とする。彼の疎外論に基けば、prは、自己が非人間化されてあるという自己疎外の直感を端緒とし、疎外されざる本来の労働者への物質的反省を行い、資本制社会とは、生産と所有との根源的統一に基く本来の社会の疎外された一形態であることを自覚する(註1)。かかる自覚がprとしての自覚であり、階級形成であるとされる。すでに疎外論革命派について指摘されてきたが、疎外論は、本来の人間と本来の社会を主体と実体とし、その対象性へク奪と自己回復という構成をとらざるをえない。ところが、人間の人間を本質とすることこそ、ブルジョア社会における悟性的抽象にすぎないが故に、肝心の主体概念が成立しえなくなる。本質とは個々人に内属せる抽象体ではなく、諸関係の総和として捉え返す時にのみ、社会的存在による社会的意識の規定という意識と存在の相関性を指定でき、意識を、

う理念主義と実践的な物理的暴力的解体しかわからないのである。更には又、主体の意識形成を彼らの組織拡大に等置するが故に、自己の運動自身を階級情勢の中において対自化するにすぎず、とにかく同心円の党を拡大していけば革命に至るという幻想を生むのである。物象化された意識の議会主義者ならいざしらず、革マルの人間の教によって情勢の成熟度合と革命への距離がはかられるなどは左翼は誰も考えない。こうした革マルという組織が革命の形態を規定するという転倒した意識は粉砕されなければならない。あれほど日共の議会主義を批判しようとして、革マル派は、主体形成と対象変革の統一性を理解できない限り51多革命論でしかなく、「ソビエト」を「議会」に代えただけの議会主義者なのである。従ってそれでは「プロの自覚」という主体形成意識変革も為しえていないのであり、要するに対象についての解釈をかえたりすぎないのである。黒寛の哲学には時間の概念がなく、従って歴史を歴史として捉えることができない。それは「物質の自己展開としての人間史」の把握に哲学的基礎を有するのであるが、実践的には闘争主体を階級闘争の到達水準の規定を媒介にして指定することを不可能ならしめ、党自体を歴史内在化することを否定するのだ。prの自覚をブルジョアの諸関係に規定された即自的大衆の対自化された階級への形成として捉えることができず、その主体形成の過程的構造を社会的諸関係の本質論的把握を媒介として定立することができないことはすでに指摘した。誰にでもわかる黒田自覚論の抽象的性格に対して彼は自覚の根拠を「物質の宇宙史的必然性における自己運動」に求め、自ら「社会」人間のトリアードを物質の普遍性を以って統一してい

歴史「内」存在の相の中に定礎できるのである。(註2)。「人間なるもの」或いは「社会なるもの」の本質の奪還回復としてのpr革命の図式自身、全くコトビア的のものであり、原始共産制への回帰でしかないのである。黒寛の疎外論では、prの自覚という意識変革が何ら存在との相関性のうちに語ることができず、要するにprの指定を、prの自覚の自覚の問題へと一面化しているのである。従ってpr人間の成立が、イデオの無自覚から自覚へとという静的関係であり、現実の社会的諸関係の構成実体主体の論理とは全く関係がなくなるのである。つまり自覚をなす主体が、その本質において定立されることなく、全くの抽象物になりさがつているのである。

### (b) 革マルによるprの指定と組織論

鼻祖黒寛の弁証法への無知のため、革マルにはイデオロギーを相関性として、即ち共同主観性として捉えることができず、従って意識の変革とは関係性の変革であり対象変革であることがわからず、自派以外の全ての人間はひとえに自覚がたりないのであるという妄想に耽るのである。スターリニズムの問題一つとっても、そのイデオロギーを成立せしめている社会的諸関係を現代帝國主義世界論として対自化し、その変革のモメントとしてスター党を解体するという実践的論理がわからないのである。こうした貧困な革マル哲学では木石と化した大衆にイデオの体現者としての党が訓示をたれるという構造しか成立せしめようがないのである。そしてまた他党派解体戦術を、何ら統一戦線戦術とそれを媒介とした権力ソビエト形成と統一的に捉えることができずに、階級闘争の歪曲者悪しきイデオロギーの所有者を解体するとい

く。従ってprの自覚とはそうした必然性を認識することであり、それ以上でも以下でもない。それはマルクスが「神聖家族」で批判した恩弁哲学者の「果物なるもの」とナン、スモモetcの関係と全く同一であり、深遠なる物質が自らの普遍性を何故に奴隷や農奴ではなく他ならぬprにおいて形態化するの一切答え切れず、要するに近代資本制社会とprを指定できず、プロ革命の必然性が説けないのである。つまり「物質の哲学」はヘーゲルの絶対精神を物質をおきかえたりすぎず、かつまたそのヘーゲル批判の水準が「主語と述語の転倒」でしかなく、相関の弁証法の無知による形式論理化でしかないことに規定されて、ヘーゲル・マルクスはもとよりデカルト以下の転落したものにはすぎない。黒田哲学が弁証法でないのは、物質という大風呂敷にしまい込まれた材料が要素が姿を見せていく過程として歴史を説き、実体を主体として捉えるという時の主体概念が何ら展開されていないことにおいて明らかである。こんなのは一切を神の被造物と見、それを認識した時のみ人間の普遍性と自由が獲得されるという中世の人間の恩恵形態と変らないし、単に対象を受容することから対象を自己の前に世界像として並べる一一定立するという「主体」客体「図式」それを支える自我の明証性「独立性」という近代イデオロギーをもちいくぐつていないのではないかと、と疑う程である(註3)。こうした「マルクス主義」の祖先返りが何故に生じたのかは、黒田「梯」西田の関係にまで溯及して初めて明らかとなるが、ともかく黒田の「死んだドダマ」は粉砕され、その現実的反動性は明示された。黒田のマルクス主義への無知が「主」客「二元論」近代イデオロギーに足をすくわれ、日和見主義の論理的根拠とな





々の主観主義的判斷」に求め、安保も一個別政策であるなどといっている段階は、完全にまちがってはいいても、それなりの統一性を有していた。ところが安保闘争の高揚に直面し、他方ではベトナム革命の勝利的展開と全世界の激動の開始によって革マルの世界像はどうにもツジツマが合わなくなった。彼ら自身「米帝の敗北」「ドルーベトナム危機」などと語り出し、現代「帝・スタ」世界論の破産をバグロし、日帝の安保政策を「軍事同盟の強化」「核の持ち込み」等の現象的事実の指摘を以ってその歴史的特質を明らかにしようとしてきた。しかし「階級決戦」政治決戦主義者」を「安保闘争と革命闘争の二重写し」なる視点で批判し、区別をつけようとする限り、彼らの内部混乱は深まるばかりである。安保を「帝国主義圏」労働者国家群の帝国内主義的再編の結節環という国際主義的視点に踏まえない限り、日帝の個別政策をいくら拾い集めてきても、闘争方針は導きえないのは明らかである。従って何ら政治主張を持ちえない革マルはまともな批判には値しない。トロツキから「武装蜂起主義者」まで「組織戦術なき政治力学主義」として串ざししてきた革マルは、組織戦術という名の組織技術論の悪無限的な緻密化に心血を注いでいるだけである。彼らが六五年以来理論的に深化を開始していた「沖繩闘争論」も、その条文解釈主義と一因（果？）主義的分析の故に使いものにならなくなっている。彼らのバカサ加減は次の文章で明らかだ。「サン条約破産を通じて、という部分は今日の沖繩の事態がもたらされている歴史の根柢の國際法的把握にもとづいて闘争が実現されない限り、根本的な解決方向を切り拓きえないのだということ、端的に示している」（P136）ブルジョア法学

として登場することしかできない。彼らが我々を批判する水準が戦術の自己目的化ナンセンスというナンセンスなものであることにおいて悟性主義の本質をバグロするのである。政治方針はその必然性において自らを闘争形態へと具体化するものであり、決して目的手段という形式的振り分けによって両者の関連が捉えられないのではない。これがわからない彼らは、いくら日和つた戦術でも革マルが一たびそういえば革命的階級闘争になるという妄想に陥るのだ。そしてどんな三文左翼でもゲバルトのためのゲバルトをやるわけがないのであり、政治内容と切斷して軍事への批判はできないのである。我々の現下の階級情勢認識によれば、現在の闘争戦術は軍事を不可避的に問い、「勝利か敗北か」というまさに「力学」の問題としても突き出されているのである。「はみ出し左翼」云々にしても、この間の階級情勢を切り拓いてきたのは革命的左派であり、その確認に踏まえて権力打倒にむけた政治方針の現在の環とその組織方針を提起するのではない限り、あるべき理念による現実のなで切りではない。一般的なプロレゲの不足を指摘しても、一般的なその必要性しか導きえず、現在のいかなる闘争主体をもってプロレゲの主体に実体とするのかを提起しえないが故に無意味なのである。我々は社民とスタの解体を放棄し単独にはみ出しているという主張などは、反帝國際主義派が独自の運動を反帝統一戦線を軸に形成している現実を子供だましの言語操作で揚足し取り「批判」しようとしているにすぎない。革マルによれば社民・スタの解体とは労組の指導権争い位にしかり理解されておらず、それは経済主義である。党派として我々を批判しようとするならば、全人民的政治闘争における運動形

者ならいざしらず、革命主体にとって歴史的根柢の國際法的把握を為したところで実践的方針となりうるわけではない。歴史的根柢の政治経済的分析こそ必要とされるのではなかったか？「東西対立の谷間としての沖繩」という現象的把握は為しえても、帝國主義の対外進出「侵略」反革命の分析によってその現象を捉え返すことができないが故に「あくまでも日帝の軍事力は米帝のそれに従属しているのであって、アジアにあって対中国軍事基地包囲網の要石としての核基地沖繩を米帝が確保しつつづけることを、日本国家権力は政治的・経済的に側面から援助するにすぎない。」（P47）という把握がでてくるのだ。軍事を規定する政治の内容を帝國主義の金融寡頭支配を軸にして確定すること、これが革マルの課題なのである。では彼らはこうしたデタラメな安保「沖繩闘争論」でもっていかなる階級闘争を組織化しようとしたのであろうか。大衆的かつ戦闘的デモによる強固なプロレタリア的自覚と前衛党の形成であり、大衆の原則的・左翼的組織化である。「武装蜂起主義反対」と「はみ出し左翼反対」の根柢はたったこれだけである。党派として昨秋安保闘争における主体をいかなるものとして指定し、その主体形成のための世界戦略「戦術」組織論とは何なのか？かかる問いに答えることもできずに大衆の自覚を高めるなどといったところで、その大衆はすでに革マルの矮少な恩恵のなかにしか存在しない抽象体ではない。大衆とは彼らのケーモの対象として存在しているのではなく、ましてや帝とスタの谷間で細々と黒田哲学に救いを求めているのではないのだ。こういう自覚論と党組織論によって作られる革マル的人間は七〇年代権力闘争の時代においては、社民内へもぐり込み明確な反動

成「組織形成論」と、それから捉え返された個別戦線の運動「組織形態の問題に自らが答えねばならない。或いは党と大衆の結合関係の問題であり、その相関性が自らを戦術へと具体化する時には武装を必要とするに至るといふ我々の運動「組織論」「批判」を抜きにしては、革マルがもともとイデオロギー的にダメであるのみならず、実践的にも日和見主義であることの吉日ではない。ましてや「女性のストッキング」云々に至ってはもはや左翼ではないことの証明であり、スタが自警団の組織化を通じて権力とそのイデオロギーに屈服していくのに相即して、反スタ主義者もブルジョアの恩恵法則に包摂されていくのである。まことに階級闘争とは無慈悲である。

△註1「賃労働者の自己疎外における自己分割の生きた直観はかかる自己分割の止揚のための前提たる、疎外されない生産的労働者としての生産的労働者という労働者の本来的な姿への物質的反省を媒介として賃労働者の自己分割の歴史的自覚へ、すなわち資本制的生産判断が生産判断の疎外された一形態であることの自覚へ高まるのである。

「プロ人間論」P105  
「人間なるもの」という悟性的抽象体を実体化し、プロレタリアートという主体に実体を抽象化するという、黒田哲学はここに明らかである。

△註2「人間労働のこのような本質論的構造の把握を、或いは根源的な労働過程の自覚を起点とした人間生活の社会

的生産の根源的な形態の自覚—これを論理的出発点としたプロレタリアートの社会観が、まさに史的唯物論である。」

—前掲書P125—

主体としてのプロレタリアートを、その対象性形態において、即ちブルジョアジエとの相関性の内に措定することをしなければ、人間なるものVの意識内容の差異性にのみ、即ち根源的労働・人間生活についての意識の有無にプロレタリアートの規定性が解消されるのである。従って史的唯物論をプロレタリアートの社会観として、即ち歴史—内—存在として捉えることはできなくなる。△果物なるものVのアポリアである。

△註3 V 「世界像はかつての中世的なものから近代的なものになるのではなく、そもそも世界が像になるというそのことが、近代の本質をあらわしているのです。これに反して中世にあっては、存在するものは最高原因としての人格的な創造神から創られた被造物です。……中世では決して存在するものの存在はそれが対象的なものとして人間の前にもたらされ且つその知識と処理の領域内におかれ、こうしてひとり存在的であるようなそのようなところには決して成立しないのです。」

—ハイデッカー「世界像の時代」—

広松渉が主体(観)―客体(観)の四式を近代イデオロギーとして捉えることも以上の如き△世界像の論理Vを背景としているのである。

## Ⅲ 戦略論

### 革命論の歴史的再構成と現代世界論

#### —現代世界認識と革命戦略論その2—

#### 現代世界を定立するための視座と方法論

##### —宇野三段階論を中心として—

何故に宇野経済学を革命主体たらんとする我々が検討するのか？それは極めて混沌とした様相を呈している現代世界を総体的に、即ち人類史の歴史的法則性において捉えざるためには我々にとって弁証法を基底とする厳密な論理の構築が必要とされるからであり、その課題の克服は「科学者」たる宇野弘蔵の三段階論に即自的に含まれている視座を我々実践主体による対自化を媒介として可能となると思うからである。我々は種々のレヴェルにおいて現代が「過渡期」であることを感じていた。従って問題はその内実をどれだけ歴史的尺度と空間性において規定しようかである。社会主義世界とは資本主義世界の止揚に他ならないが、同時に階級社会総体—人類の歴史からの訣別でもある。日本プロレタリアートは秋期安保政治決戦とその終極においてまさにそれだけの歴史性と世界性が問われたといえるだろう。安保決戦を死力を尽して闘い抜いた主体を歴史性・世界性において規定し、把握するという困難な営為を放棄するならば、敗北といふ勝利というもその立脚点は評論家の水準をいくばくも越えるものではないし、今次大戦における「一億総サングレ」と「大本営発表」と同一の思想しか生まれず、実践のための

指針へは絶対に行きつくまい。これは直接的には、構造改革路線を擁護し所として自己形成してきた我々—フロントにとって党的立脚点を国際—日本共産主義運動との継承関係において明らかにすることを迫るのであり、かかる歴史的反省を媒介としてのみ自己を現代帝国主義世界の構成契機として定立することが可能となるだろう。熾烈な党派斗争にとってブルジョア的世界観に基く「誠実性」など三文の値うちもないが、しかし「自己が何であり、何処から来て何処へ向うか」を提起するのは最低限の任務である。我々はすでに構革論が現代世界の階級斗争によって崩壊したことをマルクス—レーニンの原則に基いて宣告した。その批判の視座が原則一般・理念一般である限り、単に頑固派構革論者を解体しきれないのみならず、否定しきったと考える我々の内でも異なった形態において蘇生するだろうし、現に昨秋の激動は右翼解党主義者の祖先返りを生み出した。日本の庶民の知恵として「他者を見て自己をふり返る」という発想があるが、批判が実践的である時には必ずや自己そのものが止揚の対象として措定されてあることを知っておくのも何かの役に立つのである。とまれ我々の宇野経済学の評価の確定とは、サークル主義とは全く無縁であり戦略構築の不可欠の課題である。ここでは一応三段階論そのものと、史的唯物論と経済学との関係を区別し、前者において岩田世界資本主義論を批判し後者において構革派国独資論

を検討する。岩田弘個人はプロント内の党派斗争によって「時の人」ではなく、しかしその経済学はプロントの過渡期世界論において不均等発展の法則の貫徹と世界政治過程を危機論として統一するという方法をとって継承関係にあると、我々は考えるからである。后者は「生産の社会性と領有の私的格の矛盾」なる命題が全く無規定に使われ、そのために世界認識が平板な「競争的共存論」へと集約されてしまったという事実の我々による総括を兼ねるのである。とまれ安保後の反代々木左翼にとって何らかの形態において宇野経済学が拠り所とされつつ、未だもってそのガイストが把握されきっていないのである。我々はあくまでも革命論のモメントとして経済学を定立することを課題としつつ、その核心に迫っていかねばならない。

### (a) 三段階論の必然性とその意義

およそ方法論がそれとして問われるのは対象の歴史的展開と主体の時間的・場所的限定性の相関性にその根拠を有する。中世における神学思想の如く、一切の諸現象の根元として神が存在し、人間をも含んだ全ての事物は被造物として存在している限り、人間は神へと帰依することによって救済され予定調和的に千年王国の到来を夢見ることができるのである。しかし近代ブルジョア社会の成立とともに全ての現象は人間の社会的諸関係へと還元され、人間の主体性との世の法則性—因果連鎖が云々され始めるのであり、至福千年の思想もこうした現実に対応する形態においてのみ生きのびることができたのである。その最高形態として実体と主体の相互規定性を基礎にして自由と必然性を統一したヘーゲル弁証法が存在する。

黒田寛一である。前者は代々木系の「論理と歴史の統一論」の典型であり、后者は疎外論とマルクス経済学のドッキングという離れ技を試みる疎外革命論者の典型なので、双方の批判を媒介としつつ宇野の核心への我々の接近を計ろう。

「宇野経済学批判」という鳴物入りの著作をものにした佐藤金三郎は、全体としての主張が不鮮明であり、ただわかるのはゴリの新講座派と違って何とか内在的批判をしようという決意だけである。論理とは御都合主義的にコマ切られし、ハリ合わせることはできないということがわからないからだろう、彼によれば宇野三段階論の必然性は何も説明されておらず、ただマルクスは帝国主義を知らなかったが宇野はそれを知っているといっているにすぎないのであり、こんなフザケタことはないということである。ここから三段階論とは主観的な悟性主義的振り分けであり、本来のマルクス経済学ではないと断定するのである。この論理のトリックはマルクスと宇野の歴史的段階の差異とそこから生ずる知識の差異をあらかじめ同一次元における量的差異性として構成しているところにある。そこからマルクスと宇野の権威の差を背景としつつ、三段階論の異端性を説くのである。ここには現在へと凝縮されてしか存在しえない主体による対象認識と、その歴史的規定性から生まれる方法論との有機的連鎖構造への理解が一貫して欠けているのである。宇野の原理論と段階論の関係を単純な歴史的経緯としてしか理解できず、段階論の必然性は現実がそうだったからであるとしてしか説明されていず、これでは両者の必然性は説けないなどといって批判しえたと私念するのである。我々は宇野のいう「歴史的なもの論理的把握」の内実を以下のように考える。資本主義が純化傾向を示していたマ

近代思想をかくぐり、その内で生きていく我々にとって対象の歴史的展開を何らかの超自然的・超社会的主体の自己開示として捉えることはできないし、従って現実をその法則なるもの—それを形成する社会状態への単線的な還帰として裁断することはできない。つまり認識主体の依拠する尺度を対象の外側にア priori に設定し、その適用として対象の運動過程を把握することはできないのである。かかる抽象化された尺度を前提とすることは論理構造としては「神」の予定調和説へと転落することであり、認識論の成立の前提をなす「見るものと見られるものとの相関性」の否定でしかないからである。これが三段階論の歴史的必然性を理解するための前提である。宇野自身によれば「帝国主義段階の成立による経済学方法論の分化—資本論の原理論としての純化・体系化と帝国主義論の段階論としての確立」として語られる内実なのである。即ち帝国主義・段階の成立によって資本主義は一九世紀中葉の英国資本主義—それを基礎とした世界資本主義の如く益々自己を純化し、資本家—賃労働者—地主の三大階級からなる資本主義世界へと発展していくものとして捉え切ることができなくなり、むしろ非資本主義的要素をも資本蓄積の積極的モメントとして利用していくようになるのである。こうした世界の新たな展開は、その内に生活を営む主体にとって対象の認識方法において既存の視座の豊富化と発展を迫るものとなる。それを学的体系と階級主体に即して規定した時に、帝国主義段階のプロレタリアートと資本論の關係の反省と再構成を必然化せしめたといえるのである。前述の宇野の論理を帰結するのである。こうした三段階論成立の歴史的根拠がわからないのが一方における佐藤金三郎であり、他方における、我が愛すべき日和見主義者甘草マル派の鼻祖

ルクス段階における現状分析は資本論を直接的に適用しつつも致命的誤謬を帰結するわけではなく、現実にも恐慌を基軸として世界資本主義は運動を展開した。従ってマルクスにとって当面する世界の対象化はそれで可能となり、革命運動における「資本主義批判」は恐慌を基軸とする一切の貧困と抑圧へと設定されたのである。それに対して帝国主義段階の成立とそこにおける革命運動の前衛たるレニンにとっては全世界の対象化の基軸は独占による市場分割と帝国主義国家による世界分割戦におかれ、それをもって「帝国主義批判」を為さねばならなかったのである。そこにおける前近代的矛盾は単に資本主義化が進めば解消されるのではなく、従って独占の専横と抑圧に自由と民主主義を対置するのは徹底的に小ブル的反動であり、一切はプロレタリア世界革命によって止揚することができるといって政治主張を確立しえたのである。こうした実践主体と対象的世界のダイナミズムを現在の再構築せねばならないし、その為には帝国主義論と帝国主義世界論との關係の学的反省が必要とされる。そこにおいて経済学方法論による媒介が要求され、歴史的現在における主体の論理化は、三段階論への分化と再構成によってのみ果されるのである。「マルクスは帝国主義段階を知らなかった」ということを「神聖なるマルクスの冒トク」として受けとらざるをえない自己の頭脳をまず切開し、その没主体的・実践的構造をつかまねばならない。一見極めて形式主義的発想として受け取られる三段階論が実は主体と対象の媒介的統一のダイナミックな方法を背景に有していることを知るのである。見田石介なぞが、産業資本主義段階の純化傾向と帝国主義段階の不純化傾向という宇野の見解に対して、現在の日本等の先進国は農業人口の減少と工業化の発展の現象を示



していることからして誤まりであるといっているが、これは一体現在がいかなる世界史的段階であるかの把握を欠落させ資本主義の純化を「工業化」としてしか理解できないから問題外である。確かに宇野自身未だもって現状分析を提起していないし、大内力のそれは「構造的停滞論」というシロモノでしかない。しかし経済学方法論の確立にむけた宇野の奮為は窮極目標としての現状分析に基軸がおかれたのであり、その立場に踏まえるが故にこそ方法論の歴史の再構成を為さねばならなかったといえるのだ。代々木の現状分析など未だもって分析基軸が「窮乏化論」でしかなくその方法的・実践的誤謬は隠しようがなく、理論と実践の弁証法的統一を説く彼等がもっとも弁証法的でも、実践的でもないのである。三段階論そのものについては后述するとして、認識論次元からアプローチして確立されるその歴史の必然性は全く批判することができないと我々は考えるのである。佐藤金三郎の問題の検討は当然にもソ連版「経済学教科書」にその集約を見る「論理II歴史説」の批判へと突き進まざるをえないが、当面の我々にとってソ連スターリン主義者の実践的立場と経済学の歪曲との関係を明らかにしておけばよい。資本論を産業資本主義段階、帝国主義論を金融資本主義段階の経済法則と対応させるこの方法論は、「社会主義社会になっても価値法則が残る」というスターリンテーゼと革命運動の一国主義的歪曲と照応する。

(単純)商品生産社会では価値法則、資本主義社会では剰余価値法則、独占資本主義では最大限利潤の法則、が対応するとされ、やたらと経済法則が作り上げられるのである。経済法則の成立を資本制社会という特殊歴史的阶段性ととの関係において捉えることができず、価値法則が独立小商品生産者間での等価交換と等置されるのである。

そして小商品生産社会は単なる抽象体でしかなく、経済学におけるロビンソン・クルーソー物語であるのだから、その社会の構成メメントはヒトとモノとモノとになってしまいいとも法則など説きようがないのである。こうして労働価値説は物々交換における経済法則だなどという実体的歪曲を行い、分配における平等の原則として社会主義社会へとのび込ませてしまおうのである。資本制社会における人間思维(即目的にはブルジョアイデオロギー以外の何物でもない!)の自然法的抽象とそこから生まれる自由・平等の観念に拝跪したうえで、社会主義社会こそ真にそれが可能となる社会だと私念するのである。こうした法則利用説は基本的には当該時点におけるプロレタリアートの力量に制約されつつ、一国社会主義論のネツ造を以って唯一革命ロシアの防衛とするという国際共産主義運動の到達地平一そこにおける戦略と切り離しえないとしても、こゝとイデオロギーに關しては全くの悟性的抽象であり、近代世界観でしかないといえるだろう。我々はスターリン主義者による労働価値説の利用による社会主義社会の建設論が実践的には官僚層と労働階級の富のカイ離を帰結したとしても、その不平等性を以ってスタ官弾劾の根拠とはしない。我々革命主体は常に世界革命の見地から物事を考えねばならないのであり、ソ連圏の不平等に平等を対置するというプラグマチックな対応ではスターリン主義をくばくも超えてはいないのであり、良心的ブルジョアインテリの没主体的な気休めと世界解釈「自己合理化でしかないからである。ともかくソ連製の単純な「歴史と論理の対応説」は、プロレタリアートとその対象の世界を全面的・總体的に把握することを不可能にし、主体と客体の同時一体的把握とそれに必要とされる思维II論理の歴史

的反省の間に何ら答えることはできないのである。以上で代々木系の方法論の検討を終えて黒田寛一の問題に移ろう。

黒田の「資本論以後百年」は新構階派の経済学批判には宇野を全面的に援用しつつ三段階論との区別性を唯一「場所的立場」の論理で示すという構成をとっている。確かに宇野の表面的理解ではその方法論の区別性の強調しか印象に残らず、従って直ちに、その統一の論理Iその必然性への疑問を感ずる。我々はこうしたへ感じの解決は宇野に内在化してある諸契機を我々が対自化することによってのみ可能となると考える。黒田は八場所の論理Vは俺の専売特許だといわんばかりに八歴史と論理の場所的立場による統一Vを強調する。これがまったくのトンチンカンであるのは、そもそも三段階論の成立が場所的歴史的规定性に媒介されてあることに無自覚であり、宇野理論と論理的には絶対に整合しない疎外論でもって八境界の止揚Vを夢想するからである。黒田の全論理体系は八物質の宇宙史的必然性とその運動による自己開示Vを起点かつ終着点とすることから構成される。自然I社会I人間のトリアードは普遍としての物質でもってひっくりくられ、従って主体性の成立は永遠なる物質への回帰II帰依によって可能とされるのである。こうして八物質Vを打出の小槌として前提的に定立し(どこにか?それはブルジョア社会の一市民としての彼の脳ミソにである)たうえて、それを人間という対極の主体に引きよせて移植したものとして八場所の論理Vがあるのだ。従って場所的立場に踏まえてプロレタリアートがイデオロギーとしての物質を想起し、逆にそれを下向分析の端初とすればこの世の事は全てわかることになるのである。そしてこのイデオロギーの飛行というアクロバットを為しえた時に、プロ人間の名称を付与

され密教集団II革マル派への入門資格が与えられるのである。このインテリ論理の秘密は、下向分析といふ具体的なるもの指定といひ、全て人間なるものII物質なるもの間にしか成立しようがないのであり、ましてや思维を歴史I内I存在の相において捉えることができないのである。ヘーゲルの主語と述語をひっくり返したところで、依然としてその相関性は同一なのであり、せいぜい現実の解の眼玉が違うだけである。ヘーゲルが空間それ自体のアポリアを突いて、一切の規定性が物自体には捨象されているが故に空間と呼ぼうが時間と言おうが対象にとっては全く外的・偶然的であると指摘したように、人間・物質が八:なるものVとして抽象化された時には、論理は永遠の同語反覆でしかなく何ら現実総体へ肉迫するダイナミズムを有するものではない。黒田が存在論だの認識論だのと思维と存在の相関性もわからず乱発し、悟性的に振り分けるのも、彼の主観の中に絶対的なものが鎮座し、いつでもそれを持ち出せば統一ができるという保証付きだからである。かかるゴマカンは何もやらない哲学者にとっては可能であるが、現場で大衆や他派と接触せざるをえない革マル人間が、論理的には悟性的区別の無限的展開と実践的には日和見主義にしか行きつかないのも当然であり、その責任の一端を黒田は「自覚」せねばなるまい。「場所的論理」と経済学方法論に絞ろう。前提としては第一に経済学の学としての成立は資本制社会という対象によって可能とされたこと、第二に経済学が資本制社会の覚悟的認識の根拠となるのは一切の現象が価値関係を基礎とする社会的関係という統一性によって媒介されてあること、第三に学的体系を支える人間の思维は社会的存在に規定されることを理解しておく。従って弁証法とは歴史の外から内へと持ち

込まれるのではなく、歴史一内一存在の論理としてのみ成立する。では「場所の論理」とは何か？それは西田哲学の絶対弁証法の体系の中でしか成立しえない。人間社会をそれ自体抽象化された「人間」と「社会」一個体と個体の相互限定一自己限定から成立するものとして、人間社会はそうした「実践」の結果即前提であるが故に、個体を乗せる「お盆」ではない。それは無であり、禪の思想である。つまり歴史を捨象すれば場所とは無でしかなく、「悟りの境地」しか開かれぬ。黒田のそれも論理構造的に全く同一であり、ただ疎外論の前提たる特殊な主体一実体を物質とするのか、「無」とするかの違いである。黒田による「疎外論」と「場所の論理」の結合は、空間を空間たらしめる時間の論理を欠落させてのみ可能となるのである。だから三段階論を「普遍的本質論一特殊の段階一個別的現実論」といいかえても、人類の歴史一資本制社会の歴史は単線的な本質喪失とその極点での一挙の回復という図式に塗り込められるのである。逆にその図式を前提としてしか黒田式三段階論は成立しえないのである。唯一のトリエと想っている「場所の論理」一歴史の主体的自覚のシェーマも、哲学的にはイデーへのアクロバットでしかないし、実践的には現状を憎悪の対象として定立するぐらいである。経済学方法論としても現状分析は、プロレタリアートの歴史的实践によって構造化された契機との関わりにおいて資本の運動法則とそれを媒介する階級関係を定立することを課題とし、そしてその時のみ現実の中から革命の必然性を導き得るにも拘らず、「普遍一特殊一個別」の円環論法では第一に革命の必然性は対象的世界の中からではなく抽象化されたイデオロギーへの飛行によってしか説きえないのであり、第二に経済分析と戦略・戦術が全く外的な関

係になってしまい、第三に対象的世界の統一把握とは無縁に「善悪振り分け」論による解釈しかできなくなり、第四に理論と実践は黒田の小宇宙の中でしか統一できないから革命運動を規定するという倒錯現象を帰結するのである。そもそも同じ三段階論といっても宇野と武谷とはその構造が全く異なることが黒田にはわからない。自然科学方法論としての武谷三段階論は自然がそれ自体抽象化される時には認識主体もまた抽象化されることになるというブルジョア科学観の典型ではなからうか。△現象一実体一本質▽のシェーマには認識主体を歴史一内一存在の相において繰り込むことができず、従って実体と対応する主体がズリ落ちるからそれは単なる「本質の担い手」の意味でしかなくなり、その論理は「本質は現象する」「現象とは本質の現象である」ということではない。武谷理論の全面的検討はデカルトの世界観に対応したニュートン力学の成立とそれの乗り越えの成果としての量子力学の検討を抜きにしては語れないが、自然科学と社会科学を包括した科学方法論としては成立しえないと考えるのである。それを一般化する時には現実の中の対象認識と実践は法則とその適用論になってしまい、主体はその適用過程の素材的要素としてしか登場しようがないのである。黒田が武谷技術論にとびつくのは、まさにこの「法則とその適用の論理」が彼の疎外論と接合しえるからであるが、現実とは別に「或るべき理念の物質化」の過程ではないのだから、それは無理なのである。対象から主体を取り除いてしまえば認識論はいくらでも悟性的に区分することができるのであり、それは論理が少しも展開していないこととの裏腹の関係だからである。以上の黒田と三段階論の検討の实践的帰結は彼による「宇野の限界の指摘」がいかにか的を外れである

かの暴露でしかなかったが、それも何かの役に立つだろうことは今後の我々の論理展開によって示されると思う。従って三段階論そのものを検討し、現代世界へと肉迫する拠点をより高次なものとしていかなばならない。

我々は宇野理論の成立がすぐれて現状分析の確立という問題意識に負っているのを見てきた。それは日本資本主義論争における資本論と后発帝国主義一日本資本主義分析の関係を発し、レーニン、ヒルファディングの段階論への組み込みを確立しヘルンシュタイン一カウツキー論争の止揚へと発展した。こうした理論作業はその背景として世界一一国という空間的関係と自由主義一帝国主義という歴史的関係の同時一体的把握の方法の追求という問題意識を有していた。それは単純に縦軸と横軸の統一として語られるのではなく、全体性としての資本主義世界の定立とそれを媒介とした歴史的段階規定の問題である。資本主義の発生・成長・没落の規定を科学としての経済学によってただけ明らかにしようかということである。原理論とは資本主義社会一その基本的概念を商品から諸階級への上向的展開によって規定するものである。従ってその論理世界には世界一一国という関係は成立しえないし、国家は積極的モメントとしては存在しえない。かかる論理的抽象の歴史的根拠は産業資本主義段階における自由主義政策によって与えられ、資本家的商品経済が一切の上部構造的要素を排除しつつその純化傾向を示したことを以って資本制社会という対象と、原理論という経済学が成立する。その世界は恐慌をメルクマールとして賃労働と資本の関係をより高次なものとして再編しつつ、法則性を展開し、社会経済構成体として形成されるのである。従って原理論における法則性と規定力

は段階的特質を捨象する限り貫徹するのであり、革命とはその規定力の根本的否定として語られるのである。かかる抽象性と普遍性が原理論体系の完結性として表現され、それを開くのは革命一プロレタリア世界革命として措定できるのである。それに対して「段階規定は、各段階において指導的地位にある先進資本主義国における、支配的なる産業の、支配的なる資本形態を中心とする資本家的商品経済の構造を、いわゆる『ブルジョア社会の国家形態』の総括」としても、世界的に典型的なるものとして、その国家形態自身も、また「国際関係」も、この発展段階に応じて変化するものとして解明する。」つまり論理の抽象性の問題でいえば、世界一一国の基本的関係を律するモメントを支配的資本形態として折出し、市民社会一国家の關係の一般的规定を經濟政策によって与えるのである。段階規定におけるタイプ論的分析一世界史的発展の歴史的规定を媒体としてのみ、世界一一国の相互規定關係の分析を課題とする現状分析が具体的に可能とされる。即ち「一国における資本主義の発生・発展の過程は、具体的には必ず国際的に商品經濟の發展の程度を異にする国に対する關係を展開しつつ、展開される」のである。岩田のように世界資本主義が無媒介的に存在するのではない以上、賃労働一資本の關係は必ず市民社会一国家という一国的形態を媒介として世界市場連関を構成するわけであり、我々が現状分析という時には△P一B▽の運動展開の具体的形態をまさに具体的なものとして規定するのである。以上の論理連関を帝国主義段階における原理論一段階論一現状分析に即して具体化し資本主義の成熟・没落とプロレタリア革命の入り口としての帝国主義段階という歴史的规定を為そう。宇野が資本主義の純化傾向から不純化傾向への逆転を以って

資本主義的生産様式の境界の呈示とし、没落期への突入として規定するのは、単なる客観主義ではない。丁度、産業資本主義段階においては十年周期で恐慌が繰り返されたように、帝国主義段階における非資本主義的要素の包摂とは帝国主義と后進国という抽象的關係からではなく、帝国主義国間の市場分割―世界分割戦によって規定されているが故に先進国―后進国という時間的差異性としては語りえず、逆に帝国主義はそうしたものとしてか運動を展開しえないという自己の歴史の限界性―反動性を示すのであり、最終的には世界分割戦となつて爆発せざるをえないということである。こうした現実を経済学者の経済学次元における歴史認識として捉える時、前述の規定が生まれるのである。勿論かかる歴史認識を革命主体が現実の階級斗争へと直接あてはめた時には、歴史が死んだ抽象になり何ら実践的指針たりえない。それはむしろ宇宙的に言えば現状分析と世界政治過程論の欠落なのであり、若干マンガ化すれば背をむけたブルジョアジーをプロレタリアートが捕え解体するという発想―赤軍派の「攻撃型階級斗争」の論理なのである。歴史認識として資本主義の発展・成熟・没落を語るのは、あくまでも資本主義の世界の連関構造においてであることを確認しておく。レーニン段階の世界としても段階論からストレートに解明できるのではなく、宇宙の語る「帝国主義論の未分化」は実践家レーニンが帝国主義世界を対象化するさいの歴史的限定性―現在から見た限定性なのであり、現代を直接の対象とする我々にとつてレーニン革命論に立脚しつつ宇宙経済学をも包摂することが必要とされる。宇宙とて経済学者としての自己規定を前提として帝国主義論の限界を指摘しているのであり、場足し取りをやっているわけではない。またレーニンにして

も経済学方法論が確立しなければ何もやらなかったわけではないのだ。論理を再度帝国主義論と歴史的段階規定に戻そう。宇宙が帝国主義論を資本論から直結する方法を批判する実践的視点はまさに前述した歴史的規定に関わるのである。資本論から帝国主義を説く場合、レーニンの「資本の集中・集積は必然的に独占へと転化する」という命題を資本論における蓄積論での集中・集積と結合させるのである。資本論において想定される世界にあっては特定資本による特定商品生産―市場の独占は平均利潤率の法則からいって成立しようがない。土地の独占から生ずる特別剰余価値は必ず地代―利潤への分化によって資本家社会的合法則性として処理されるのである。こうした直結論の誤謬は支配的資本の蓄積様式の変化から生ずる世界市場における資本―商品循環の変化をそれとして捉えることができないことから全面的に明らかになる。産業資本を基軸にした自由主義段階にあっては少くとも欧州と米国に閉じては世界の工場―英國への平準化過程として世界市場はあった。しかし金融資本の成立は株式形態による資本蓄積を展開し、より多くの利潤を求めて対外進出を行い、領土分割が完了した時点以後は激烈な帝国主義間の再分割戦を展開するのである。従つて金融資本―帝国主義政策とは時間的継承関係からすれば産業資本―自由主義政策から生じつつも、資本論とそれを構成する世界の終着点から形成されたものではない。そういうのは革命以外にありえない。勿論資本論の領域からは絶対に金融資本は発生しえないというのではない。「原理論は資本の商品化とその具体的実現の為の株式資本とを規定することはできないが、株式会社は産業企業における普及としての、その売買を展開することはできない。」原理論的には資本を貸して利子だけ手に入

れる資本家と利子を払って創業者利得だけを手に入れる資本家を分離して措定できないということであり、それは平均利潤率の法則と別個に考えられねばならないということである。そして肝心の「独占利潤」の法則的分析に経済学の分析視点を設定するのではなく、市場分割―世界分割へと向う資本の運動法則―それを媒介する階級関係こそ帝国主義論として解明せねばならないということである。直結論者は前者の完成に血道をあげ「独占価格論」を科学的に規定しえないとマルクス経済学の終焉を認めねばならないと考へるのであり、ベルンシュタインに対するカウツキーの水準なのである。后者の内容こそ三段階論とそこにおける帝国主義論の確立によつて獲得されるのである。ここに我々が方法論として三段階論を用いる実践的意義が集約されるといえるだろう。

経済学方法論それ自体として採り上げた時には宇宙派の内部分解の進展にも見られるように種々の問題は残されている。原理論においては「貨幣の資本への転化」の問題を軸にして、岩田・鈴木経済学が生まれ、商品から資本へと至る価値形態論と世界資本主義の歴史的形成の関連では全くの対極的見解に至り着いた。宇宙自身の「窮極目標としての現状分析」という命題を逆手にとつて、宇宙自身それをできないから方法論は抽象の産物でしかないという批判もある。或いは東大斗争において「科学とイデオロギーの分離」のイデオロギーが反動的機能を果たしたことも我々は知ってきた。しかしながら、我々はまず第一に黒田寛一のように何もわからないくせに口だけは万偏なくはさむような「学者」ではない。そんな趣味もないし、時間もない。従つて第二に、三段階論の核心を現代世界の対象

化という実践的視点に立つて救いあげることが任務であり、宇宙に全てを期待するのは「ないものネダリ」である。第三に宇宙派は内力の現状分析は全くの一国主義的分析と万年停滞論で使いものにならないが、それが三段階論と必然的照応関係にはないし、むしろ核心の否定であることを述べておく。大内力の国独資論について簡単に触れておくと、国家の経済政策の国独資的特質を労働力商品の売買過程(AIGW)への国家の介入に求めることから論理を展開する。管理通貨制をテコにしてインフレ政策は労働力商品の不測の実質的価値下落を生み出し、資本蓄積としては恐慌による価値破壊がなくなるから停滞する。ここから構造的停滞論へと帰結させるのである。国独資の重要なメルクマールを管理通貨制に求めつつも、それを抽象的なPVB関係に切り詰めるから、国家は何でもできる政策主体として抽象化されるのである。現代世界にあっては特殊にAPVB関係の国際的分析が必要とされ、いわゆる八国家資本部門自体をも総資本連関においては独占体間の資本競争のより高次の形態として捉えねばならず、金融資本と実体的に區別された八国家資本の定立は国家資本主義論への転落である。APVBはABVBの関係を媒介されてのみ存在するのであり、独占体間の競争が止揚された資本主義など形容矛盾でしかない。こうした大内の視野の狭アイ性は対外進出―市場分割に向う金融資本の力動性を一切把握できず、静的な停滞論でしかないのである。社青同解放派の「日本資本主義の構造的停滞期への突入」という規定も大内理論に基礎をおくのだが、帝国主義を一般的な工場監獄・教育監獄に切りつめる彼らだから金融資本―帝国主義の市場分割―侵略・反革命を理解できないことにおいて大内と共通するのであろう。

## △補足。No. 1 岩田の「世界資本主義論批判」

「危機論」と「流通主義」をトレッドマークとした岩田経済学が宇宙経済学の否定であり、それによって経済主義と空虚な世界革命論へと転化していったことを追体験的に構成する。そして現代世界は「世界資本主義論」によって対象化することはできず、従って世界戦略も導きえないことを確認せねばならない。岩田経済学の骨子は「共同体にとっての商品の外面性と資本主義的生産の部分性が資本主義の世界性を要求する」というテーゼである。現実の資本主義は商品経済による非商品経済の外的分解作用に世界市場的過程としてのみ実在するので、宇宙の純粹資本主義は觀念的抽象であるとするのである。これは商品経済の共同体内部への浸透を以って資本主義の形成を説く、「商品経済史観」の典型である。岩田の理解する資本は非商品経済へ向わないと資本でなくなり、資本蓄積は資本蓄積として展開しえないのである。ローザ・ルクセンブルクは再生産様式から非資本主義的要素に植民地の不可欠性を説き、それが消滅すれば資本主義は崩壊するといったが、こうしたローザの発想と岩田の「資本論」はあまりかわらない。資本主義の世界性を支配的資本の蓄積様式の差異によって媒介させることができず、それこそ觀念世界の「世界資本主義」ができるのである。「商品経済は元来『国際的關係』として発生したものはあるが、しかし国際的關係に留まる限り、その基礎をそれ自身の社会的実体で確立しえないのであって、形態的規定は与えられるにしても、実体的解明はなしえない。」（宇野）、産業資本の後進国進出も金融資本のそれも、全て非資本的要素の分解ということになり、その動力を蓄積様式の

歴史的規定性に求めることができず、資本主義の段階規定も為しえなくなるのである。商品経済史観による経済学方法論は、必然的に史的唯物論命題の経済学への密輸入となる。宇宙の三段階論の内在的關係の欠落を止揚するとして、生産力と生産關係の矛盾でもって原始的蓄積から帝国主義まで説明してしまうのである。生産力と生産關係の矛盾を資本主義の内在的分析によってこれから説こうとしているのに、それを前提として持ち込むのである。こうして最も単純な論理と歴史の対応説になり、驚くべきことに産業資本主義段階の生産力と生産關係の矛盾は資本制的生産様式内で解決されたが金融資本主義段階では解決されなくなり、そこに帝国主義の過渡性があるとするのである。自動崩壊論への完全な転落なのである。こうして岩田にとっての資本主義は永遠に社会経済構成体としての成立根拠を有することができず、流通過程で動きまわることしかできないのである。こういう人間が流通危機を高唱するのは全く当然であるが、しかし一休革命をほんとは理解しているのだからかということになるのである。資本主義をそれとして本質的に指定することができない岩田にとって経済学方法論の分化の根拠はわからない。三段階論に對置される原理論に世界資本主義論は資本主義世界の運動法則を内と外に振り分けた抽象的なものでしかなく、世界の統一的法則的展開の規定力を指定できなくなる。つまり原理論とは資本主義の世界資本主義としての歴史的形過程を内的必然性において捉え、世界資本主義論とはその内的必然性を現実の姿態において叙述するとされるのであるが、叙述する主体が対象の世界からいかに形成されるのかという方法論の根本問題が完全に捨棄され、客体的に眺める主体としてしか規定されないのである。論理に歴史説の

決定的問題点として資本主義を本質において捉えることができないうことであり、その抽象を媒介として現実的なものを真に具体的なものとして指定することができないのである。こうした認識論は事後追認の機能しかなく実践的には主観的願望による戦略・戦術の代替を帰結するだけである。「世界資本主義論」が世界認識へと適用される時には、世界の統一性とは流通過程の世界性にまで切り詰められ、資本が資本たりうるのは動的な価値増殖運動を展開するからであるという事実を無内容な危機論の呼号とまちがえ、政治過程は「とり引き体制」なる主観的恣意的過程として分析され、現在がブルジョア独裁であることを疑わせるような不思議な現状認識を生み出すのである。A Pr I B V 關係の「一國的形成と国家権力を媒介としたその国際的關係としての世界経済論を否定するならば、青解のように世界 Pr と世界 B を実在的に想い浮べて反逆と恐怖のイタチゴッコから世界を解釈するか、岩田のよう資本制的生産様式にその国家が打って一丸となって非資本主義的生産様式へと立ち向うという世界了解しかりえないのである。岩田経済学は世界一國という空間的關係を原理論に段階論という論理的關係から切断了が故に生まれたユニークなものであった。

## (b) 史的唯物論と経済学

現代が過渡的世界であることは、来たるべき社会主義社会においてはいかなる人間關係を動力として運動が展開するのか、そしてそこにおける人間の意識形態とはどんなものかを検討することを媒介として史的唯物論そのものの捉え返しを現代世界の Pr に要請している。こうした全情況の中において宇宙が提起した「経済学による史

的唯物論の科学的論証」という問題を捉える時には、史的唯物論という Pr の思维形態を歴史 I 内に存在として定礎することを先験的に示したものと理解できるのである。そしてそれが宇宙自身の経済学にもはね返り、それをイデオロギーとして明示することを迫るものなのである。宇宙による検討は大要経済学と弁証法に設定され、具体的には「法則利用論」への批判と矛盾のカテゴリーの緻密化として展開された。第一のそれはいうまでもなくスターリントーゼの否定である。「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」において「社会は経済法則を認識したうえで、それらの諸法則に立脚しつつ、それらの作用する範囲を制限し、社会の利益になるように利用する。それを変更したり廃止したりすることはできない。」（第一章）と述べた。法則とは人間と人間の社会的關係性の現象形態に他ならず、価値法則とは A Pr I B V の商品經濟關係によって媒介された運動法則である。だからそれを認識すれば利用できるといふものではなく、革命とはその法則を規定する根拠自体の否定と止揚である。スターリントーゼではそもそも経済学が何故資本制社会において成立したのか、農業労働奴隷労働等と区別された労働一般のカテゴリーの成立の歴史的必然性が等閑に付されるのである。従って革命 I プロ独 I 社会主義社会をそれとして定立できず、ますます発展する生産力に新しい生産關係をとって代える位の理解でしかないのである。宇宙は商品から資本への展開を価値形態論として整理し、価値を商品とスターリントーゼを否定しきれた。法則性の利用に根拠を置く認識と実践の統一論を批判し、経済法則の認識と革命実践の次元の差異性を指摘することによって、革命運動そのものの内的論理を消極



的にてはあれ提起したのである。こうした積極的モメントはその裏面に経済原則の設定とそれの特殊商品形態による実現としての資本制社会という発想を有し、労働の二重性の超歴史化の傾向と労働力商品の無理V論へと傾斜する。労働の二重性とは質的に使用価値を異にする商品が量的にのみ異なり質的に同一なものとして還元されていく価値関係の下で受けとるPrの労働の規定性なのであり、それを実在的に考へることはできない。階級関係によって媒介されたPrの労働の契機なのである。ところが宇野にあっては経済原則と経済法則に労働の二重性が振り分けられ、一部には二重性の結合関係に社会経済構成体の規定性が求められ、社会主義社会にもそれが残るとされるのである。こうして経済原則が実体化される時にはマルクス主義の人間主義化が完成される。労働力商品の商品というカテゴリーに即目的に反撥し、人間は本来商品となるために生まれてきたのではないという主張とそれが結合するのである。丁度、合理主義と非合理主義が等価的であるように、人間関係の物化は人間主義と自然法思想と相即するのである。ところがまさに前述の反撥が即目的である限り、革命とは本来の人間への回帰でしかなくなるのである。黒田疎外論とは構造を異にするが、八本来の人間の商品化による歪みVから資本主義の歴史性・特殊性を説く時にはどうしても疎外論の発想に陥るであろう。史的唯物論II階級社会の歴史的II論理的再構成によれば資本制社会こそ人間の人間化なのであり、むしろ革命とはそうした視点II人間の思惟様式そのものを止揚するものなのである。宇野によるマルクス主義の人間主義化の傾向性は彼の弁証法の捉え方においても「客観的」というカテゴリーの中に存在する。勿論基本的な理解においては弁証法の形式論理学化を行った

スターリンの比ではない。弁証法を「正→反→合」の図式や「否定の否定」のドグマだけでわかったと思ひ込む俗流マルクス主義者に於いて初めて唯物弁証法を人間思惟の一般法則(そんな人間はどこにいついるのか)として構成し、それを歴史の中に持ち込めば史的唯物論ができていかなるなどと妄想しえるのである。ルカーチがフォイエールバハの「人間学」を批判したように、歴史の中から神を開放し全てを人間の所作へと還元したとしても尺度としての人間が自らに適用されることがなければまた一つの「概念神話学」が作りあげられるにすぎないのであり、前述の唯物弁証法なるものにもそれはそのまま該当するのである。宇野のすぐれた理解は次の文章によって明らかである。「それは自然或いは社会を対象とする諸科学の成果を総合して得られる普遍的真理としての弁証法的論理学というようなものではない。むしろ自然と歴史の成果としての資本主義社会の発展の内に示される純粹の資本主義社会という自立的な運動体の内部構造を解明するものとしての弁証法である。それは自然の内にあげられた人間の歴史の成果として、資本主義社会に先だつ諸社会には勿論のこと、自然の発展諸過程にも、共通する運動体を展開するものとしてよいであろう。事実それは対象自身のもつ客観的論理の展開に他ならない。」ここにほぼ「経済学による史的唯物論の確立」というテーゼの内実が明らかにされている。或いは対象とその方法をも原理論は模写するとはどういうことかの説明と、何故に資本論の向上的総合の過程は「諸階級」で完結し、八国家I世界市場Vまでに行かないかの説明が為されている。岩田や新講座派のように「生産力と生産関係の矛盾」でもって原著から帝国主義段階、更には社会主義社会まで丸め込むことによつては、経済学も史的唯物論

も完全に否定され、残るのは平板な予定調和的信仰なのである。こうして宇野自身の学的体系には近代的世界観を止揚していくモメントが即目的には含まれ、事実こと経済学に関する限りそれで一貫してあるとみてよい。しかしまたそれが即目的であるのは、彼自身の「イデオロギーと科学」の近代イデオロギーの見解と、そこに不可避的に発生する科学主義と人間主義への分化として存在する。これについてはすでに「機関誌」で触れたので省略する。以上の概括だけで宇野が自らの経済学方法論を個別経済学の分野のみならず、社会科学総体の方法論として提起する根拠はわかるであろう。我々は次に資本制社会の矛盾についてのエンゲルス命題を宇野による批判を援用しつつ検討し、講義派「移行期」論批判へと進みたい。エンゲルスによれば「生産手段と生産は本質的に社会的になった。しかるに、それらは個人個人の私的生産を前提とする取得形態のもと(註I独立小商品生産社会か?)、従つてそのものでは各人が彼自身の生産物を所有して、これを市場に持ち出すという取得形態のもとにおかれる。…社会的生産と資本主義的取得との不調和もまたますます顕著に現われざるをえなかった。」(反デューリング)とされ、生産の無政府性から生産は膨脹しつつも、市場の拡大がおいつかず恐慌となつて爆発するとされる。この資本主義観は第一に、Prによる労働II生産過程と生産手段の資本家的私有の関係が全く外的となり、賃労働と資本を相互反照関係として捉えてはいない。前資本主義社会における生産手段の領有形態がそのまま持ち込まれ、他方生産過程は社会的になったのだから、不自然であるという見解である。まさに原著過程とはA→B→CのV関係の創出過程であることが完全に捨象されるのである。第二に「社会的」という形容

詞によつて、生産過程が資本の生産過程ではなく、あたかもその過程に関する限り資本家は捨象され抽象的労働者のみが実在しうるかの如く歪曲される。従つて資本とは単純なモノの概念となり、価値関係の自立的運動体ではなくなつてしまふ。資本家は前提として労働力商品を購入するからその結果として生産物を取得するのであり、資本家社会的原則II等価交換からすれば全く合理的なのである。第三に「生産の無政府性」からは恐慌の必然性II周期性は説けず、何ら資本主義の「矛盾」を説明するものではない。資本主義社会の法則性は生産主体の主観II無政府性を媒介としつつ貫徹されるのである。そこに価値法則が社会全体を規定する意義がある。恐慌とは本質的には「資本にとつての資本の過剰」或いは「価値法則による価値法則の破壊」として説かれるのであり、「市場と生産力の不均衡」を以つてする限り労働の価値以下への切り下げを前提とせざるをえずそれは周期性を明らかにしえないのである。恐慌時における商品と労働者の過剰とは、資本が既存の有機的構成に留まる限り価値増殖運動を展開しえず、資本たりえなくなつたことの結果現象として起るのである。一般的な商品過剰ならばその部門から資本を引き上げれば済むのであつて、何も恐慌にはならないし、逆にそこに価値法則I平均利潤率の法則の規制が存するのである。以上総じてエンゲルス命題では資本制社会の内的構造へ切り込むことができず、従つて階級社会の歴史的再構成も為しえないのである。それは資本制社会もまた矛盾があるという指摘でしかなく、それでは資本制社会もダイナミックな運動を展開するという現象の指摘でしかない。「生産の社会的性格と領有の私的形態の矛盾」を直接的に革命運動に持ち込むところに構造改革路線が生まれた。勿論「改良と革命の

現代的「構成」という問題意識の検討は別個に為されねばならないとして、それを支える資本主義観が基本的に狂っている以上、革命を本質的意味合いにおいて捉えることができず、運動過程においてブルジョアチズムへ転落するのは不可避なのであった。特に大学闘争においては「生産者自治論」をもって権力を批判し、運動を組織化するという右派の抬頭をもってその歴史的終焉が告げられたのであった。

## 補足 16。2。「移行期論」と国独資論の

批判

「移行期論」はグローバルな世界認識を指向していた以上、国独資論の直接的拡大ではなく、「世界民主主義論」でも呼ぶべき政治過程を媒介として構成されていた。后者についてはすでに我々は「機軸誌61」の平和共存論批判として提出されてあるし、ここでは世界認識を基本的な資本主義観と帝国主義観との関係で批判することを主題とし、国独資論からアプローチする。

構改革の国独資論は「生産関係論」としてまとめられる。それは内部に均衡はありつつも、国独資を特殊な局面での特殊な政策という一時的なものではなく、資本主義の発展系列の一階梯として捉えらるゝ共通性を有していた。その発展の動力の認識と資本主義観は「生産力の社会的性格と領有の私的・資本家的性格」に基礎をおいた。資本主義は産業資本段階以来、その生産力を発展させてきたが、それに応じて生産関係も支配的資本形態をますます社会化してきたとし、そこに資本制社会の否定性の否定が拡大してきていることを読みとったのである。ツィンシャクに典型的なように、生

革命的に豊富化するべき体系的構築しえたとすれば、理論と実践の統一を説く構改革知識人が革命論においても学的体系においてもやむを得ないしか作りえず、彼ら鈍感の徒にもわかる位階級情勢が煮つまってくればみるも無残に崩壊していったのも、歴史のエピソードといえるかもしれない。とまれ「生産関係論」は金融資本の市場分割と世界分割の運動形態を否定し、国家資本を軸にした分析の包摂領域は一國規模のものでしかなく、後はその算術総和としてしか帝国主義世界を指定できない。「下部構造としての国家」論や「二つの国家論」をコネまわしてのみ「生産関係」論の論理的整合性が成立したわけであるが、これを以って同時にその体系的な解体を知ることができよう。生産過程は資本のそれとして組織化されるが故に社会性と私的性格は等価的であり別に矛盾などではないように、国家の暴力装置と公共性とは市民社会の生活過程にそこにおける「私人」と「公人」の形成過程によって媒介され統一されてあるの、別に算術的に他方を拡大して一方をゼロにしていくという問題として立てることはできないのである。国独資論の生産力理論と歴史認識における超客観主義が「移行期」論を生み出したといえるだろう。「移行期」とは井汲卓一によれば「世界的な規模にまで発展した生産力と世界的な生産関係の資本主義的な矛盾が二つの体制への分裂にまで発展しつつ、その解決を求めている」時代である。つまりロシア革命を契機にして、社会的性格を持つ生産力が、一方では領有の私的形態の資本主義と他方では社会的領有の社会主義の競合関係によって組織化されつつあるということである。こうして全世界的に資本主義的領有の旧さが実例を以って明らかにされている現代世界においては、個別国家権力打倒の運動組織論の基軸は、すで

生産関係の社会化の系列を個別資本と株式資本と国家資本としてまとめあげ、現代は社会主義の控えの間であるという歴史認識を「社会化の発展」によって確認しようとしたのである。方法論の全くの欠落が、個別資本と国家資本を同一系列上の形態変化としてまとめあげるといふ離れ技を行なわしめたといえるが、資本主義を資本主義として捉え、それを基軸にして生成・成熟・没落の過程を捉えるという思考様式のダイナミズムを喪失し、資本主義は封建制から社会主義社会への一線端点という単線的な歴史図式となり、いわゆる「なし崩し革命論」を引き出すのである。確かに代々木の国独資論が国家の独占体への「ユ着」だの「従属」だのと他愛もないことを云云しているにすぎないのに対しては、或いは万年恐慌の資本主義論に対しては、それなりの論理的整合性とスマートさを有していた。

しかしそもそも国家とはA P B V / A B B Vを構成モメントとした関係概念でしかなく、国家資本を金融資本の運動形態と切断して実体化するならば、総資本家が国家資本として形成されることになり、その社会は「国家共同組合社会」として想定するほかなくなるであろう。帝国主義論の現代的再構成を欠落させて、レーニン段階との区別性を強調することによって、新現象を全て「社会化の発展」の中に放り込んでしまっているのである。「生産力と生産関係の矛盾」の命題を歴史を外側から観察するためのドグマへと転じた時に、構改革路線が近代化路線の代名詞となり、それに応じ「党」組織論と運動組織論しか生み出せなかつたのである。経済学的に資本制社会を捉えきれないが故に、現実が生起する諸矛盾を世界一國との関連の中で明らかにし、プロレタリア革命へと止揚していく運動を組織できなかったといえるだろう。理論と実践の分離を説く宇宙が

に高度な社会的性格を有する生産力に適した「合理的・科学的・人間的」組織形態を政策として提起することであり、そうして「生産力の発展に対するヘゲモニー」(?)を獲得することである、と結ばれるのである。これを原則的に批判しただけではあまりにもあつけないので彼の主観的問題意識に即する必要がある。それを読み込むならば、構改革派には世界戦略とその内実を与える世界認識と世界論がないので、それを「社会主義の世界性」の復権を媒介として提起することにあつたであろう。そして総路線派による「戦后世界の三つの特質」が何らまとまりを有していないのを、「社会的生産力の世界性」を軸に統一しようとしたのである。抽象化された論理次元の可能性としては、「社会主義世界の成立は個々バラバラのものではなく、世界的な生産力の同時一体的な組織化と世界プロ独の達成としてのみ可能となる」という「戦略」への方向性も開かれていたかもしれない。「社会主義世界の形成過程とは、体制化された社会主義と資本主義世界の内部で醸成されつつある潜在的な社会主義との統一として捉えられねばならない。」という指摘も、敢えて左翼的に解釈すればそういえないこともない。しかしこれらが全くの思惟の遊戯でしかないのは、彼の理論と情勢認識の両面から明らかである。第一に、一切の階級関係人間関係を捨象された生産力は、物自体と同じく全くの抽象体であり、要するに無であり、それをいくらひねり廻しても現実世界へと上向しうる契機を指定できない。つまり無前提的である生産力に、外側から資本家的領有と社会主義的領有が付け加えられるにすぎず、そうした現実の歴史的生成は、あのドグマ化された「生産力と生産関係の矛盾」から説明されるだけだから、いかにして変革していくのかという実践的指針へは至らな

いのである。何を為すのかに対しては、プランを練るの答しか出せないであり、そうすれば世界は変わるのだと信ずるのである。何たる客観主義と主観主義の第二に、ロシア革命による帝国主義国への規定性を「潜在的な社会主義」にまとめあげ、資本の法則性が否定され、得地の知れない体制がデッチ上げられるのである。「東風が西風を圧する」という歴史認識を素直に信じ、世界像を定立したことの結果であろうが、世界社会主義を既存「社会主義圏」をも止揚する帝国主義打倒―世界プロ独として展望するのではなく、変質した資本主義をより一層変質させていくという「なし崩し革命論」となるのである。ソ連圏を過渡期と捉える我々にとって、歴史的ウクライドを有する帝国主義と同列に並べて相互規定性を云々することはできないが、歴史的にいえば、変質を被るのは体制として確立してはいず、内部にも広汎な資本制的諸関係を残存させているソ連圏であったし、今でもそうなのである。以上の一、二の誤りに規定されて、現代世界認識の基軸が「本来は世界的な体制としてしか成立しえない両体制の併存状態による矛盾」という体制間矛盾の焼き直しである。或いは更にソフト化されると「競争的共存論」にまで至り、スターリン主義者のそれなりの戦斗性・原則性までなくなってしまうのである。まるで「ウサギとカメのカケラベ」にまで戯面化された世界像では、一体彼自身世界のどこに生きているのかということになるのである。資本制社会の本質認識をあのだまですり抜けるから、「資本主義の世界性」と「社会主義世界の世界性」を単純な量的・単線的差異性としてしか理解できず、過渡期世界に生きたPrの矛盾と苦悩とは全く無縁な、オメデタイ万年民主主義者へと転落するのである。まことに安仁は「井汲先生の弟子」なのであ

トの連関性の把握の全くの誤りとは全世界の中から「社会主義」を除外し、ロシアPrを生きた矛盾の現実から救い出さんとして、転倒した戦略を作りあげたことに求められよう。それが単にスターリンの恣意でない以上、具体的分析は資本の規定力とPrの主体的力量の問題となるであろうが、とにかく我々は現時点における世界戦略―その内実としての世界論の確立という実践的立場に踏まえて、革命論を再構成していこう。

### (a) マルクスの革命論

マルクスの革命論としての内実は、ほぼ50年代初期において完成されていると考える。勿論世界史認識における個別的・具体的分析としては、後進国の資本主義化の特殊性の把握に踏まえた単線的資本主義化論の修正(例えばアジアの生産様式の研究)はありつつ、そしてアイルランドにおける民族問題等についての見解の変化はありつつも、それは個別国家権力打倒闘争における運動組織論レベルの豊富化とでも規定すべき内容であると考えられる。それは革命の世界性と永続性を基礎にした世界戦略と、現実の革命運動の展開に対する展望についての基本的な修正とはなりえないのである。さてそのマルクス革命論の核心は「ド・イデ」からフランス三部作によって定式化された。それは第一に英国を「世界の工場」とした世界市場連関(具体的にはヨーロッパ)によって、各国は統一した政治―経済過程の中に存在すること、第二に恐慌を契機とした波動は全世界を巻き込み革命運動の直接的な序曲となること、第三にその具体的な政治過程は、「末端部」から開始され「心臓部」へ波及し、更にそれをテコにして全世界を革命戦争へと引きずりこむ過程として

る。一国社会主義論を否定すれば現代世界が認識できず、過渡期世界を定立しようとすれば一国社会主義論へ寝返りを打つような、こうした不誠実は左翼の道義を踏外しているといえる。「本来社会主義は世界的なものである。」とするなら、既存「社会主義圏」はそうでない位当然ではないか。こうして自己の論理の辻褃を合わせねばならないところから「体制間矛盾」を作りあげるのであり、その矛盾は彼の思惟の産物であり、現実の矛盾は別個に存在するのである。こうした歴史の読み返えをやるから「戦後における民主主義原理の全世界的普遍化」を帝国主義による過渡期世界の支配と抑圧として捉えるのではなく、抽象的な「運動の前進」を見るのである。彼らがどう見ようが世界はどうなるわけではない以上、そういう主体の論理をいくらひねっても何も出てこないの、次に進むべきである。

### (2) 革命論の歴史的再構成

一人の革命家が自己を取囲く世界を統一的・法則的に対象化し、その変革の過程をいかなるものとして展望し、主体的にいかなる関わり方を為していったかを、ここでの主要な分析課題とする。プロレタリア革命が世界革命としてしか存在しない以上、マルクス以来の全ゆる革命家が、自己の歴史的・場所的立場に規定されつつもその論理と実践の向うべき方向性をば世界へと定めてきたし、世界から一国を捉え返してきた。それに關する誤りスターリンとて例外ではない。従って検討すべきは全世界の統一的運動過程の内へと自己―自国を定立し、その矛盾を止揚する主体的立場を媒介として世界総体が把握されていたか否かであろう。スターリンの世界―ソビエ

進行すること、第四に従って世界革命(マルクス自身は共産主義と誤っている)は、少くとも支配的な諸民族の同時的な行為としてのみ可能であること、第五に「一切の生産諸関係―社会関係の廃止と観念の変革に達するための必然的な過渡期としてのプロレタリアートの階級独裁を樹立すること」としてまとめあげられる。世界同時革命として定式化されるマルクス革命論は、現代的に豊富化される内実を有しているの言うまでもない。革命の同時性を世界性との関連で捉え返した時、マルクスの核心は「一国的な政治権力の奪取は全世界を規定する統一運動法則―政治的―経済的規定力と対立関係に入り、それをも奪取しなければ世界革命にはなり得ないし、一国革命の勝利も確立できない」という点にあったと考えられる。ド・イデにおける「一挙又は同時的に為される行為」の背景には次のような論理構造がある。即ち生産力の普遍的発展と世界交通を前提とした世界市場の形成の状況認識があるが故に、同時革命を単なる可能性から現実性へと転化するために、恐慌の「世界市場」を通じての全世界的波及がバネとなることである。そして48年革命の過程から、世界市場を支配している国の革命なくしては「国革命は不可能である」という結論を導くわけであり、それを「ド・イデ」と重ね合わせるならば、一国革命は世界革命なくしてはありえないと為しえる。一国革命と世界革命について、

政治革命と社会革命のカテゴリーをもって検討する時には、その両者の混同(あくまでも我々が再構成する場合)が見られるといえるかもしれない。「労働者はブルジョア」となると自分で自分を解放しようと思っていたように、また他のブルジョアの諸国民となら

んで、フランス国家の壁のうちで、プロレタリア革命を完遂しよう  
と考えていた。だが、フランスの生産関係は、フランスの対外貿易  
に制約され、世界市場におけるフランスの地位と世界市場の法則に  
よって制約されている。この生産関係を、フランスは世界市場の専  
制君主であるイギリスにはね返って打撃を与えるにきまつている全  
ヨーロッパ的な革命戦争をやらずに、どうして打ち破ろうというの  
か？」（フランスにおける階級闘争）我々は社会革命—政治革命の  
前提をなす、資本制社会における経済過程と政治権力、或いは世界  
市場と政治権力の相互連関の検討を為す必要がある。第一に、マ  
ルクス段階における資本主義の経済政策は自由主義である。英国を  
工業国として他の諸国を農業国とする基本的関係にあつては、  
帝国主義段階のように市場分割戦—権力の社会排外主義イデオロギ  
—による全人民の集約として世界の運動過程は存在せず、「安上  
りの政府」とも言われる如く政治権力の能動的介入は排除され、資  
本の運動法則が直接的に世界を統一していったといえる。従つて一  
国内における政治権力を巡る階級戦争は直接的に世界戦争へと波及せ  
ざるをえない構造にあつたものとして理解しえる。つまり一国内に  
おける階級攻防戦においても、プロレタリアートは世界市場を背景  
とする資本—資本家と対峙関係にあり、政治権力を巡る決着も世界  
革命によつてのみ付けられることである。前述のマルクスの  
文章を経済過程と政治権力の特殊な関係性を媒介として理解すれば  
別に政治社会同時革命を持ち出さずとも世界同時革命を捉えること  
ができよう。第二に、より本質的に世界の統一性—その規定力を問  
題にして、世界—一國革命を捉えた場合、プロレタリア革命は世界  
革命であり、それは直接的にはブルジョア国家権力によつて担われ

る規定力の打倒・否定であるが故に、一國の政治革命も本質的には  
世界革命によつてしか決着がつかない。特にマルクス段階にあつて  
はヨーロッパが世界の中心である以上、一國革命はヨーロッパ革命  
をまけて成否の判断が下された。従つて、マルクスの世界同時革命  
論は世界政治過程論を媒介とした一國革命の世界革命による完成と  
理解されるべきである。我々は前述した第三の内容—即ち世界  
革命戦争と規定された世界政治過程の具体的展望の検討によつてよ  
り深化せねばならない。マルクスは革命はまず大陸から引きおこさ  
れるが、それはブルジョアの身体の末端部の方が恐慌への対応条件  
が少ないからであり、その根源はいつでも先進國の歴史的条件の中  
にあるのであり、ブルジョアの宇宙の造物主—イギリスでもつて最  
終的な決着が付けられるとした。それは単なる予想ではなくして、  
彼自身の革命の本質規定としての世界革命—永続革命論によつて裏  
打ちされていた。「（小ブルに比して）我々の利益と我々の任務と  
は、多かれ少なかれ有産のすべての階級が支配的地位からおしのけ  
られ、国家権力がプロレタリアートによつて奪取され、一國におい  
てばかりではなく全世界のすべての主要國におけるプロレタリアー  
トの結合がすすんで、これらの國々におけるプロレタリアの競争が  
やみ、すくなくとも決定的な生産諸力がプロレタリアの手に集中さ  
れるまで、革命を永続させるにある。」（同盟への中央委員会のよ  
びかけ）。世界革命戦争として定式化される革命の波及過程は、一  
国内における生産諸力を国家として組織されたプロレタリアートが  
掌握することを通じて為されるのであり、過渡期社会の経済問題は  
全て世界—一國における政治階級闘争として集約されるのである。  
賃労働と資本をモメントとして市民社会—國家が外化されるとすれ

ば、ブルジョア国家権力打倒は幻想過程としての政治過程と現実過  
程としての経済過程の分離を解体し、全てを階級闘争場裡へと引き  
ずり出し、その中でプロレタリアートは究極的勝利を獲ちとらねば  
ならない。こうした政治革命後の一国内の階級戦争の外化したもの  
としてマルクスは世界革命戦争を捉えていたのである。「（フラン  
スでは）労働者の任務はいったい誰が解決するのか？ だれも解決し  
ない。それはフランスでは解決されない。それはフランスではただ  
声明されるだけである。それはどこの國家の壁のうちでも解決され  
ない。フランス社会内部の階級戦争は、諸國民の相對峙する世界戦争  
に転化する。その解決は、世界戦争によつてプロレタリアートが、  
世界市場を支配している國民の先頭に、イギリス國民の先頭にかり  
たてられる瞬間にはじめてはじまる。イギリスで終結するところか  
かえって組織的にはじまるところの、その革命は決して息の短い  
革命ではない。」（仏における階級闘争）。つまりマルクスは世界  
革命戦争を階級闘争の大きさを表現ではなく、世界—一國革命の具  
体的連関の把握に踏まえて提起したわけである。世界政治過程と世  
界市場との連関において、一國的に権力を掌握したPrは革命戦争の  
勝利によつて世界政治過程の規定力を自己の手に掌握せねばならず、  
資本という物化された階級関係の規定力を圧倒するまではその革命  
の勝利は樹立されないのである。こうして形成される世界プロ独  
を基礎にして、階級そのものの止揚へと突き進むのである。「この  
革命的社會主義の主張するところは、革命の永続の宣言であり、か  
つまた階級の差別一般の廃止に、階級の差別の基礎となつてい  
る生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいっさいの社會関  
係の廃止に、およびそれらの社會關係から生ずるすべての觀念の變

革に達するための必然的な過渡期としてのプロレタリアートの階級  
独裁である。」（仏における階級闘争）、「中央委員会のよびか  
け」における革命の永続性が、世界政治過程における規定力をPrが  
掌握すること、それに必要とされる生産力の掌握に比重がおかれ、  
それに対してここでは一國における政治革命から世界プロ独を樹立  
した、それ以降の過渡期社会—社會革命の規定に力点がおかれてい  
ると読めなくはない。しかしすでに明らかにしたように、世界プロ  
独までは社會關係は全然変わらず、それをまけて同時に社會革命が  
行なわれるなどという想定がそもそも抽象であり、マルクスもそん  
なことは考えていなかったと思うから、あまり意味はない。プント  
が現在の過渡期社会を「ゴータ綱領批判」におけるその三歩手前であ  
ると規定するのも、文献解釈主義—革マルには何かの役に立って  
も、生きた世界の把握には役立たないのである。以上をまとめれば、戦  
略としては世界同時革命、世界政治—軍事過程論としては階級戦争  
から世界革命戦争への転化である。後者はレーニン組織論を有する  
我々にとっては自國帝國主義打倒と世界革命、國際反帝國争と世界  
革命戦争の有機的連関性を規定する運動—組織論として豊富化され  
るであろうし、前者については現代帝國主義論において再構成され  
るべきものとする。

### (b) レーニンの革命論

レーニンの画期的意義は、帝國主義論による世界戦略の指定とそ  
れを踏まえた（世界—一國における）黨組織論の確立であり、何よ  
りも現実のロシア革命を実現したことである。「二つの戦術」にお  
けるロシア革命の戦略とそれを支えた資本主義觀—「ロシアにお



る資本主義の発達に体系化される一は、我々によればレーニン自身による世界革命戦略―それから捉え返されたロシア革命戦略の確立の過程で止揚されていったとされる。しかし、スターリン主義者による革命戦略と運動―組織論がほぼこの時期のレーニンを援用しつつ展開されているので、いわゆる二段階戦略への基本的見解を提示しておく必要があるだろう。「ロシアにおける資本主義の発展」は、一方においては、ロシアの資本主義化が国内市場の縮小をもたらしとして復古趣味にふけるナロードニキを経済学的ロマン主義として批判しつつ、他方においてその資本主義化によって農業の半農奴的借地制度―賦役制度に基く大土地所有制が桎梏となり、ロシアの諸矛盾を規定しているとした。そこから（ブルジョアジーは中立化させて）労働の革命的―民主主義独裁によってツァーを打倒するという当面の革命戦略を提起した。これが、プロレタリアートと農民によって相われ、強行的にプロレタリア革命へと転化するブルジョア革命という二段階戦略であり、スターリン主義者によれば「マルクス永続革命論の創造的発展」とされたのである。レーニンの資本主義化の論理は前掲書の第一章の(二)に要約されているように、単純商品生産社会における小生産者と生産手段の分離、賃労働者と資本家の創出による資本主義社会の形成という、いわゆる「両極分解論」である。一般に資本主義の発展は直接生産者の生産手段からの分離と、封建的な身分的隷属関係―経済的強制からの自由を前提とするが、その具体的過程は資本主義の世界史的発展段階を背景とした原始的蓄積の特殊性として進行するのである。従って資本蓄積の阻害要因とならない限り、旧社会の諸関係の残存をも許容するのであり、むしろ後れて資本主義化する場合はそれをも積極的要因とする

のである。農業は原理的にも土地という特殊な生産手段に規定されて資本制的関係の成立しにくい部門であり、現実的に資本主義は従来の農業と結合せられた工業を分離し、都市工業を確立するために農村の過剰人口を労働力の供給源として要請するのであり、その阻害要因となる限りで封建的諸関係を否定するのである。こうした原蓄過程、農業と資本主義の關係との特殊性の分析を欠落させ、それと補完關係にある資本主義の世界史的段階規定を無視して、ロシアの土地所有を「農奴制的巨大土地所有」とし、戦路を土地革命を中心とする民主主義革命とするのである。従って我々は八前近代的地所有―ブルジョア革命―全面的資本主義化―プロレタリア革命―というシエーマを否定せざるをえないし、一八六一年の農奴解放令を契機としてロシアでは資本主義化が開始され、それ以降は資本の運動によって一社会が規制されるのであり、農業が都市工業を規定するのではない。権力も本質的にはブルジョアジーによって掌握され、現実形態的にはその後進性によって土地所有者の規定力がより大であるとしても別に資本主義化を阻止せんとしたわけではないし、あくまでもそれは現実のロシアブルジョアジーの政治的支配階級としての未形成の問題なのである。より反動的なブルジョアジーから近代ブルジョアジーの政權移行が何ら革命ではないように、レーニンのそれは戦路として提起できないのである。純粹の資本主義社会を想定して現実を裁断することによって具体的な諸関係を捉え、止揚していくことはできないのであり、レーニン自身はそうした欠陥を披瀝の実践能力によって免れたわけであるが、スターリン主義者によってグロテスクなまで拡大再生産されるのである。

14年の帝国主義戦争の開始は、社会主義政党的社会排外主義への

屈服を生み出し、それとの実践的対決は「帝国主義論」によって可能とされ、世界革命の新たな高揚を作り出すのである。レーニン革命論の核心は「帝国主義論」を彼自身の当面した世界の対象化―帝国主義世界論の構築として再構成することによって捉えられる。即ち資本の集中・集積は独占―金融資本を形成し、世界的には商品輸出に代って資本輸出が帝国主義間市場分割戦を帰結する。金融寡頭制支配は、国内的には農業と工業の不均衡と住民大衆の搾取・貧困を基礎にして過剰資本を形成し、より高い利潤を求めて市場分割に向い、国家権力を背景にした世界分割へと突き進むのである。すでに一切の貧困・前近代の抑圧とは、帝国主義間の世界分割戦によって必然化されるのであり、決して先進国―后進国の關係で論ずることとはできないという現実を帝国主義批判―社会排外主義批判の原則的立脚点とするのである。「資本家たちが世界を分割するのは、彼らの特殊の悪意からではなく、集積の到達した段階が、利潤を獲得するためには、彼らをしていやおうなしにこの道をとらせるからである。そのさい、彼らは世界を八資本に應じて√八力に應じて√分割する。」（帝国主義論）后発資本主義国―ドイツは株式資本形式を取り入れつつ重工業化―固定資本の巨大化を基礎にして金融資本を形成し、帝国主義国へと転成していき、英・仏との熾烈な市場分割戦を展開し、すでに世界が隅々まで帝国主義支配下に入った段階では再分割戦が不可避となる。レーニンが言う所の八不均等発展の法則である。帝国主義段階への突入とともに、A P I B Vの矛盾が資本にとっての資本の過剰化を媒介として恐慌へと爆発していくというよりも、特定の市場―世界の独占に規定されて八資本の力―と八市場の不均衡という形態において外化され、不均衡の均衡化

と均衡の不均衡化の過程として最終的には帝国主義間戦争を以って決着が付けられることになる。そして金融寡頭制支配の確立は、帝国主義国家権力の暴力装置の肥大化と諸階級・諸階層の能動的包摂を必然化させるのであり、自由主義段階とは明確に区別されて社会愛国主義―労働貴族を輩出させていく。従ってレーニンは「帝国主義の基礎的改良主義的な改組は可能かどうか、事態は帝国主義によって生み出される諸矛盾の一層の激化と深化へと向って前進するか、それともその鈍化へ向って后退するか、という問題が帝国主義批判の根本問題である」とし、革命運動の根本命題を確立するのである。「自由貿易と保証主義・植民地的從屬とが闘うのではなく、一つの帝国主義が他の帝国主義と闘っているのである」が故に、帝国主義段階において世界戦略を持ちえぬ小ブル党派は体制内改良主義―社会排外主義へと転落するのであり、それが帝国主義の運動法則によって規定されているが故に革命党によって断固たる党派闘争の特殊な意義が生まれるのである。資本主義の批判―革命の問題を「帝国主義論」を基礎にして帝国主義批判として具体化した故に、ポリンシェヴィキは世界戦略とそれから捉え返された自国帝国主義打倒へ向けた革命的反戦闘争を組織できたといえるだろう。そしてそれを現在の捉え返す時には、革命的反戦闘争を通じた階級形成―党形成論の指定のみならず、その前提を為す帝国主義の世界分割―国内抑圧との実践的対決という運動―組織論の環の確定に絞られるのである。后者を前提としてのみ前者が革命的でありうるということとは現在の我々にとってもそのまま基本的原則となりうるからである。全世界の革命闘争を国際反帝闘争へ、一切の国内抑圧への対決を自国帝国主義打倒へという実践的指針を以って、帝国主義の世界

分割に抗する世界革命運動の統一展開が可能となるのである。帝  
国主義の反動に民主主義を、植民地的従属に自由貿易を対置するの  
は完全な歴史的革命的運動であり、小ブル的であり、各国別の運動  
の算術的総和として世界革命を展望することは全くの幻想である  
ということだ。レーニンの民族問題に対する「自決権の承認（帝國主  
義内Prによる）」というテーゼも、それ自体で云々しえるものではな  
く、どこまでも全世界革命運動の統一展開とそのための后進国  
帝國主義人民の結合の運動組織上のテーゼであり、后のスターリン  
主義者の如く、全世界の運動を民族自決権の確立即ち民主主義的課題  
に押し止めるということとは全く無縁である。ましてや現在のヴェ  
トナムの如く后進国革命運動自体が社会主義への飛躍を求めている  
時に「独立への干渉反対」運動を組織化するのは徹底的な小ブル的  
反動なのである。レーニンの世界一國の視点を確立によって「社  
会主義だけが、戦争で疲れ果てた諸国の人民に平和とパンと自由を  
与えるであろう。」（遠方からの手紙）というロシア革命の戦略を  
導き、世界革命へと突き進ませるのである。

レーニン革命論の検討という場合、当然にもトロツキを無視で  
きない。特に05年革命における永続革命論は、后進国ロシアの現状  
とそこから帰結される革命の特殊性を結論的にはレーニンよりも鋭  
く指摘してきたといえる。しかしブルジョア民主主義的課題の実現を  
広汎に伴うプロレタリア革命という永続革命論一段階社会主義革  
命論も、世界戦略によって支えられない限り、天才的ヒラメキとし  
てしかいいようがない。永続革命論の一方の側面を為す世界革  
命論一國社会主義不可能論も、マルクス段階における世界市場に  
よる革命の国際的波及という指摘に止まっている。世界市場におけ

る資本の運動法則と帝國主義国家権力の段階的特質を指定しきれな  
い限り、一國社会主義論への原則的批判以上に出るものではない。  
スターリンとの党派斗争における敗北と、第四インターの歴史的破  
産とは、まさにトロツキが世界論に裏打ちされた世界戦略一組織  
論を持ちえなかったことの端的な結果であると考えられる。第三、四イ  
ンターの発給は別個に為さねばならないわけであるが、帝國主義段  
階における革命論の歴史的再構成にとっては以上の理由からレーニ  
ンで十分であると考える。我々はトロツキの政治指導における天  
才的直感にむしろ文学者・歴史観望者としての彼において全面開花  
されていると思うし、観望者である限り、歴史の中をかくぐり現  
実の變革の先頭にたつことはできないのである。勿論、スターリン  
主義者による他愛もない「人口批判」とは一切無縁である。そして  
また、スタの批判に一対一的に対応し、その水準でトロツキを擁  
護し止揚することに党派性を見出し出してきたのが革共同であり、そ  
れは「スター」を問題にする時には帝國主義が眼に入らなくなり、  
要するに世界全体を対自化できない革マル派の「反スタ主義的」偏  
向として帰結していることを付け加えておく。

### (c) スターリン革命論

スターリンの革命論とは広義にはレーニン亡き後の第三インター  
によって指導された國際共產主義運動の戦略・戦術まで含まれ、特  
に日本資本主義論争や二七・三二テーゼ等はそれと無縁に論ずるこ  
とはできない。しかしここでは、一國社会主義論や二段階戦略一  
國革命主義をスターリンによって捉えられた世界像一世界論を中心  
にして検討し批判していく。我々革命主体にとって一國社会主義論

の誤謬をスターリンによる資本論理解の検討によって明らかにした  
り、「ゴータ綱領批判」の無理解を暴くことに主題がおかれるわけ  
でないし、戦略・戦術は個々バラバラなものでなく世界認識によっ  
て統一されてあるとすれば、世界戦略こそ問わねばならないのであ  
る。そして一國革命主義一モザイク革命論が何故に世界革命と背反  
するのかわかりかにする必要があるのだ。

一國社会主義論に端を発する世界革命の放棄は、「レーニン主義  
の基礎」第二版からコミンテルン六回大会テーゼによって普遍化さ  
れた。それはマルクスにおける「同時革命論」の減少を理解と「不  
均等発展法則」の特異な解釈から構成されていた。テーゼによれば、  
「経済的・政治的發展の不均等性は、資本主義の絶対的な法則であ  
り、帝國主義時代にはますます激しくなる。↓Prの國際革命はあら  
ゆるところで同時的に起る一回限りの行為と見ることはできない。  
↓今日では一國革命の勝利の可能性から出発すべきである。↓ソビ  
エトのPrは更に完全な社会主義を建設するためにも必要で十分で物  
質的諸前提を持っている。↓Prの勝利の一つ一つは世界革命の基礎  
を拡大し、資本主義の全般的危機をますます激しくする。」という  
構成をとり、Prの祖國ソ連を起点とした世界革命という、世界戦  
略なき世界革命運動を組織化するのである。マルクス革命論を支え  
た世界認識は、自由主義段階における資本の運動法則と国家権力の  
關係の特質に踏まえて、世界の統一性を直接的に世界市場の形成に  
存在に求めることによって構成されていたのであり、全世界の対象  
化を前提として一國革命の政治的完成も世界革命抜きにしてはあり  
えないとしたのである。かかる戦略的視点を踏まえ、現実の世界政  
治軍事過程においても一國における革命の発生は不可避的に全世

界へと波及するとしたのである。テーゼの不均等発展法則の理解の  
致命的欠陥は、帝國主義段階になると世界市場とそこにおける帝國  
主義権力の動向の統一性は喪失され、各国は個別的に運動を展開す  
るという想定を不可避とすることである。そこから、少くとも國際  
政治一經濟過程における規定力をPrが掌握することの一國革命を持  
つ意義が完全に否定され、革命の世界性の否定がモザイク革命論に  
まで行きつくのである。レーニンが「不均等発展法則」を世界認識  
の基軸に据えたのはこんなばかげたことを証明するためではない。  
帝國主義段階における資本の矛盾は、自由主義段階の如く恐慌とい  
うそれ自体は經濟過程における問題として処理されるのではなく、  
△資本の力Vと△市場Vの關係が不均等発展によって均衡を喪失し、  
国家権力を水先案内人とした分割一再分割戦へと不可避的に行きつ  
き、市場一世界の分割戦が帝國主義總体の運動の規定的モメントと  
なるということなのだ。均衡一不均衡の過程が必ず市場分割のた  
めの戦争となって爆發せざるをえないのであり、宇宙の言うように  
「後のトンビが先に成り、先のトンビが后になる」というフザケタ  
ことを指摘したのではない。だからマルクスとの区別性といえは、  
一國における革命の発生の世界への波及経路が段階的特質によっ  
て規定されるということなのであり、一國だけでシコシコと独自の  
社会主義建設が可能となつたわけではない。現実にもうできた  
と思ひ込む時には、すでにその一國革命そのものが帝國主義の法則  
に包摂され、何ら世界革命戦争へと發展する規定力を喪失している  
からなのである。マルクスも語り、我々もまた原則とする世界革命  
とは、単にその方が一國革命よりもよいということではない。資本  
本主義の普遍化によって世界が初めて世界史として形成され、統一

的に運動を展開し、それが一切の矛盾の根拠として存在する以上、革命とは世界革命以外にありえないということである。それが原則の戦略としても、世界革命戦略に踏まえた現実の政治過程の推移の問題であり、世界革命戦略を起点とし世界Pr独を以って完成される革命運動過程の展望なのである。そもそも統一の連関関係の中にある国家権力の階級的性格を転換させても、全体はそのままであるとすればかかっている。スターリン戦略の論理的破綻はここでも明らかである。一方で全般的危機というからにはロシア革命が世界政治II経済過程に規定力を与えたことを認めている以上、その内実は何であるかを明示せねばならない。マルクスの「決定的な生産力のPrによる掌握」であるとすれば、それは単なる抽象的な「一國革命の勝利」などではない。もし総体としては依然として帝國主義が支配しているとするならば、ロシア革命の成否は未だ決着が付いていないということではないか。とすれば、戦略は帝國主義打倒であり、その一戦線として革命ロシアは存在するということである。要するにスターリン主義者は「革命」をまじめに考えていないのであり、帝國主義に骨の髄まで規定され尽したのである。他方では、一國革命の勝利と同時に、その国家は現実世界からどこか別天地に移ったり、或いは万里の長城ができればあがるものであるかのようにも考えている。従って世界革命とは将棋盤から駒を一つ一つ取り除いていく過程II陣取り合戦になってしまふのである。取り除いて足し合わせる時に、モザイク革命論となる。ここでもまた「発展の不均等性」を採用しつつ、世界革命運動を三つに分けるのである(テーゼ)。第1の型I資本の高度の集中を基礎にした強大な生産力を有し、政治的には

ブルジョア民主主義の完成している国家IIプロレタリア独裁。第2の型I農業における半封建的關係が残存しつつ、社会主義を建設するのに必要な生産力水準を有する国家II労働民主主義の場合と、プロレタリア革命に分れる。第3の型I植民地・半植民地・従属国II民族解放闘争と民主主義革命。丁度、安仁の平和共存論が、世界を構成する国家権力の階級的性格を捨象し、抽象的な国家一般を前提としてのみ「民主主義關係の樹立による世界革命」を云々したのと同じの構成である。要するに世界にはいろいろな国家があるから、その変革の過程も多様であるといっているにすぎない。そうした諸国家が何を統一性にして、いかなる世界關係を構成しているかに全く答えていず、だから世界革命は彼岸の問題となるのである。一切の貧困と抑圧は帝國主義間の世界分割から帰結されると指摘したのは、レーニンに他ならないが、まさに全体的把握を為した時にのみ、個別課題をいかに止揚するかという実践的指針を導きえるのであり、それが現実の世界の運動過程であり、それを捉えるマルクス弁証法ではないか。ロシア革命以降現在に至るも、世界は帝國主義の運動法則を基礎にして統一的に構成されておるのであり、ブルジョアIは恐怖と不安によって自己の支配を維持しようとする、つまりブルジョアIではなくなったような情況へと未だ至っていないのである。だから世界戦略はロシアへも適用されるのであり、ソビエトから戦略が規定されるのではない。本質的にコミンテルンの存在意義が否定され、ロシア外交の従属機関へと転成していった根拠である。一全般的危機の段階「における世界革命運動の定式II世界革命の否定のテーゼは、第二次大戦以後のスターリンの著作、ブルジョア路線等によって深化されることになるが、それについては「

若ジャコソ1」で批判しえたと考える。個別的に一國社会主義論、二段階戦略への批判は為さないが、それは我々の世界革命戦略の措定によってのみ完成されるのである。又我々を空語的革命論者として批判する輩がいるかもしれないが、我々は一國革命主義批判のため「世界PrI世界B」を実在化しているわけではないし、世界I一國の關係についての経済学次元での把握はすでに提起したし、その現実形態的な展開は後の論述に譲るとする。

### (3) 現代帝國主義世界論

具体的論述に入る前に、世界革命戦略と世界論の關係を述べておこう。現代世界總体の法則性、或いは現代世界の統一的運動展開の規定力とその構成契機の措定を世界論の課題とし、政治権力に媒介されてのみ発現する資本の運動法則とその規定力の実践的止揚の内容規定を戦略論とする。かかる世界戦略から捉え返された自國政治権力の打倒にむけた闘争を、運動II組織論とする。これを基本とし、後は情勢の推移と黨の關係の特質に踏まえて、緻密化すべき領域は緻密化すればよいのである。要するに世界戦略I世界論をいつでも起点とし、集約するという立場こそ、本當に世界革命を領導できる黨の原則であり、何とか論の教によって黨の革命性が決定されるのではない。(革マル!)。世界はその構成主体の恣意と主観を直接的契機としつつ、根底における商品經濟關係に規定されつつ、法則性を有する。従ってその關係の成立とともに、それを対自化する主体が形成されるのであり、全世界を概念的に把握でき、実践的に止揚することが可能となるのである。それは現代帝國主義世界におけるプロレタリアートに他ならない。世界は個々バラバラなものでは

なく、労働者国家におけるPrの政治的・経済的規定力によって媒介されつつも、未だなおそれをも特殊として内に包摂し帝國主義世界として統一的に運動を展開している。従ってプロレタリア革命とは世界革命として本質的に捉えられる以上、革命の世界性とは帝國主義打倒として樹てられねばならない。それを単なる願望の自己表出と區別された革命戦略たらしめるためには現代世界を種々の特殊性をも媒介としつつ全体的に把握せねばならないし、それは現代帝國主義論を基礎にした世界論として前衛党によって対自化されねばならない。それは現代帝國主義の市場分割II世界分割と、それへの労働者國家の關わり方の分析を基軸にして為されねばならない。帝國主義とは金融寡頭制を基礎にした世界支配であるという規定によってI反帝V或いはI帝國主義打倒Vの持つ普遍性I世界性は表現されるわけである。かかる革命の世界性の内実を前提としてのみ過渡期社會の規定とその止揚の方向性を対自化できる。(2)(a)にて明らかにしたように、一國的な政治権力を奪取したPrは、政治権力を媒介にして世界I一國における階級闘争の勝利へと突き進まざるをえず、その為の生産力を掌握せねばならない。過渡期社會とは一切が階級闘争へと集約されるのであり、資本制社會のようにI自立的Vに運動を展開する經濟過程とI幻想的V政治過程が相対的に區別されて存在するわけではない。国内における階級闘争は不断に世界革命戦争へと転化され、圧倒的な資本主義の規定力によって変質・無力化させられる傾向を持つのである。だから我々が現在の労働者國家を批判し變革の対象として措定するのは、政治権力を掌握したPrの力を世界革命運動へと外化させる構造を有しておらず、むしろ現代帝國主義世界と競存しようするような形態においてしか形成されていな

いからである。それを帝国主義の側から捉えれば世界政治は経済過程において資本の運動法則に完全に包摂されているということだ。こうして不断に世界革命との関連で一國革命の問題を捉えるという視点を放棄し、一國的に抽象化しえる現実的諸關係を有さないソ連を一國的に抽象化し、泥沼にはまり込んでいたのが黒田寛一である。「資本論以後百年」における対馬忠行の文献解釈主義を批判しつつ、その視点を現代世界総体へと発展させていくのではなく、同一の土俵に踏み止まらざるをえず、実規定規矩の「官僚によるPrの搾取」という人間主義的なコケおどしの解釈を以って「官僚制専制国家」などといった、満足しているのである。対馬がスタヴロフによる「労働の質と量において応じた分配」規定に対して、「労働の量と時間に応じた分配」を対置する時に、或いはそれを以って現実のソ連がわかると思ひ込んだ時に、とんでもない誤りに陥っているのである。そもそも分配の問題にする限り、或いはそうせざるをえない社会を前提とすれば、質的規定性を抜きにした量のみの労働などありえない。ヘーゲル論理学を待つまでもなく、質と量とはあくまでも事物のモメントなのであり、それ自体で実在するわけではない。だから実在しないものを以って尺度とすることは誰にもできるわけではない。丁度、抽象的労働と具体的労働の二重性が資本制社会におけるPrの労働の構成モメントであり、それぞれが自立的に存在するのをあわせたカテゴリーでないのと同じである。もし対馬が現実のソ連を世界革命の達成以前の未完の社会一即ち階級戦争が世界一國間的にも未だなお進行中の社会であるという把握、つまり当然の把握を為しえたなら、それを捉える視座は「労働量に依る公正な分配」なぞにないことを知ったであろう。Prは世界革命戦争の勝利にむ

けて生産力を掌握せねばならないし、その意味では「収奪」をも為すものとすれば、ソ連批判とは革命戦争の階級闘争からの召還として設定され、それを生み出す政治経済批判でなければならぬのである。「ソ連論」論者には世界革命がわからないから、ソ連内の不平等への批判という人間主義的批判と「ゴータ綱領」解説入それもデタラメなものしかできないのである。もし「ゴータ綱領批判」における過渡期の解釈であるとすれば全社会的連関における労働の規定性が異なるのは当然であり、資本論を直接的に適用できるわけではない。つまり、「個々の労働はもはや間接にではなく直接に、総労働の構成部分として存在する」生産手段の共有を土台とする共同組合社会であり、そうした社会關係を前提として消費資料の個々の生産者への分配が為され、一つの形の労働が他の形の等しい労働と交換されるのである。そして尺度が存在する限り、「長さか強度」によって規定される他ない。そうした尺度が存在するということは、要するに怠けた者は少なくよく働いた者は多くとあるということであり、資本家社会的な搾取と被搾取とは全く異なるのである。ヒルフアディイグは「ロットとフリッツとの間の交換は経済学者の考察の対象とはならない。」と述べたが過渡期社会とは階級關係の止揚を通じて尺度そのものを必要でなくし、「労働に応じた分配」をも揚棄した共産主義社会への過渡期なのである。要するに対馬・黒田には史的唯物論への反省が全く欠けているから、「土台は上部構造を規定する」というテーゼをドグマ化し、ソ連の分配關係から社会総体へと向上しようという妄想に陥り、帝国主義による規定性を理解できなくなるのである。以上のような対馬理論の抽象性を理解でき、黒田は自らを革命家として定立しようとするならば、帝とスタを足

し合わせて世界を構成するのはやめて、「帝国主義とは何か」から出直すべきだったのである。対馬ソ連論の空論性と黒田の「中間主義的動搖」の批判を媒介として、世界革命戦争における労働者国家の位置確定へと進もう。今日の労働者国家における党は現在の世界關係に拜跪し、それを固定化するものとして戦略・戦術を有している。従って帝国主義打倒の世界革命は必ずや本質的な次元において労働者国家の流動化を引きおこすが、それを現実形態的に顕在化させるにはスタの解体を抜きにしてはありえない。スタ圏に直接的に属さない我々にとつての實踐上の環は世界革命運動への引き出しとして設定される。勿論革命的マルの如く帝とスタの分割支配論に基き、世界の既成共産党の「スタ党」としての本質規定論を前提とすれば反帝闘争におけるスタの解体は「國家としてのスターリン主義」をも規定するわけであるが、そういうことはありえない。あくまでも原則としては帝国主義打倒であり、それを前提として労働者國家の世界革命戦争への合流であり、党の解体である。こうして過渡期社会の生産力を世界革命運動の現実的担い手としてのPrが掌握することを通じて、世界革命は加速化されるであろう。以上をまとめれば、我々の革命戦略によって労働者國家は世界政治過程一軍事戦略論の中に措定されるのであり、それを回路として内部の歪曲も止揚の対象となるのであり、その逆ではないのである。世界戦略は帝国主義打倒による世界三領域の止揚世界革命以外はありえず、党にとっての運動組織論としては「國際反帝闘争の世界革命戦争への転化」として具体化される。世界革命戦争を赤軍の如く過渡期世界の階級闘争一般という状態概念として捉え、その連続的展開から文字通りの「同時革命」を戦略とすることはできない。マルクス

の規定通りに一國における権力を奪取したプロレタリアートが階級戦争を全世界的に転化し発展させる時のみ世界革命戦争が現実のものとなると我々は捉えるし、現代世界は未だ資本の運動法則によって総合されてある以上、それが正しいのである。そして戦争の持つ暴力性が、既存労働者國家のプロレタリアートの権力を世界革命へと合流させる契機となることを意味するのである。それを待って開始される過渡期社会の社会革命が、世界プロ独を急速に可能とさせるであろうこともその内容として含まれる。

### 戦后世界における資本の運動法則の分析

帝国主義段階の不均衡発展とは、過剰資本形成と市場領域の不均衡の破壊と不均衡の均衡化であり、それが帝国主義間の矛盾を現実形態的に発現させる動力である。質労働と資本の矛盾が不断に帝国主義間の資本競争へと集約され、政治的・経済的対立を帰結する。それが金融寡頭制の国内抑圧と世界分割の現実なのであり、戦后においても貫徹している。かかる基本的視点を踏まえて、戦后における帝国主義の世界三領域の支配形態を明らかにしていかなければならない。戦后においても、支配的資本形態は金融資本であり、それに例えば國家資本がとって代わることではない。にも拘わらず、我々が戦后帝国主義世界を、一般的な段階論に含み込むことができなないのは労働者國家群の存在とそれに規定された金融資本の運動形態の变化と高次化の現実によるものである。確かに過渡期社会の成立し存在に規定されて資本主義が資本主義でなくなったわけではなく、それを否定的媒介として、資本の自己増殖運動を展開しうる形態と機構を確立した。それは一國的には國家独占資本主義として



総括され、国際的な商品—資本流通を媒介するIMF—GATT体制として表現される。我々がこうした諸現象に接近する際の原則的視点は、マルクスが価値と使用価値の矛盾の展開過程として価値形態論を論ずる時のそれにおかれる。「商品の発展はこれらの矛盾を止揚するのではなく、これらの矛盾がそれにおいて運動しうる形態を創造する。かくの如きは総じて現実的矛盾がもつて自らを解決する方法である。」(資本論)これを論理的には完全に踏襲することによって、国家資本とは金融資本のより高次の運動形態であると規定しうる。支配的資本、或いは蓄積形態は依然として金融資本であり、権力形態を含んだ総体的社会規定としては金融寡頭制でありつつ、その運動展開の次元と場として国家資本を形成しているものと理解しうる。A—P—B—VとA—B—Vの関係が、かかる媒介的形態を通じて定石されてあるのである。内包的深化はこと先進帝国主義国内—国間に端的に表現される。にもかかわらず、資本主義の世界性は貫徹され、過剰資本はより高い利潤を求め世界を徘徊するのであり、激烈な市場分割戦—帝国主義間矛盾を生み出さざるをえない。そして分割領域は資本の直接的支配領域として存在する帝国主義—后進国のみならず、労働者国家をも対象とされる。労働者国家における政治権力は歪められているとは、Prによって掌握されているが故に、そして市場分割は必ず権力を媒介としてのみ成立するが故に、帝国主義の経済—政治的過程に特殊性の刻印を押すのである。我々にかかる規定力を労働者国家が本質的に持つことを否定することはできない。従つて我々はそれを以つて戦后世界を語の厳密な意味での段階論に包摂できないと規定する。にも拘わらず我々

現状分析によって措定される世界として確立する。従つてその法則性を以つて現代世界をPrによって対自化しえる根拠とし、世界革命戦略の措定の際とするのである。プラグマチックな政治過程論や軍事学論だけでは世界変革の実践的指針たりえない理由なのである。我々のこうした世界認識を、その前提でありかつ客観的定在を為す戦后世界経済論—現代帝国主義論によって深化させていく。

戦后世界経済は、第二次帝国主義間戦争の前後と過程において形成された膨大な米帝の生産力—資本蓄積を起点とする。産業構造の重化学工業化と圧倒的な金保有を基礎にして米帝は戦后世界の再建—支配政策を展開し、その機関としてIMF—GATT、いわゆるブレトン—ウッズ体制を構築する。ドルのみを国際市場における決済通貨とさせ、金との兌換性を有することをもって「全世界的ドル為替本位制」を確立する。その過程における英帝の対抗をも容易に却け、疲弊せる西欧帝国主義をも屈服させ、米帝の一元の支配体制を確立するのである。その後の経済過程は米帝の過剰資本の形成—処理と、それをも国内再生産構造に繰り込み生産力水準の高度化を達成する西欧帝国主義との対立を基軸にして展開されるものと規定しえる。即ち米帝の過剰資本は、形態的には民間資本と国家権力の対外散布という二つの形態をとつて市場分割—支配の起動力となるのである。その第一はマインシャルプランによる西欧への援助として開始された。国内的には市場の飽和現象の出現、即ち資本蓄積の一定の停滞という経済過程と、戦后における東欧革命と西欧資本主義国の体制的危機という政治過程を、統一するものとしてマインシャル援助—国家資本投下が存在したのである。米帝の過剰資本の形成—対外進出—世界分割の統一的政策体系自体が、政府援助を先行的回

はまた現代世界において法則性を有するのは資本のみであり、それが世界の統合力として存在することを主張する。それはまさしく現状分析の次元に設定される。即ち、労働者国家の資本に対して有する本質的規定力は、現在においては資本の法則性そのものを否定する力として外化されておらず、つまり具体的には世界革命戦争を媒介とした世界プロ独へと向うPrの政治権力としては形成されていない。既成共産党による指導はむしろかかる「併存状態」自身を固定化させる方向性においてしか為されていず、現状固定化とは世界総体としては帝国主義による包摂を意味することは自明である。つまり社会経済構成体としての成立根拠を有することを前提とし、歴史的—段階的特質を媒介として運動を展開する資本主義は、まさに一國或いは数ヶ国、それも生産力水準の低い資本主義国における政治権力のPrによる奪取と、それを媒介とした社会変革の進行する過渡期社会を規定するからである。資本制社会から一國的に抜け出たばかりの社会は、広汎な資本制的諸關係の残存を内的—本質的根拠とし、世界政治過程における帝国主義國家の圧倒的優位を現実形態的根拠として不断に帝国主義に包圍—規定されるからであり、現実の政治階級闘争がかかる現実を蹂躙し即自的にしか対応しえない党によってしか担われず、或いはかかる党をしか生み出せなかつたからである。以上を以つて、我々の基本的視座を、現代世界の資本の運動法則—政治権力の動向は段階論におけるタイプ論一般には含むことができず、かといつて資本の法則性は一切喪失され資本が資本—価値の自立的運動体たりえず現実形態的に世界階級決戦が展開されているものとして現代世界を捉えることもできず、種々の政治的特殊性によってではあれ資本が運動を展開している世界として、即ち

路とした西欧経済再建—市場開発—産業構造の重化学工業化を前提とし、それを密接不可分なものとして要請したのである。「ドル不足」として表現された西欧経済の停滞—再建過程に対して、ドルの散布は国家資本形態を中心としたこと、民間資本は50年代前半まではカナダ—ラテンアメリカへの直接投資として運動を展開したことを戦后資本循環の特質として指摘できる。こうした分離が何故に生じ、いかなる経路を媒介として総資本循環として統一されていくのか、そして区別と結合の過程がいかなる矛盾として外化されるのかを分析課題の基軸とせねばならないのである。圧倒的な対外ドル散布を基礎にした先進国間水平分業の構築は、米帝の戦争中に達成した重化学工業中心の高い生産力と巨大な輸出力—市場分割力に對抗して、西欧諸國が域内市場の拡大を基礎にして平準化していく過程を創出するのである。米帝による国際的資本—商品循環の活発化—世界経済の拡大—世界支配の確立—維持政策が、西欧諸國の帝国主義的膨張を必然的に可能にし、逆に米帝の世界分割を再分割戦へと転化させるといえる。ドルに主導された戦后経済は、朝鮮戦争を第一の転機として迎える。米帝自体が民間設備投資の不振により停滞傾向を示し、それが49年不況として現象する。それは戦争中に為された生産力体系の更新が為されず、資本蓄積が不十分にしか展開されえないことの端的な結果である。こうした局面における朝鮮戦争の発生は、いわゆる経済の軍事化を生み出し、国民経済の消費財関連部門の新たなオートメ化—設備投資を可能とさせる。50年代の米帝の生産力拡大が、世界政治過程の動向とそれに規定された海外ドル散布によって推進されたわけである。この現実第一に、米帝の軍事財政支出は世界的な政治階級關係に規定されるが故に短期的に

伸縮を調制できないこと、第二にドルの海外撤布―資本流出と不可分であり、それは帝國主義間不均等發展法則に媒介されて國際収支の赤字を帰結し、ドル危機の萌芽を形成すること、として反作用を与えることになる。この期において西歐資本主義はアメリカとの對抗を基軸にして共同市場を形成し、國獨資的諸政策によって資本蓄積構造を戦後の特質に応じて確立する。利害の一致は、西独の重化学工業製品―仏の農産物―伊の過剰労働力問題の解決と、そのための市場創出としてまとめられるであろう。共同市場によって西歐諸國は徹底した重化学工業化が可能となり、58年の通貨交換性の再建を以って世界市場に帝國主義権力要素として登場することになる。

そして生産力の一定の標準化を基礎にしてドルの金兌換を推進し、市場分割の再分割戦への転化をはかるのである。かかる米帝と西歐諸國の對抗と相対的に別個に存在していたのが英帝である。戦后世界経済が先進國間水平分業―市場分割を基礎にして展開されていくのに対して英帝はスタンリング・ブロックの維持として基本的方向を設定した。ブロック内で一応完結する資本蓄積―循環の構造を維持していたが故に、産業構造の重化学工業化は徹底化されず、従って市場分割戦に敗北していく契機となるのである。何よりも英帝にとって「國際通貨としてのポンド貨」の維持が至上命題としてあった。その為には國際収支の均衡を維持せねばならないが故に、管理通貨制を基礎にしたインフレ政策―國獨資的政策によって需要を喚起し、民間資本投資を促進することができなかったのである。他方又ブロック内の先進國経済が第一次産品の全世界的不足に支えられて貿易収支上の黒字を生み出し、ドルを獲得している限り英帝のブロック化政策と世界経済の均衡を保ちえ、帝國たりえたのである。

割戦における圧倒的優位が解体期へと突入し、日帝・西独帝の抬頭と后進國階級闘争の激発を引き出し、戦后世界構造の再編―革命と反革命の対決となる。それを端的に表現するものとして「ドル危機」が全世界を席捲するわけだが、その経済的側面に焦点をあてつつ戦后世界の資本の運動法則との關係を説明せねばならない。直接的には西歐経済の好景気と米國資本主義の停滞―58年不況―を背景にして、米國資本が西歐へ集中され、そのドルを西歐帝國主義が金との兌換に使用することから、「ドル危機」が発生する。こうした流通過程の現象を媒介する生産過程においては、60年代に入っても米帝の優位は保持されていた。即ち工業生産規模においてはBEC諸國は戦前（一九三八年）では対米國關係比が六四%であったのに、六〇年代になっても五十%に達することがなかったし、その格差は軽工業よりも重化学工業において顕著であった。従ってドル危機を転機とする市場再分割戦の開始とは米帝の世界分割とそれを環とする資本循環によって媒介されていたといえる。価値關係におけるドルの減価とは、戦后通貨体制の下では必ず米帝の國際収支の変動によって現象するのであり、自由主義段階の如く直接的な貿易収支の変動によって表現されるのではない。従って國際収支とドル循環は、60年代における國際階級情勢の成熟に規定されるのであり、それが世界分割の再分割戦への移行を帰結するといえる。即ちドル危機に対して、帝國主義諸國は國際金融協力体制―金ブール制を創出しつつ、米帝の市場分割へ挑戦するという構造をとる。米帝はケネディラウンドに典型のように、徹底した自由化政策の推進によって市場支配―世界支配政策の再建を策しつつも、BEOのより一層の結束と、先進國市場を中心とする再分割戦の激化を帰結するのであ

50年中期を境界にした后進國經濟の悪化と反帝民族解放闘争の開始は、一挙に英帝の經濟力を弱体化せしめ、帝國の崩壊へと一路突き進むのである。では戦后世界にとって后進國はいかなる位置を占めたのか。戦后にあって旧植民地國は帝國主義の世界分割形態の変化に規定されて、まさに「后進國」となった。民族ブルジョアジーを中心として、農産物中心の經濟体制の形成とそれによる過剰な労働人口の吸収が追求され、「國民的」民族の課題」として「自立經濟の建設」が掲げられた。西歐諸國の經濟的崩壊を基軸にした食料品需要の存在―拡大に規定されて、西歐へ投下されたドルを吸収しえたのである。しかしながら、西歐經濟の再建―復興と帝國主義としての確立は、不可避的に國內農業保護政策となって現われ、かつまた産業構造の重化学工業化は原料代替製品の開発を意味していたが故に、后進國經濟の破綻を引き起こすことになる。帝國主義に規定された農業生産力と市場の矛盾―經濟的危機は、國家資金の投下を不可避ならしめた。そして后進國は國際収支の赤字と過剰労働人口問題の解決を工業化に求め出すのである。その為には食料を中心とした輸入の削減や平価切下げに活路を求めつつ、國民の消費生活の圧迫と体制的危機を帰結するのみであり、全面的に帝國主義の資本進出に依拠せざるをえなくなる。直接的な國家援助―借款と民間資本の積極的な導入を推進しつつ、后進國における商品經濟關係―A P I B 關係の未確立と広汎な封建的・前近代的残シの存在に規定されて、自國生産―再生産構造の資本として存在せず、まさしく直接的な搾取でしかなく、帝國主義への純流出へと結果することになる。以上のような米帝と西歐帝國主義の關係を基軸にし、帝國主義と后進國、米帝と労働者國家群の關係を媒介的モメントとして、米帝の世界分

る。米帝の民間資本はより高い利潤を求めつつ、自己金融の強化にも支えられて、依然として西歐へ流入し、西歐帝國主義の米帝への對抗の武器となっていく。后進國經濟の破綻と階級情勢の成熟は、基軸帝國主義―米帝のドル流出とそれの西歐への集中となり、帝國主義間矛盾のより一層の激化へと至るのである。基軸帝國主義への后進國主義の對抗は、后進國支配―資本進出においては后者が増与ではなく借款を中心としつつ、ドルを吸収するという形態で進行する。后進國はこうした帝國主義間対立に規定されて、借款の利子返済の為の更なる借款を迫られ、文字通り「自動車操業」となっていく。民族ブルジョアジーは利殖階級に徹するが故に、貧困と抑圧は農民を主体とした被抑圧人民に凝縮され、徹底した階級闘争の契機とならざるをえないのである。総じてドル危機とは、経済的にはI M F・G A T T体制として総括される戦後の価値關係が、自らに反逆を開始したことの現象であり、丁度恐慌が有機的構成の高度化によってより高次なA P I B V 關係を創出するように、帝國主義世界体系の再編成の契機なのである。同時に、かかる価値關係を媒介する階級關係は、労働者國家の存在と后進國階級闘争に規定されて、金融寡頭制支配の流動と再編を不可避的に要請するのであり、市場分割戦の移行に伴う全社会的な帝國主義的支配体制の確立へと行きつのである。従って次に我々は資本の運動法則を媒介する階級關係を折出し、現代帝國主義の過渡性を実践的指針との関わりにおいて把握せねばならない。經濟法則の分析を危機論へと集約し、法則性の自然発生的否定―自動崩壊論にまとめる党派には革命の具体性―現実性を担い切れないことを証明せねばならない。

## (b) 現代帝國主義の市場分割と世界分割

我々はここで資本の運動法則と帝國主義國家權力の全世界的連関關係を明らかにする。それは帝國主義の不均等發展と侵略反革命同盟の現在的特質から説かれねばならない。第一はIMFとNATOの形成である。これは米帝の市場分割と世界支配政策の最も整合的な形態であった。全世界的なドル為替制によって世界市場の統一性を確立し、米帝自体がそれを基礎にして過剰資本の対外進出と市場開發を可能とされた。労働者國家群を包圍し、封じ込め、かつ帝國主義國內部の階級闘争を抑圧する侵略・反革命同盟は米帝の圧倒的なドルと核保有を結合環として統合された。資本循環系列から見ても、西歐へのドル撤布が、域内市場の再建・開發を可能とし、后進國からの農産物輸入をテコとしたドル流入によって世界を統一しえていた。國家權力によるドル撤布と金融資本による過剰資本形成が、市場分割と世界分割の統一性を保証しえたのである。第一次大戦後の敗戦國と戦勝國の關係において、英仏は独から賠償金を取りたてようとすれば輸入を拡大せざるをえず、自國經濟を再建しようとすればブロック化政策を採らざるをえないというジレンマに陥っていた。それは米帝の独へのドル流入を待って解決され、「相対的安定期」が形成されるわけだが、第二次大戦後の帝國主義關係は米帝と疲弊帝國主義として構成されていたように、基軸帝國主義は特殊な地位を占めたといえよう。労働者國家の成立とは資本主義にとってその持てる可能性を全的に開示することを迫ったということ、それが端的に米帝によって体现されていたということである。従ってIMFを戦后資本主義の基礎として捉えるということは、資本の運動形

態の特質を明らかにするものである。(a)のマルクスの引用、或いは價值法則が不斷の價格變動を通じた價值と價格の合致としてのみ貫徹されるように、IMFも単なる妥協体制・主観的機構とすることはできないのである。そう見ることは帝國主義段階の資本の運動形態の基本を30年代に求め、ブロック化による全世界的な價值關係の暴力的分断とそれによる矛盾の爆發が戦后を捉える基軸となり、現状分析とは30年代への遠近の測定に矮小化させられるのである。資本主義社會の矛盾とは原理的には「資本にとって資本の過剰」或いは「價值法則による價值法則の破壊」に恐慌として語られるように、資本の戦后的運動形態の自己自らへの対立として捉えるのが基本的視点となるのである。それが現に存在することを捉えてのみ資本の法則性の定立となるのであり、Prの革命的实践によるその否定の内実も措置できるのである。予め対象的世界の運動連関を主観的・恣意的規制にまとめあげてしまえば、主体的実践もまた恣意的ならざるをえないのである。我々はIMFINATOを戦后世界の基本構造として捉えるにあたって、こうした原則的視点を前提としておく。さて第二のメルクマールは「ドル危機」である。第一から第二への推移を媒介した動力・その構成モメントを求めねばならない。その際にはレーニンの原則である「帝國主義と帝國主義の分割戦が全世界の一切の諸矛盾を規定する」という視点が踏まえられる。西歐帝國主義と米帝の対立と協調は、「基軸帝國主義における資本蓄積の停滞と后發帝國主義の發展」を軸にして歴史的特質を刻印されてきた。西歐へ投下されたドルは、EEC結成の原動力となり、國家として資本が総括される時に米帝への対抗を帰結する。IMFの成立により市場の統一性・世界性が確保されることにより、市場分

割戦は激化する。世界市場とは比較生産費説の如く純粋な價值關係の世界的展開として実在するわけではない。物質的生產諸關係・社會關係を國家として總括する帝國主義國間の關係として形成されるわけであり、その關係性の結合軸がドルによって構成されるのである。戦後の市場分割戦が先進帝國主義市場を対象とし、經濟力競争として展開されるが故に、后發帝國主義の武器とは基軸通貨「ドル」への対抗に求めざるをえないのである。そして米帝の世界分割が同時的に世界支配であり、そこから逆規定された資本循環・國家權力のドル撤布という形態をとる一を構成せざるをえないが故に、ドルへの挑戰が世界分割の再分割戦への移行となり、世界支配の革命的解体が市場再分割戦を不可避とするのである。こうして現在のな世界分割とは侵略と反革命を統一する米帝への資本再分割戦を端緒とするが故に、侵略・反革命同盟の再編を帰結するのである。つまり帝國主義間矛盾はIMFを經濟的基礎とするのに対応して侵略反革命同盟を政治的基礎として外化されるのである。ドル危機とは價值關係の戦后的体制の解体の危機であり、同時により高次の形態への再編であった。つまり即自的には「解体の危機・再編」というパターンをたどるのであり、それは恐慌が資本の自己否定の即自的爆發でありつつ、即自的である限り資本關係の止揚ではなくより高次の再編であるのと同様である。それはヴェトナム革命戦争を突破口とする國際反帝闘争が、戦后的資本主義体制を未だに解体・止揚しきれないというこの否定的表現なのである。國際反革命同盟は、こうした資本の運動形態そのものを内的・外的に防衛するところに成立するわけであるが、その再編成とは現在のには反帝闘争から自國帝國主義打倒を獲ちとり、世界革命戦争としてプロレタリア

戦后帝国主義世界に金融寡頭制支配にとつての必然性を理解しえない時に、社会改良主義となるのだ。糖革派の「南北問題」への見解とは、そうした関係を帰結する階級関係の分析を欠落させて「タダモノ主義」となり、一生懸命に近代化工業化プランの作製に励むのである。ドル危機に対しても、工業生産指標等によって米帝の強大性を指摘しつつ、ベトナム戦争の非合理性を批判することしかできなないのである。米帝の後進国解放闘争の抑圧を、階級関係の分析から捉えられなければ、経済主義とタダモノ主義となり、国際反帝闘争と敵対する歴史的反動となるのである。我々はすでに資本の運動法則の現在的特質とそれを媒介する階級関係とその政治的表現としての侵略反革命同盟を明らかにした。それによれば、戦后経済の恣意性と主観性を強調し、その不安定性を自動崩壊と重ね合わせる見解は完全に誤謬であり、全世界を対象化することはできないことが解明された。世界を個々バラバラな運動性の結合としてか、文字通り資本の規定性が喪失され階級決戦一世界革命戦争の現実的展開として解釈する他なくなり、それは全般的危機論や「世界的二重権力論」の焼き直しではない。従って我々の課題は、主観性・恣意性を強調させる根拠となつてゐる労働者国家の現代帝国主義世界の内への措定であり、帝国主義間の不均等と均衡の均衡化が引き起す矛盾の発現形態の解明である。第一に経済過程一市場分割にあつては、労働者国家は分割の客体としてのみ存在することは原理的にも現在の市場連関からも自明である。西欧帝国主義の東欧への進出や日帝の対ソ経済関係の活発化は、地球の隅々まで資本はより高い利潤とよりよい市場を求めてかけ廻ることを端的に表現している。むしろ過渡期社会にとつて問題とされるべきはこうした

経済関係における受動性一防衛性を攻勢へと転化しえる方向において政治権力一プロレタリアートの規定力が形成されていないことである。それは現実的に世界政治過程の具体的展開一そこにおける労働者国家の帝国主義一后進国階級闘争への対応において顕在化する。現代帝国主義は世界戦略のイデオロギイを抽象化された民主主義を軸に構成する。全世界を階級関係の一切捨象された国家間関係として表象し、大担に侵略と反革命を推進する帝国主義に対して労働者国家は同一の表象界の中でしか階級闘争を組織化しえず、ブルジョアの宇宙に包摂されていくのである。金融寡頭制支配の歴史的過渡性を金融資本の可能性の全面的展開との相関性において捉えるのではなく、「民主主義の世界的普遍化」としての現代世界を「社会主義の日々の優位制の証明」として読みかえるのである。その存在自身が資本主義を解体し世界プロ独への具体的日程を眼に見えるものとするのは、「決定的な生産力のプロレタリアートによる掌握」を前提とするのであり、それは現実過程としては世界革命戦争を抜きにしては不可能だ。こうした現実を眼をつぶり、「世界的二重権力論」に基く「潜在的社会主义の形成」一民主主義の普遍化一徹底化にプロレタリアートの本質的暴力性を押し止めるのは歴史的反動であり、帝国主義への屈服であり、打倒一解体されねばならない。后進国階級闘争への対応が、「他国の干渉反対」でしかないことの実践的反動性はベトナム革命戦争の展開過程において暴露され、かつ我々が突き出してきたところである。労働者国家一とりわけソ連は「勢力圏の論理」を以て現状の固定化を策し、その枠内で更なる官僚的統制をはかるのである。世界革命戦略の対自化と、それに規定された労働者国家の根拠地国家化が為されていない以上、「自由

化への欲求」と「官僚的統制」の悪無限的展開が不可避となるのだ。こうした労働者国家の傾向を現代帝国主義は圧倒的な政治的・経済的規定力を基礎にして形成し、戦后世界をブルジョア世界として構成してきたのである。第二の問題は市場再分割戦への移行が世界再分割へと帰結する回路に焦点が設定される。すでに述べたように現代帝国主義は先進帝国主義相互の市場の内包的深化を基礎にして市場分割戦を展開する。戦前のそれは、帝国主義一植民地を基礎にし、ダンピング・平価切り下げ・関税戦争として再分割戦を為し、不断に政治的対立一戦争へと煮つまる傾向を有していた。現代帝国主義は一国的には国家セクターを金融資本の運動過程に引き連り込み、資本集中一資本蓄積のパイプとして、即ち金融資本がそれにおいて運動を展開する形態として形成した。資本の一国的な総括とは国際通貨機構内での通貨価値の変動として表現され、直接的な市場独占一権力による排他的維持としては形成されていない。后発帝国主義の市場再分割は、根底には生産力水準の平準化を背景としつつ、米帝の金独占の解体を以て推進されるのである。后進国の支配一世界分割は、かかる帝国主義市場分割戦の勝利を前提とするのである。世界戦略とそれを支える物質力によって世界再分割戦を開始しえるのである。従つて特定の市場を巡る帝国主義間の対立一抗争と暴力的解決としてではなく、侵略反革命同盟の再編を通じた世界の再分割として進行せざるをえないといえる。世界再分割が帝国主義体系内における地位変動とそれにむけた軍事力の強化として、帝国主義間関係を軸にした后進国一労働者国家支配の統一として展開されるのである。市場の統一性は不断の解体の危機を迎えつつ、現代帝国主義における資本の運動はそれを基礎にして展開せざるをえない

いように、世界再分割戦も侵略・反革命同盟の解体から対立へと進行するのではなく、内部でのヘゲモニー争いとして帰結するのである。こうした現実を総体として止揚するのはプロレタリア世界革命しかありえないし、現代帝国主義の過渡性は世界革命の客体的基礎として捉えられるのである。もはや帝国主義間戦争を論理的・現実的前提とすることは日和見主義以外の何物でもなく、帝国主義の侵略一反革命への対決を国際反帝闘争として展開し、后進国革命戦争を帝国主義打倒へ発展させねばならない。現代世界は帝国主義の持つ可能性を全的に展開しているが故に、実践主体にとつて国際主義が具体的に問われている。我々は資本の運動法則を基礎にして現代世界を捉えてきたが、前衛党は実践主体たるプロレタリアートの過渡性を対象的世界の中から折出し、運動・組織論として対自化せねばならない。現代帝国主義批判を「人間主義的」視点や「道徳主義的」視点からしか為しえぬ党派はブルジョアジーの世界性の前に屈服していかざるをえないであろう。七〇年代の日本階級闘争において問われるのは、国際反帝闘争と世界革命戦争の連関である。日本革命までは世界階級闘争とは無縁だとする一國革命主義はもとより、赤軍のように根拠地国家の成立による世界Bと世界Prの世界革命戦争の現実的展開の夢想に革命の世界性を解消しても革命の具体性と現実性は担い切れない。「世界的二重権力論」という不破哲三の二番センシによって現代世界を展望することによって、現代が帝国主義世界であり日本がブルジョア独裁であることを思惟の中で捨象しているのにすぎないのであり、それは必ず権力の攻撃に敗北していく。現在の国際階級情勢の成熟度からして、世界認識一戦略は直接的には日本階級闘争の組織化一それを担う党にとつての前提で



あり集約の方向性の明示として第一義的に問われているのである。かかる現実を捨象した時には、抽象化された論理世界内でのアクロバットに国際反帝闘争―世界革命戦争は戯画化されてしまうのである。観念から観念への綱渡りでは世界を獲得できないことは百年も前にマルクスが明らかにしたことだ。とまれ真理は全体的なものであり、一つの世界における階級闘争によって現実が造られ、変えられていく。ベトナム革命戦争は基軸帝国主義への最も根源的な対決を挑むことよって、現代帝国主義を構成する現実的諸連関を全世界プロレタリアートの前に突き出した。安保政治決戦は日本帝国主義の侵略と反革命への実践的対決を通じて、現代帝国主義の反動と抑圧の実態を開示した。日本帝国主義との対決を媒介としてしか国際階級闘争への実践的規定力を有しえぬ日本プロレタリアートはやがて自ら権力を掌握し、現実的に国際プロレタリアートの一戦線の構築へと突き進むであろう。数多くの人民の血の代償を以って明らかにされてきた現代帝国主義世界総体を、対自化しきり、実践的に止揚していくであろう。プロレタリアートは自らの革命的暴力でもって現代世界を解体し、人類前史としての階級社会にピリオドを打つことになるのだ。

若きジャコバンⅡ

一九七〇・一・二三 二五〇円

(送料四五円)

社会主義学生戦線中央書記局

千代田区神田三崎町三一六一―二

現代社 三六一〇九四四



定価 250円